

Ⅷ 各特別会計決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

令和4年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者に配慮するとともに、共同保険者である東京都と連携を図り、事業を運営しました。

令和4年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額が212億5000万円余で、前年度と比較して3億5000万円余、1.7%の増となりました。このうち、主要な財源である国民健康保険税については、44億1000万円余で、前年度と比較して2000万円余の増となっています。

一方、歳出決算額については212億1000万円余で、前年度と比較して3億7000万円余、1.8%の増となり、歳入歳出差引額である実質収支額は3000万円余となりました。

医療費適正化については、これまでの取組を継続し、財源確保・経費削減に努めたほか、保健事業では、第2期調布市国民健康保険データヘルス計画を推進しました。

歳入歳出決算の状況（単位：百万円、%）

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	21,255	20,897	358	100.0	1.7
5 国 民 健 康 保 険 税	4,412	4,388	23	20.8	0.5
10 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.03	▲ 0.03	0.0	皆減
15 国 庫 支 出 金	0.3	14	▲ 13	0.0	▲ 98.1
25 都 支 出 金	13,603	13,712	▲ 109	64.0	▲ 0.8
40 繰 入 金	3,161	2,706	455	14.9	16.8
45 繰 越 金	52	30	22	0.2	74.2
50 諸 収 入	27	48	▲ 21	0.1	▲ 43.5

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 出	21,220	20,845	375	100.0	1.8
5 総 務 費	235	279	▲ 43	1.1	▲ 15.5
10 保 険 給 付 費	13,294	13,306	▲ 12	62.6	▲ 0.1
19 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	7,210	6,848	362	34.0	5.3
25 保 健 事 業 費	213	213	0.3	1.0	0.1
40 諸 支 出 金	267	200	67	1.3	33.6
90 予 備 費	0	0	0	0.0	—

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

2 用地特別会計

令和4年度の用地特別会計決算は、歳入歳出決算額ともに14億8000万円余で、前年度比8億6000万円余の増となりました。

令和4年度は用地特別会計で土地開発公社及び土地開発基金が保有する都市計画道路用地及び生活道路用地等を取得するとともに、土地開発公社により、生活道路等用地、都市計画公園事業用地及び代替地（特定事業用地）の先行取得を行いました。

市では平成23年度に策定した市独自の「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、公社が長期保有する土地の縮減を図ってきましたが、平成24年度までに代替地の内、商品に区分される土地のすべてを取得し、残る土地は特定事業用地に区分される代替地のみとなっています。特定事業用地は、事業進捗にあわせて土地を取得することとしており、令和3年度に引き続き、当該用地の取得を行いました。

用地特別会計における公共用地先行取得債については、平成27年度末に償還が完了しました。

1 歳入歳出決算の状況（単位：百万円，％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	1,490	622	867	100.0	139.3
5 財 産 収 入	1,477	609	868	99.1	142.4
10 繰 入 金	13	13	▲ 0.3	0.9	▲ 2.5
15 繰 越 金	0	0	0	0.0	0.0
85 諸 収 入	0.00001	0.0001	▲ 0.0001	0.0	▲ 94.3

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 出	1,490	622	867	100.0	139.3
5 用 地 費	1,490	612	878	100.0	143.4
10 繰 出 金	0.04	10	▲ 10	0.0	▲ 99.6

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

※令和4年度歳入歳出差引額・実質収支額 0円

☑調布市土地開発公社の債務

項目	取組の方向等
□債務負担行為の動向への留意	○市債と同様、後年度の負担となることから、その動向には十分留意していきます。 ○東京都との協議・調整を踏まえ、一般会計による取得を計画的に実施し、連結ベースでの債務残高の透明性の向上及び土地開発公社経営健全化を促進します。

【土地開発公社債務残高の推移】

(単位：百万円)

公共事業用地	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	増加額	171	21	103	538	722	615	813	791	368	182
	減少額	77	583	249	221	12	26	625	722	230	1,400
	債務残高a	937	375	229	546	1,257	1,845	2,034	2,102	2,240	1,021

代替地等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	増加額	11	499	12	10	10	10	9	7	56	112
	減少額	0	132	0	0	0	11	474	100	683	89
	債務残高b	1,342	1,708	1,721	1,731	1,741	1,740	1,276	1,183	556	579

生活再建	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	債務残高c	2,125	734	0	0	0	0	0	0	0	0

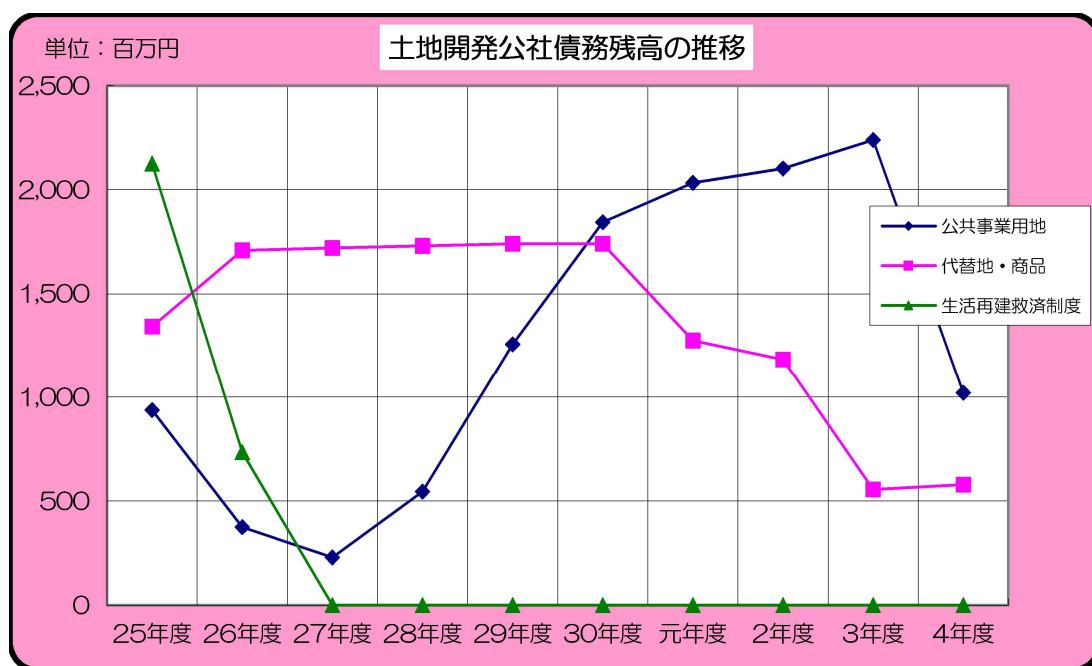
債務合計	4,403	2,817	1,950	2,277	2,998	3,585	3,309	3,285	2,796	1,600
うち残高a+b	2,278	2,083	1,950	2,277	2,998	3,585	3,309	3,285	2,796	1,600

公共事業用地：用地会計の債務負担行為に基づく道路用地や公遊園用地等の先行取得

代替地等：用地会計の債務保証に基づく代替地等の公社独自取得（近年独自取得の事例はありません。）

生活再建救済：用地会計の債務保証に基づく東京外郭環状道路関連の国土交通省の代理取得

4年度と25年度比較	
債務合計	▲2,803
うちa+b	▲678



3 介護保険事業特別会計

令和4年度の介護保険事業特別会計は、歳入決算額174億1000万円余で、前年度と比較して4億3000万円余、2.6%の増となりました。

一方、歳出決算額は169億8000万円余で、前年度と比較して6億円余、3.7%の増となり、歳入歳出差引額である実質収支額については、4億2000万円余となりました。

歳出総額の約9割を占める保険給付費は、151億7000万円余となり、前年度と比較して3億6000万円余、2.5%の増となりました。

令和4年度は第8期高齢者総合計画の2年目であり、本計画に基づき、高齢者の自立支援、重度化防止、介護給付の適正化に努めるなど、介護保険事業の円滑な運営に取り組みました。今後も、高齢者人口の増加に伴い、介護サービスの需要は増加が見込まれることから、引き続き、適正な保険給付を行い、持続可能な介護保険事業の運営に取り組んでいきます。

歳入歳出決算の状況（単位：百万円、%）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	17,410	16,976	435	100.0	2.6
5 保 険 料	3,719	3,678	41	21.4	1.1
15 国 庫 支 出 金	3,837	3,758	79	22.0	2.1
20 支 払 基 金 交 付 金	4,243	4,137	106	24.4	2.6
25 都 支 出 金	2,387	2,358	29	13.7	1.2
30 財 産 収 入	0.2	0.1	0.04	0.0	31.8
35 繰 入 金	2,620	2,597	24	15.0	0.9
40 繰 越 金	602	445	157	3.5	35.4
45 諸 収 入	0.4	2	▲ 2	0.0	▲ 84.1

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 出	16,981	16,373	608	100.0	3.7
5 総 務 費	319	316	4	1.9	1.2
10 保 険 給 付 費	15,172	14,809	363	89.4	2.5
12 地 域 支 援 事 業 費	834	797	37	4.9	4.6
25 基 金 積 立 金	328	218	110	1.9	50.5
30 諸 支 出 金	328	234	94	1.9	40.1
90 予 備 費	0	0	0	0.0	—

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

4 後期高齢者医療特別会計

令和4年度の後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額が58億3000万円余、歳出決算額が57億9000万円余となり、歳入歳出差引額である実質収支額は4000万円余となりました。

平成20年度から老人保健制度に替わり、後期高齢者医療制度が開始されましたが、広域連合が保険料の賦課及び医療費の給付等を行い、区市町村が保険料徴収等を行うという役割分担から、後期高齢者医療特別会計は、主な歳入が保険料と一般会計からの繰入金、主な歳出が広域連合納付金という構成となっています。

歳入歳出決算の状況（単位：百万円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	5,837	5,281	556	100.0	10.5
5 後期高齢者医療保険料	3,036	2,719	317	52.0	11.7
15 繰 入 金	2,586	2,348	239	44.3	10.2
20 繰 越 金	39	52	▲ 13	0.7	▲ 25.6
25 諸 収 入	176	162	13	3.0	8.3

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 出	5,796	5,242	554	100.0	10.6
5 総 務 費	93	71	21	1.6	29.6
7 保 険 給 付 費	78	69	10	1.3	14.1
10 広 域 連 合 納 付 金	5,382	4,844	539	92.9	11.1
15 保 健 事 業 費	198	200	▲ 1	3.4	▲ 0.7
20 諸 支 出 金	44	59	▲ 15	0.8	▲ 24.7
90 予 備 費	0	0	0	0.0	—

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

X 公営企業会計決算概要

1 下水道事業会計

下水道施設の機能を維持し、将来にわたり安定した下水道事業経営を行っていくため、「調布市下水道ビジョン（計画期間：令和3年度～令和12年度）」に基づき、総合的かつ計画的に下水道事業を推進しています。令和4年度は、災害に強い都市基盤の整備及び持続的な下水道事業の一層の推進とともに、情報発信の強化を図るため、主に以下の6事業に取り組みました。

1点目として、狛江市と連携し、令和元年台風第19号の再度災害防止に向け、「調布市下水道浸水被害軽減総合計画（計画期間：令和4年度～令和10年度）」を策定するとともに、大規模ポンプ施設設置等の対策工事に向けた調査に着手しました。また、調布排水樋管のゲート開閉作業を遠隔操作化するとともに、六郷排水樋管のゲート開閉作業の遠隔操作化及び根川第1雨水幹線への逆流防止ゲートの設置に取り組みました。

2点目として、「調布市下水道地震対策に関する基本方針」に基づき、管径800mm未満の小口径管路の耐震診断を実施し、耐震性能の保有状況を確認しました。

3点目として、下水道管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、「調布市下水道ストックマネジメント計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）」に基づき、予防保全型維持管理の一環として、管更生工事やマンホール蓋交換工事等の老朽化・劣化対策事業を実施しました。また、事後保全型から予防保全型の維持管理への転換を更に進めていくため、維持管理業務における包括的民間委託の導入に向けた調査及び検討を行い、導入可能との結論に至りました。

4点目として、老朽化・災害による停電等、ポンプ場の機能不全リスクの解消や脱炭素社会への貢献、長期的な事業費の縮減のため、令和6年度の工事完了を目指して取り組んでいる仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業として、令和3年度に着工した調布市公共下水道42号幹線新設工事を継続して実施しています。

5点目として、市民の水防災意識の向上を図るため、内水浸水想定区域図に、避難情報等を付した内水ハザードマップを作製するとともに、市民への調布市防災河川情報ポータルサイトの更なる周知を図りました。

6点目として、市民の下水道事業への理解促進のため、小学生向けのホームページコンテンツの拡充と周知を実施するとともに、下水道の歴史と役割について、環境情報誌を用いた啓発活動を実施しました。

令和4年度の収益的支出の総額（消費税抜）は41億6000万円余、資本的支出の総額（消費税込）は14億8300万円余となりました。

経営状況については、当年度純利益が1300万円余となり、令和2年度決算からの当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は3300万円余となりました。

また、令和4年度末時点における財政の状態については、資産合計額298億9100万円余のうち、現金預金残高が11億9800万円余、負債合計額266億7100万円余のうち、企業債残高が78億1700万円余、繰延収益が181億8800万円余、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額が32億2000万円余となりました。

※以下の表について、表示単位未満を四捨五入しています。100万円未満の場合は、小数点表示をしています。増減額及び増減率は、円単位で計算しています。構成比は端数調整していないため、各項目の合計値が100%とならない場合があります。

1 収支状況

ア 収益的収支（消費税抜、単位：百万円、%）

区 分	4 年度	3 年度	増減額	構成比	増減率
収益的収入（下水道事業収益）	4,173	4,259	▲ 86	100.0	▲ 2.0
営 業 収 益	2,869	2,924	▲ 55	68.7	▲ 1.9
下水道使用料	1,816	1,829	▲ 13	43.5	▲ 0.7
雨水処理負担金	1,049	1,091	▲ 42	25.1	▲ 3.8
その他営業収益	4	4	▲ 0.2	0.1	▲ 3.9
営 業 外 収 益	1,304	1,335	▲ 30	31.3	▲ 2.3
長期前受金戻入	1,268	1,302	▲ 34	30.4	▲ 2.6
他会計負担金	34	30	4	0.8	12.0
その他営業外収益	3	3	0.1	0.1	4.8
特 別 利 益	0	0.7	▲ 0.7	0	皆減

区 分	4 年度	3 年度	増減額	構成比	増減率
収益的支出（下水事業費用）	4,160	4,277	▲ 117	100.0	▲ 2.7
営 業 費 用	3,994	4,095	▲ 101	96.0	▲ 2.5
流域下水道管理運営費	1,373	1,396	▲ 24	33.0	▲ 1.7
減価償却費・資産減耗費	1,853	1,907	▲ 54	44.5	▲ 2.8
その他管理運営費	769	793	▲ 23	18.5	▲ 2.9
営 業 外 費 用	166	182	▲ 16	4.0	▲ 8.9
支払利息及び企業債取扱諸費	98	111	▲ 13	2.3	▲ 12.1
雑 支 出	68	71	▲ 3	1.6	▲ 3.7
特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	13	▲ 18	31	-	-

イ 資本的収支（消費税込、単位：百万円、%）

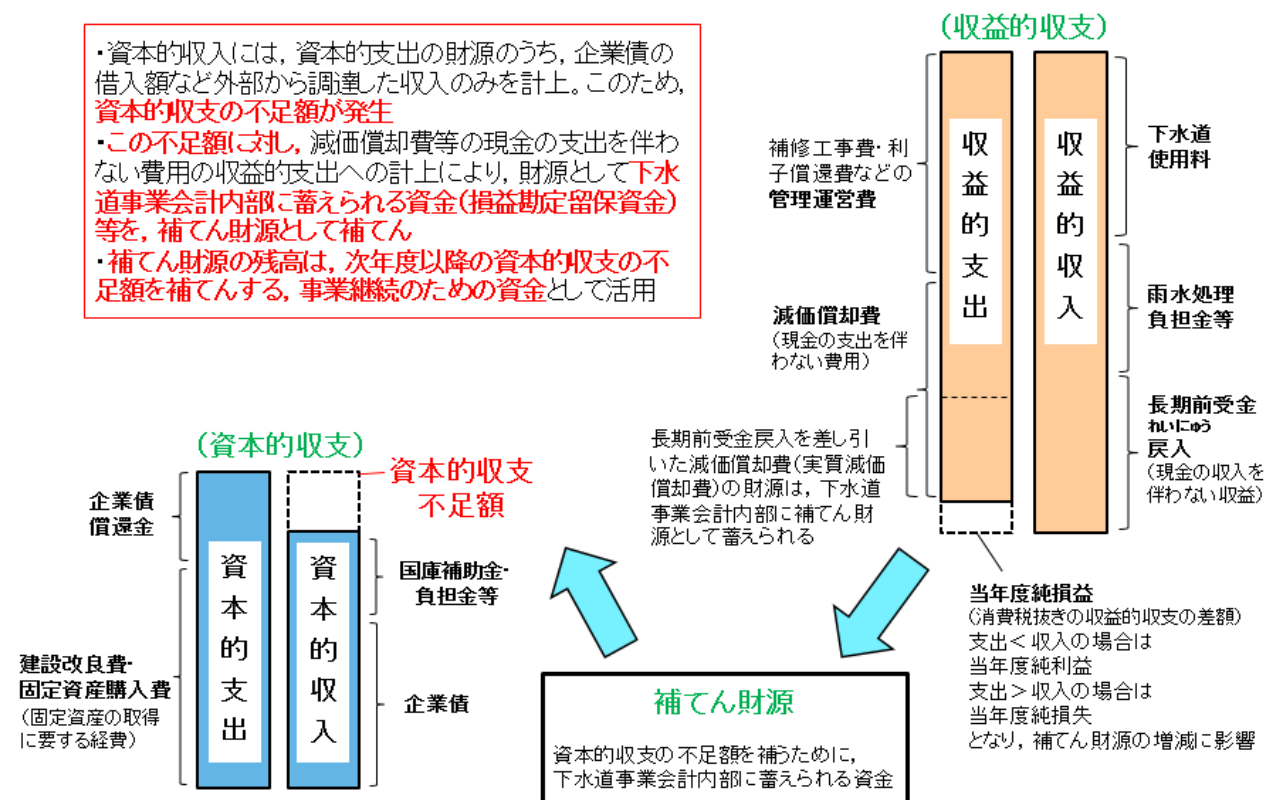
区 分	4 年度	3 年度	増減額	構成比	増減率
資 本 的 収 入	1,145	407	738	100.0	181.5
企 業 債	1,015	352	663	88.7	188.2
国庫補助金・都補助金	53	0	53	4.6	皆増
他会計負担金	72	55	17	6.3	31.5
分担金・負担金	5	0	5	0.5	皆増

区 分	4 年度	3 年度	増減額	構成比	増減率
資 本 的 支 出	1,483	1,095	388	100.0	35.4
建設改良費・固定資産購入費	1,159	630	529	78.1	84.0
浸水対策事業	165	57	108	11.1	191.2
老朽化・劣化対策事業	275	36	239	18.6	658.6
自然流下化事業	491	196	296	33.1	151.3
調布都市計画道路整備事業等に 伴う下水道整備事業	82	175	▲ 93	5.5	▲ 53.1
建設改良事務費	40	38	2	2.7	6.0
流域下水道事業	106	129	▲ 23	7.1	▲ 17.9
固定資産購入費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
企業債償還金	324	465	▲ 141	21.9	▲ 30.3
資 本 的 収 支 不 足 額	338	688	▲ 350	-	-

※資本的収支不足額については、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の計上により財源として蓄えられた資金等を補てん財源として補てん

ウ 補てん財源の状況

＜収益的収支と資本的収支の関係＞



令和4年度決算の補てん財源の状況

(単位:百万円)

使用可能額 (前年度繰越額+当年度中に蓄えられる額)	資本的収支不足額の補てん額	差引残高
1,089	338	750

＜補てん財源残高の推移＞

(単位:百万円)

	2年度	3年度	4年度	5年度
前年度繰越額	150	467	415	750
当年度中に蓄えられる額	641	636	674	688
使用額(資本的収支不足額の補てん額)	323	688	338	371
差引残高	467	415	750	1,067

※令和4年度までは決算額、令和5年度は見込額

なお、補てん財源残高は、貸借対照表の「流動資産(現金預金+未収金)」の額に含まれている

＜当年度中に蓄えられる額の内訳＞

(単位:百万円)

	2年度	3年度	4年度	5年度
当年度損益勘定留保資金	594	587	585	513
減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の収益的支出への計上により、財源として下水道事業会計内部に蓄えられる資金				
＜計算式＞ 減価償却費+資産減耗費(固定資産除却費)－長期前受金戻入+雑支出(非現金支出のみ)－当年度純損失				
4年度	1,849	4	1,268	0
※当年度純損失が発生する場合は、その額分、当年度損益勘定留保資金の額が減少				
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	47	49	89	176
消費税納税額を資本的収支に係る分も含め収益的収支に計上する仕組みにより、下水道事業会計内部に蓄えられる資金				
＜計算式＞ (資本的支出の消費税の額－控除対象外の消費税の額)－資本的収入の消費税の額				
4年度	98	9	0	

2 令和4年度の主な事業（消費税込、単位：百万円）

事業名	決算額	うち 収益的支出	うち 資本的支出	企業債 充当額	内容
浸水対策事業	188	24	165	157	内水浸水想定区域図の調布まっぴ反映委託，調布幹線へ流入する水路へのフラップゲート調査委託，狛江市根川雨水幹線負担金，調布排水樋管遠隔操作化委託料 等
地震対策事業 【No.94基本計画事業】	12	12	0	0	管路の耐震診断
老朽化・劣化対策事業 【No.94基本計画事業】	301	26	275	214	ストックマネジメント工事設計等委託料，ストックマネジメント工事費 等
老朽化・劣化対策事業 (包括的民間委託導入検討)	9	9	0	0	包括的民間委託導入検討
仙川汚水中継ポンプ場 維持管理費【No.94基本計画事業】	54	54	0	0	仙川汚水中継ポンプ場の維持管理
仙川汚水中継ポンプ場 自然流下化事業	491	0	491	479	管路新設工事，事業用地借用，水道管・ガス管・架空線等の支障移設
流域下水道事業	1,615	1,510	106	103	流域下水道維持管理負担金，建設負担金，改良負担金
一般職人件費	156	116	40	0	常勤職員18人分 (収益的支出14人，資本的支出4人)
調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業	82	0	82	63	都市計画道路等整備に伴う下水道整備，野川雨水吐口改良工事

3 経営状況

ア 経営成績（単位：百万円）

区 分	4年度	3年度	増減額
当年度純利益 (マイナスは当年度純損失)	13	▲18	31
当年度未処分利益剰余金 (マイナスは当年度未処理欠損金)	▲33	▲46	13

イ 財政状態（単位：百万円）

区 分	4年度 (R5,331)	3年度 (R4,331)	増減額	構成比
資 産 合 計 額	29,892	30,209	▲317	100.0
うち現金預金	1,199	828	371	4.0
負 債 ・ 資 本 合 計 額	29,892	30,209	▲317	100.0
負 債 合 計 額	26,672	27,002	▲330	89.2
うち企業債	7,817	7,126	691	26.2
うち繰延収益	18,189	19,264	▲1,075	60.8
資 本 合 計 額	3,220	3,207	13	10.8
うち利益剰余金	▲33	▲46	13	▲0.1
うち当年度未処分利益剰余金	▲33	▲46	13	▲0.1

4 下水道使用料、下水道処理区域内人口の推移

上段：下水道使用料（消費税込、単位：百万円）

下段：下水道処理区域内人口（単位：千人）

S63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
1,507	1,531	1,547	1,584	1,562	2,035	2,036	2,009	1,931	1,952	1,934	1,873
192	192	193	195	195	194	194	194	196	197	198	199
12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
2,119	2,138	2,124	2,119	2,133	2,156	2,132	2,112	2,098	2,086	2,082	2,012
202	204	206	209	212	213	214	217	220	221	222	223
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1,998	1,994	2,016	2,015	2,011	2,033	2,030	2,030	2,046	2,012	1,998	2,013
223	224	225	227	231	233	236	238	238	238	239	240

※金額は調定額。令和4年度までは決算額、令和5年度は当初予算額

下水道処理区域内人口は、毎年3月31日現在で、外国人を含む（令和5年度は将来人口推計に基づく）

5 一般会計からの繰入金の推移（単位：百万円）

S63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
3,107	3,214	3,065	3,263	3,130	2,649	2,361	2,341	2,404	2,291	2,403	2,437
12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
2,524	2,392	2,340	2,272	2,113	2,070	1,815	1,730	1,698	1,205	987	776
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
470	454	557	542	688	702	800	1,030	1,163	1,175	1,154	1,219

※令和4年度までは決算額、令和5年度は当初予算額。公営企業会計に移行した令和2年度以降の一般会計繰入金は、

収益的収入の雨水処理負担金及び他会計負担金、資本的収入の他会計負担金の合計

6 企業債借入額、償還額、企業債残高の推移（単位：百万円）

区 分	S57年度	H19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
借 入 額	2,958	582	669	593	701	226	452	389	319
償 還 額 元 利 合 計	2,272	1,559	1,387	1,067	771	517	368	271	278
償 還 元 金	413	1,210	1,113	856	606	378	245	153	160
償 還 利 子	1,859	348	273	211	165	139	123	118	118
企 業 債 残 高	28,563	6,168	5,724	5,460	5,555	5,402	5,609	5,845	6,004
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
借 入 額	471	722	285	254	232	459	352	1,015	1,929
償 還 額 元 利 合 計	284	299	308	324	348	370	567	422	453
償 還 元 金	166	184	193	212	238	262	465	324	342
うち繰上償還額							179		
償 還 利 子	118	115	115	113	109	108	101	98	111
繰上償還補償金							10		
企 業 債 残 高	6,309	6,915	7,007	7,049	7,043	7,239	7,126	7,817	9,404

※昭和57年度は企業債残高が最大であった年度。令和4年度までは決算額、令和5年度は当初予算額

令和2年度からの償還利子は、未払費用の分を含む

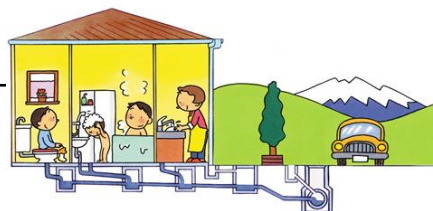
7 主な経営指標

事 項	4年度実績値	3年度実績値	3年度類似団体平均値	3年度全国平均値
① 経常収支比率	100.32%	99.57%	107.96%	107.02%
② 累積欠損金比率	1.15%	1.58%	0.68%	3.09%
③ 経費回収率	91.70%	89.12%	103.40%	99.73%
④ 使用料単価	74.56円	74.06円	114.01円	134.62円
⑤ 汚水処理原価	81.31円	83.10円	110.26円	134.98円
⑥ 流動比率	141.62%	109.42%	86.61%	71.39%
⑦ 企業債残高対事業規模比率	163.66%	135.89%	463.93%	669.12%
⑧ 有形固定資産減価償却率	18.06%	12.42%	24.59%	38.17%
⑨ 管渠老朽化率	13.28%	6.85%	9.43%	6.54%
⑩ 管渠改善率	0.04%	0.06%	0.15%	0.24%
⑪ 累計管渠点検率	35.54%	30.37%	-	-

※類似団体平均値は、公共下水道を管理する団体のうち、処理区域内人口が10万人以上かつ人口密度が1ヘクタール当たり100人以上の団体の平均値

【参考】

- ① 経常収支比率：当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
- ② 累積欠損金比率：営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{（営業収益－受託工事収益）}}$
- ③ 経費回収率：使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}}$
- ④ 使用料単価：有収水量 1 m³当たりの下水道使用料 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
- ⑤ 汚水処理原価：有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
- ⑥ 流動比率：短期的な債務に対する支払能力を表す $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
- ⑦ 企業債残高対事業規模比率：使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す $\frac{\text{（企業債現在高－一般会計負担額）}}{\text{（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）}}$
- ⑧ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}}$
- ⑨ 管渠老朽化率：法定標準耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示す $\frac{\text{法定標準耐用年数（50年）を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$
- ⑩ 管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することが可能 $\frac{\text{修繕・改良・更新管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$
- ⑪ 累計管渠点検率：下水道布設延長に対する管渠点検延長累計（平成 30 年度以降）の割合を表す $\frac{\text{平成 30 年度以降の管渠点検延長累計}}{\text{下水道布設延長}}$





令和3年10月8日

各部（局）長 様

市 長

令和4年度の市政経営及び予算編成に向けた基本的な考え方について（通達）

市は、これまでのまちづくりの成果を基盤として、更に魅力あふれる豊かなまちの実現を目指し、令和元年度からの調布市基本計画に位置付けた重点プロジェクトを基軸に、関連する施策を有機的に連動させ、ソフト・ハード一体となった取組を推進してきた。

また、昨年来の新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）への対応として、「感染症拡大防止に向けた取組」、「市民生活及び子どもたちへの支援」、「地域経済への支援」の3つの柱により、国や東京都の対策と連動した取組のほか、調布市医師会や調布市商工会をはじめとする多様な主体との連携・協力の下、市独自の取組を含む様々な対策を機動的に実施しているところである。

こうした中、感染症収束の見通しは、なお不透明な状況にあることから、令和4年度は、コロナ禍に伴う影響や社会経済状況の変化を踏まえつつ、現行総合計画の最終年次として、計画に位置付けた施策・事業の推進を図るとともに、引き続き、市民に寄り添い、市民生活に安心感をもたらすことができるよう、感染症対策を継続していく。あわせて、多様な市民参加と協働の取組に加え、デジタル技術の活用や産学官民の連携による新たな取組を積極

的に実践しながら、2030年代を視野に入れつつ、令和12（2030）年度を最終年次とする次期総合計画を策定する。

このような令和4年度の市政を取り巻く状況として、市財政については、感染症の長期化による市税や各種交付金の主要な一般財源への影響が不透明な中で、厳しい状況が継続することが見込まれる。

歳入の根幹をなす市税のうち、個人市民税については、令和3年度は当初予算額を上回る見通しであるものの、令和4年度は現在の社会経済状況を踏まえると減収となることも懸念される。また、景気に連動する各種交付金は、財政フレームを大幅に下回ることが見込まれる。そのため、令和4年度の一般財源の総額は、臨時的な財源対策を極力回避する中で、令和3年度当初予算と同水準にとどまる厳しい状況を想定せざるを得ない。

一方の歳出について、社会保障関係経費や公共施設の維持保全に係る経費は、引き続き、増加していくことを見込んでいる。加えて、新型コロナウイルスの感染状況や市民生活・市内経済の実情に即した対策を継続的に実施するほか、地震対策や近年の気候変動に伴う大型台風、頻発・激甚化する風水害等への対策など市民の生命・財産を守るための取組を一層強化する必要がある。さらに、（仮称）公共施設マネジメント計画に基づく取組や都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など、市政における重要課題に対応していかなければならない。

こうしたことを踏まえ、令和4年度は、引き続き、歳入確保と経費削減に取り組むほか、次期総合計画期間における諸課題への対応を見据えつつ、実施事業の調整や財政基盤の強化にも継続的に取り組む必要がある。

その中で、感染症や社会経済の状況に応じて、適時に必要な対策を講じながら、現行総合計画に位置付けた各種取組の最終調整を図り、ソフト・ハード両面での取組成果の継承と2030年度に向けた更なる施策の充実に取り組んでいかなければならない。

あわせて、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020大会を契機としてもたらされたまちづくりの多面的な効果を有形・無形のレガシーとして継承していく必要がある。とりわけ障害者スポーツの振興や様々な障害への理解促進など、「パラハートちょうふ」に関連した取組を共生社会の実現

につなげていくことが重要である。

これらについて、全職員が共通認識を持ち、令和4年度は、市民とともに夢のある未来を創造・共有する次期総合計画の策定と併行しながら、現行総合計画の最終年次として、引き続き、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保、市民生活支援のほか、コロナ禍収束後を見据えつつ市政の重要課題への対応に全庁一丸となって取り組んでいく決意であり、この旨通達する。

記

1 令和4年度予算編成と次期総合計画策定に向けて

(1) 令和4年度予算編成と基本計画事業の総合調整

ア 予算編成過程において、コロナ禍の影響による社会経済状況の変化と厳しい財政状況を踏まえた基本計画事業の最終調整に取り組むこと。あわせて、現行計画期間における成果指標等の定量的評価と定性的評価の両面を勘案しつつ、次期総合計画に引き継ぐべき取組について総合調整を図ること。

イ 主要な一般財源は厳しさが継続する見通しの中、市民の安全・安心の確保、市民生活支援や市政の重要課題への対応に継続的に取り組むため、事業費の精査・縮減と併せ、新たな財源を含むあらゆる角度からの歳入確保を図ること。

ウ 次期総合計画期間における様々な財政需要を見据え、中長期的視点での財政負担の縮減・平準化に留意しながら、事業の優先度や内容の確認・精査等に取り組むこと。

(2) 未来につなぐまちづくりに向けた次期総合計画の策定

ア 2030年に向けた調布のまちの新たな将来ビジョンとその実現に向けた施策・事業を示す次期総合計画を策定すること。

イ 計画の策定に当たっては、多様な主体との連携（各種協定に基づく連携、調布スマートシティ協議会^{*1}における取組の実践、シビックテック^{*2}の活用など）や広域連携の視点に留意すること。

ウ 次期総合計画において、市におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の体系を一体的に示すとともに、各施策においてSDGsの目標達成に寄与する視点を位置付けること。

エ ラグビーワールドカップ2019及び東京2020大会の開催に連動して実施した様々な取組の成果を有形・無形のレガシーとして、調布のまちの更なる発展と魅力向上につなげていくこと。

オ 次期総合計画に位置付ける施策・事業の推進や、緊急時・非常時に対応できる組織及び職員体制の強化に取り組むこと。

2 市政の重要課題への取組

(1) 感染症対策とコロナ禍収束後への対応

ア 感染症の今後の状況はなお不透明であることから、長期化している市民生活や市内経済への影響を踏まえ、引き続き、調布市医師会をはじめ関係機関と緊密に連携を図りながら、市の実情に即した実効的な対策を的確に実施すること。

イ 調布市商工会をはじめ多様な主体との一層の連携を図る中で、コロナ禍収束後を見据えたまちの再活性化に向け、市内事業者の実態把握に努めながら、消費喚起や事業者支援など地域経済対策への対応を図ること。

(2) 基本計画の重点プロジェクトに関連する諸課題への対応

ア 防災・減災への不断の取組

(ア) 震災や近年の気候変動の影響に伴い頻発・激甚化する風水害、土砂災害などの自然災害に対して、自助・共助の促進やフェーズフリーの観点も含めた防災・減災対策の不断の改善、強化を図ること。あわせて、令和元年台風第19号の浸水被害を踏まえた対策をはじめ、多様な主体との連携強化など、ハード・ソフト両面からの取組を推進すること。

(イ) 避難所運営における感染症対策の推進、女性・子どもを含む要配慮者の視点を踏まえた必要な備蓄や資機材の確保・充実、デジタル技術を活用した避難所情報の収集・提供を図ること。

(ウ) 災害対応における広域的な連携、国土強靱化地域計画に基づく取

組を推進すること。

イ 子ども・福祉分野における諸課題への対応

- (ア) 困難を抱える子ども・若者及びその家族への支援，出産・子育て期にわたる切れ目ない支援，ケアラー支援，児童虐待防止などの課題に継続的に取り組むこと。
- (イ) ICT教育の推進や学習環境改善の取組，個に応じた支援・指導（特別支援教育の推進，不登校対策など）への対応を図ること。
- (ウ) 高齢者の介護予防やフレイル予防への継続的な取組のほか，地域共生社会の実現に向け，包括的な相談・支援体制の充実や新たな交流・活動の場の整備に取り組むこと。

ウ 次期都市計画マスタープランの策定と都市基盤整備の取組

- (ア) 次期都市計画マスタープランの策定に当たっては，次期総合計画の策定と連動した検討と併せ，多様な市民参加を実践すること。
- (イ) 総仕上げの時期を迎えている調布駅前広場及び鉄道敷地の整備などの中心市街地のまちづくりの着実な推進を図ること。
- (ウ) 道路網計画に基づく取組（都市計画道路・生活道路の整備）の推進を図ること。
- (エ) 東部地域における交通環境の改善に向け，沿線まちづくりの機運を高めながら，国や東京都，鉄道事業者等との調整を図りつつ，連続立体交差事業を視野に入れた取組の検討・推進を図ること。

エ 環境基本計画に基づく取組

- (ア) ゼロカーボンシティの実現に向けた地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進を図ること。
- (イ) 市の貴重な自然環境や都市農地の保全・活用に取り組むこと。

(3) 公共施設・インフラマネジメントの取組

ア 現在策定中の（仮称）公共施設マネジメント計画に基づく取組として，調布駅周辺大型公共施設（総合福祉センター・グリーンホール）の整備，学校施設整備方針を踏まえた学校施設の老朽化対策・不足教室対策（35人学級制への対応を含む。），公有地を活用した公共施設マネジメントの推進を図ること。

イ まちづくりと連動した周辺公共施設の集約・複合化を図るとともに、計画的な維持保全を推進すること。

ウ 道路，橋りょう，公園，下水道施設における老朽化対応など，インフラの総合的かつ計画的な管理に向けた取組を推進すること。

(4) (仮称) デジタル化戦略に基づく行政のデジタル化の推進

行政のデジタル化による市民の利便性向上（諸手続や相談対応のオンライン化，キャッシュレスの更なる導入など）やデジタルディバイド^{※3}対策に計画的に取り組むこと。あわせて，デジタル人材の確保・育成やデジタル技術を活用した業務の効率化・働き方改革（情報システムの標準化・共通化，テレワークなど）を推進すること。

※1 調布スマートシティ協議会：産学官民の連携の下，デジタル技術等を活用し，市が抱える社会的課題の解決を図ることを目的として，アフラック生命保険株式会社，国立大学法人電気通信大学，特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアムとの4者共同で設立した団体

※2 シビックテック：市民自らがICTを活用して社会的な課題を解決しようとする活動

※3 デジタルディバイド：インターネットやパソコン等の情報通信技術や機器を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差

事務連絡

令和3年10月8日

各部(局)長 様

行政経営部長

令和4年度予算編成方針について（通知）

令和4年度の市政経営及び予算編成に向けた基本的な考え方（市長通達）が示され、令和4年度は、コロナ禍に伴う影響や社会経済状況の変化を踏まえつつ、現行総合計画の最終年次として、計画に位置付けた施策・事業の推進を図るとともに、引き続き、市民に寄り添い、市民生活に安心感をもたらすことができるよう、感染症対策を継続していくこととしています。

同通達を受け、調布市予算事務規則第4条に基づく令和4年度の予算編成方針を下記のとおり策定しましたので、コロナ禍の長期化に伴う現下の厳しい財政状況について全職員が共通認識し、このような状況の中でも、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保、市民生活支援や市政の重要課題への対応に継続的に取り組むため、限られた経営資源の最大限の活用や、全庁一丸となった取組により、最少の経費で最大の効果を挙げる予算の編成をお願いします。

記

1 令和2年度決算振返り（Check）

令和2年度決算を総括すると、新型コロナウイルス感染症への対応として、国や東京都の取組とも連動しながら、「感染症拡大防止に向けた取組」「市民生活及び子どもたちへの支援」「地域経済への支援」の3つを柱とした取組を実施するなど、一般会計補正予算を7回編成したことから、歳入歳出ともに過去最高の決算額となりました。また、実質収支^{※1}は53億4000万円余となり、単年度収支^{※2}、実質単年度収支^{※3}ともにプラスとなりました。

一方、財政指標では、財政の弾力性を示す経常収支比率^{※4}について、法人

市民税の特殊要因がなくなったことなどに伴う減収等により、91.3%と、前年度から1.6ポイントの上昇（悪化）となりました。また、歳出の経常経費は年々増加傾向となっており、今後、比率の上昇（財政の硬直化）が懸念されるため、市独自の財政規律ガイドライン^{※5}の視点を踏まえ、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善により一層取り組んでいく必要があります。

2 今後の中長期的展望とその対処

市を取りまく財政環境としては、コロナ禍の影響の長期化により、今後の個人所得や法人収益の動向は極めて不透明であり、市税収入や景気連動の各種交付金の複数年次にわたる減収影響が懸念されます。

一方、歳出については、市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続的な取組をはじめ、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や、防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など、市政の重要課題に対応していく必要があります。

このことから、今後、厳しい財政環境下での市政経営が複数年にわたることが想定されます。調布市は普通交付税の不交付団体であることから、自主・自立的な財政運営が不可欠であり、必要な財源確保のため、引き続き、財政調整基金など各種基金への積立や、国や東京都の補助金など特定財源の最大限の活用など、あらゆる角度からの歳入確保に取り組むとともに、全ての事業の優先度の精査、事業の見直しによる経費縮減のほか、不断の行財政改革を推進する中で、財政の健全性を維持していく必要があります。

3 令和4年度財政見通し

令和4年度の市税については、今年度の収入状況等を勘案すると、令和3年度当初予算を上回る見込みであるものの、今後は減収影響が懸念されます。併せて、景気連動の各種交付金等については、現時点では、令和3年度当初予算と同水準を見込むものの、財政フレームを大幅に下回ることが想定されます。そのため、令和4年度の一般財源の総額は、臨時的な財源対策が減少することから、令和3年度当初予算と同水準にとどまる厳しい見込みとなっています。

一方、歳出については、感染症対策をはじめ、市民の安全・安心の確保、

市民生活支援への継続的な取組や、制度改正に伴う内容に加え、公共施設マネジメントや都市基盤整備などに係る財政需要が想定されることから、大幅な財源不足が生じることが見込まれます。

これらに対処するため、歳入確保と経費縮減に継続的に取り組むほか、次期総合計画期間における諸課題への対応を見据えつつ、実施事業の調整とともに、財政基盤の強化にも取り組む必要があります。

4 令和4年度予算編成手法（Action）

令和4年度予算編成では、コロナ禍の長期化に伴う厳しい財政環境を踏まえ、計画に位置付けた各施策・事業をはじめとする各種事業について、必要な財源確保とともに、優先度を踏まえた見直しや進捗調整等に取り組むことで、市政の第一の責務としての市民の安全・安心の確保と市民生活支援の取組を継続していく必要があります。そのため、行政経営会議・企画会議における協議、課題整理や、行政経営部と各部で懸案課題等の個別協議、意見交換を行うなど、緊密に情報共有を図りながら、全庁一丸となった予算編成に取り組みます。

令和4年度の財政見通しを踏まえ、財源不足に対処するため、各部のマネジメント機能をより一層発揮しながら、全ての経費の精査、検証をはじめ、「選択と集中」の視点から、事業の優先度を厳しく精査することとします。また、新規・拡充事業は、制度改正に伴う内容のほか、市民の安全・安心の確保、市民生活支援の観点から緊急性が高い事業以外は、原則実施しないこととします。経常経費については、義務的な経費を除き、仕様の見直しや事務の効率化等により、経費縮減を図ることとするほか、各種補助金等については、補助金等の交付基準及び評価・見直し基準を用いた精査・検証を行い、見直し・改善につなげることとします。

5 令和4年度予算編成における基本姿勢（Action⇒Plan）

極めて厳しい財政環境の中にあっても、市民の安全・安心を守り、市民生活を支える取組を継続するため、次の3点を基本姿勢として、令和4年度予算編成に当たることとします。

- 一 基本計画の最終年次としての取組とともに、次期総合計画期間における財政需要など複数年次を見据えた予算編成

二 新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、市民の安全・安心の確保、市民生活支援への継続的な取組

三 市税・各種交付金等の今後の減収が懸念される中、様々な財政需要に対処するための歳入確保と経費縮減の取組

6 全般的事項

・ 基本的項目

- (1) 「令和4年度の市政経営及び予算編成に向けた基本的な考え方について」を踏まえ、市民の安全・安心の確保、市民生活支援や市政の重要課題への対応に継続的に取り組むため、事業費の精査・縮減と併せ、新たな財源を含むあらゆる角度からの歳入確保を図ること。
- (2) 基本計画事業については、予算編成過程において、コロナ禍の影響による社会経済状況の変化と厳しい財政状況を踏まえた最終調整を図ること。
- (3) 感染症の長期化に伴う様々な影響の把握に努め、引き続き、調布市医師会や調布市商工会をはじめ、多様な主体と一層の連携を図りながら、市の実情に即した実効的な対策を的確に実施すること。
- (4) 通年予算として編成することとし、令和3年度における各事務事業の進捗状況や国の政策動向等を踏まえた年度間調整とともに、歳入歳出両面から不用額等の過大・過少が生じないように、令和2年度決算及び令和3年度上半期契約実績等を踏まえた予算を編成すること。
- (5) 監査委員からの決算審査における審査意見や例月出納検査の指摘事項については、具体的な見直し・改善方策を講じ、予算に反映すること。また、市民・議会からの意見について、適切な改善方策を講じること。
- (6) 基本構想に掲げた「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、決算振返りによる事務事業単位の行政評価と一体となった総合調整を行うとともに、各部のマネジメントのもと、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に取り組むこと。
- (7) 部を横断する重要課題への取組等、複数の部課と関連のある事業については、関係部課との調整・協議を図ること。
- (8) 国や東京都からの補助金等を最大限活用するため、コロナ関連をはじめ、制度改正等に十分留意するとともに、市長会をはじめ各種財団法人等から

の助成金の活用についても積極的に検討すること。また、庁内連携や他団体との共同事業、民間活力の活用により、新たに対象となる補助金等もあることから、情報収集に努めるほか、補助金等に限らず、新たな枠組みによる財源確保等も検討すること。

- (9) 義務的経費を除く経常経費については、令和3年度当初予算額を基本とし、直近の決算額等を勘案した縮減を図り、見積もること。そのため、見積入力段階から仕様の見直しや事務の効率化などによる対応に取り組むこと。併せて、行革プラン2019のプラン29「事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減」に取り組むこと。
- (10) 公共建築物の維持保全や都市基盤整備など市債の借入予定事業についても、経費縮減・事業の見直し、先送り等の進捗調整の取組により借入額の縮減に努めること。
- (11) 公共建築物維持保全や増築・改良工事等は、基本計画書の資料編に記載の公共建築物維持保全等一覧（328～331）に記載の工事等を基本とするが、仕様、機能、グレード等の精査によるコスト縮減のほか、国や東京都等の補助金の最大限の確保や、進捗調整（令和3年度補正予算前倒し、令和5年度以降へ先送り）により、令和4年度の総事業費、市負担額を抑制すること。
- (12) 既存事業の見直し、改革、改善や創意工夫により財源確保を図った取組については、「事業の見直し、財源確保・経費縮減の取組一覧表」を提出すること。
- (13) 制度改正に伴う内容のほか、市民の安全・安心の確保、市民生活支援の観点から緊急性が高い事業以外の新規・拡充事業は、原則実施しない。
なお、新規・拡充事業（基本計画に位置付けのある新規・拡充事業も含む）については、「新規・拡充事業一覧表」を提出することとし、必ず部内で優先順位を明確に付けること（複数事業と同一順位にしないこと）。
- (14) 補助金等制度については、予算見積の段階から、補助金等の交付基準及び評価・見直し基準に掲げる6つの視点からの精査・検証を行うこと。そのため、要綱等の例規の制定・改正を伴う補助金等については、「補助金等評価シート」を提出すること（新型コロナウイルス感染症対策を除く）。

(15) 各部における予算の総合調整については、これまで培ってきたコスト意識を最大限発揮する中で、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、各部の自主的・自立的な取組により実施していくこと。

現下の厳しい財政状況の中、各部において、全ての経費の精査、検証をはじめ、「選択と集中」の視点から、事業の優先度を厳しく精査するなど、部次長の統括による各部のマネジメント機能をより一層発揮すること。

・ 具体的項目

(16) 経常的に市が単独で実施している事業については、厳しく精査し、最少の経費に縮減するとともに、新たな歳入の確保（特定財源の適用）や受益者負担の適正化等に努めること。

同様に、国及び東京都の補助制度に上乘せしている事務事業についても、他団体事例等も参考に、その効果、負担割合等を再検証のうえ、最小限の経費を見積もること。

併せて、スクラップ・アンド・ビルドの視点から、市民生活への影響も考慮しながら、制度の改廃についても検討すること。

(17) 公金の適正執行及び経費縮減の観点から、これまで特命随意契約としてきた業務委託等については、契約制度の原則である競争性の導入に努めること。また、長期継続契約の対象となる契約は、その活用を検討すること。併せて、業務委託等の仕様内容（範囲、回数、グレード等）を改めて再検証し、最適化を図ること。

(18) 各種基金については、事業実施に当たっての一般財源の負担を軽減し、年度間の平準化を図るための財源として有効な活用を図るとともに、寄附者の意向を踏まえた活用方法を検討すること。

併せて、基金の趣旨を踏まえた具体的な活用事業をPRするなど、市民の一層の協力が得られるよう積極的かつ分かりやすく周知を図り、寄附の促進につなげること。

(19) 各特別会計が独立した会計であるとの再認識に立ち、会計間の均衡を失うことがないように、一般会計と同一基調での予算編成を行うこと。特に、収納率の向上、収入未済額の縮減による歳入確保や、医療給付費等の縮減方策（ジェネリック医薬品の利用促進やレセプト点検の強化）を講じて、

一般会計からの財源補填的な繰入金の縮減を図ること。

- (20) 財政援助団体等に対して、現下の厳しい財政環境について十分説明し、所管部課が予算の見積段階から市と同一基調の精査・検証を行う中で、収入確保・経費節減等の経営改善を要請し、自主・独立の経営に向けた取組を求めること。特に収入確保においては、団体等が直接交付を受ける補助金のほか、企業等からの協賛金や広告料収入などについて検討を促すこと。
- (21) 税，使用料，手数料，その他収入については、適切な債権管理の推進により、収入未済の防止を図り、安定的な収入の確保に努めること。
- (22) 地方消費税交付金のうち、地方消費税率の引上げによる社会保障財源分については、社会保障の充実・安定化に活用し、市民福祉の増進を図る制度としての趣旨を踏まえ、関係部署のマネジメントにおいても意を用いるとともに、その活用状況を分かりやすく明示していく。
- (23) 会計年度任用職員の報酬額及び期末手当の支給等については、人事課作成の予算入力時の注意事項を参照のうえ、適切に見積もること。なお、各課における会計年度任用職員については、業務量等を踏まえた適切な配置とすること。
- (24) 限られた人材で、効果的・効率的に事務を執行するためには、日常業務の見直しが不可欠であることから、事務事業やシステムの整理・統合などと併せ、他団体との事業の共同化や官民連携，民間活力，A I・R P A（※）等の活用など，費用対効果を再検証し，改善につなげること。
- ※A I：人工知能，R P A：人が行う定型的なパソコン操作を自動化するソフトウェア
- (25) 「調布市職員の意識改革・働き方改革推進に関する方針」に位置付けた3つの視点に基づく取組（「意識改革・働き方改革の促進」，「マネジメント力の強化」，「全庁推進体制の継続」）を踏まえ，ワーク・ライフ・バランスをさらに推進すること。
- (26) 「地球温暖化対策実行計画」等に基づく取組を推進するとともに，既存経費の内容について再点検し，環境に配慮した予算を編成すること。
- (27) 予算見積りに当たっては，歳入・歳出の計上節ごと，予算編成事務要領に記載の「令和4年度見積指針」を踏まえた積算を行うこと（行政経営部（財政課）と各部（課）の予算ヒアリングは見積指針を基準に実施する）。

【参考】

実質収支^{※1}

歳入歳出差引額（形式収支）から、繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額
《参考》 H29/39.8 億円余 H30/38.2 億円余 R1/30.1 億円余 R2/53.4 億円余

単年度収支^{※2}

実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額
《参考》 H29/5 億円余 H30/▲1.5 億円余 R1/▲8.1 億円余 R2/23.3 億円余

実質単年度収支^{※3}

実質単年度収支に、財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額
《参考》 H29/10.7 億円余 H30/▲22.5 億円余 R1/5.2 億円余 R2/25.7 億円余

経常収支比率^{※4}

市税など毎年度経常的に収入できる一般財源が同じく経常的に支出する経費にどのくらい充てられているかを示す指標
《参考》 H29/90.8% H30/95.8% R1/89.7% R2/91.3%

財政規律ガイドラインを見据えた取組^{※5}

令和4年度予算編成についても「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点から進行管理し、市独自の財政規律を保持した自主・自立的な取組を推し進めます。

1 財政構造の見直しの視点

- ・ 収納率向上に向けての取組（市税及び国民健康保険税）
- ・ 未収金の縮減・解消に向けた取組（組織の横断的・適時な取組）
- ・ 自主財源・特定財源の両面からの積極的な財源確保
- ・ 監査委員からの決算審査の審査意見や例月出納検査の指摘事項等の改善
- ・ 経常的な事務事業（物件費・補助費等）の総点検
- ・ 歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の取組

2 財政基盤の強化の視点

- ・ 公共建築物維持保全への対応や中心市街地をはじめとする街づくりなどの特定目的、年度間調整としての基金の利活用のほか、財源確保と経費縮減の取組成果とも言える実質収支や財政効果額の活用による財政基盤の強化等

3 連結ベースでの債務残高縮減の視点

- ・ 後年度負担に留意した適切な市債の活用
- ・ 国や東京都の特定財源確保による債務残高の解消等

令和4年4月1日

各課（局・所・室・館・センター）長 様

行政経営部長

令和4年度予算の執行方針について（通知）

令和4年度の市政経営は、「令和4年度の市政経営及び予算編成に向けた基本的な考え方について」（市長通達）に基づき、コロナ禍に伴う影響や社会経済状況の変化を踏まえつつ、次期総合計画の策定と併行しながら、市政の第一の責務である市民の安全・安心を守り、市民生活を支える取組を継続することとしています。

令和4年度予算編成にあたっては、歳入の根幹である市税収入は、令和3年度当初予算を上回る見込みであるものの、歳出では、感染症対策をはじめ、引き続き増加傾向にある社会保障関係経費や保育園関係経費のほか、公共施設マネジメントの取組や都市基盤整備、行政のデジタル化への対応などの財政需要等を見込んだことから、見積段階においては、大幅な財源不足の状況でした。

このような状況の中、全職員が共通認識を持ち、全庁一丸となって、予算編成の基本姿勢とともに、歳入歳出両面からの厳しい精査や事業の優先度を踏まえた見直し等に取り組むことで収支均衡を図りました。

この結果、令和4年度一般会計予算総額は、952億7000万円で、前年度と比較して、51億5000万円、5.7パーセントの増となり、現行総合計画の最終年次として、5つの重点プロジェクトを基軸に、計画に位置付けた施策・事業の推進を図るとともに、市民生活支援に継続的に取り組むほか、市政の重要課題への対応に意を用いた予算を編成しました。

他方、コロナ禍の収束時期は今なお不透明であり、市税や各種交付金の今後の動向が懸念されるとともに、引き続き感染症対策にも取り組んでいく必

要があります。

以上の状況を踏まえ、令和4年度予算について調布市予算事務規則第11条に基づき執行方針を定めましたので、改めて市を取り巻く財政環境について全職員で共通認識を持つとともに、年度途中においても、引き続き、全庁協力体制の下、一丸となった歳入確保と経費縮減に取り組み、下記事項に留意のうえ、年間執行計画を定め、効果的・効率的な予算の執行に努めるようお願いいたします。

記

1 全般的事項

- (1) 調布市予算事務規則第16条第1項の規定により全額配当するので、通年予算であることを念頭に置き、計画的に予算執行すること。

また、市を取り巻く財政環境について全職員で共通認識を持ち、コスト意識を強く持って、予算の執行にあたること。

なお、財務会計システムの機能を十分活用することで効果的・効率的な予算の執行を行い、執行状況の把握・分析等に努めること。

- (2) 契約事務及び会計事務に当たっては、根拠規程に則り、適正かつ効率的な事務の執行を図ること。

また、過去の不適正な会計事務処理を教訓とするとともに（平成24年7月発行「不適正な会計事務処理に係る再発防止に向けた取組」を参照）、決算審査や例月出納検査等での監査委員からの指摘事項を踏まえ、その抜本的な改善方策や、議会及び市民からの意見についても適切な改善方策を講ずること。

- (3) 感染症対策については、引き続き、「感染症拡大防止に向けた取組」、「市民生活及び子どもたちへの支援」、「地域経済への支援」の3つの感染症対応の柱により適時適切に取り組むとともに、社会経済活動の再活性化に向け、市の実情に即した実効的な対策を講じる必要があるため、補正予算計上を見据え、各部において検討し行政経営部及び関係部署と協議すること。

また、国や東京都の感染症対策や経済対策の情報収集に努め、市として適切な対応を図ること。

- (4) コロナ禍の収束の見通しが不透明な状況が続いており、市税や各種交付金等の今後の動向が懸念されることから、主要な一般財源の減収に備え、契約差金で概ね50万円以上の目的外使用を行う場合には、必ず財政課と事前に協議すること。（ただし、扶助費等の義務的経費における対象人数の増加などの自然増に伴う目的外使用を除く。）

同様に、予算の不足等により流用を予定する場合は、必ず財政課との事前協議を徹底すること。

併せて、流用や目的外使用を検討する場合は、予算措置が避けがたい内容であり、かつ必要最小限の金額であるか等について、厳しく精査すること。

- (5) 契約の締結に際しては、年度内の納期を見据え、適切な時期に発注を行うこと。特に、議会の議決に付すべき契約や財産の取得・処分については、議会への提案時期等を踏まえて計画的に進めること。

工事契約の入札については、不調となった場合に再入札の日程が確保できるよう早期の入札に努め、予定した時期に工事を完了すること。

- (6) 事業実施にあたっては、年度内完了が原則であり、各部課のマネジメントにより厳格な進捗管理を行うこと。

また、繰越事業は国・都支出金や市債など特定財源の対象外となり、一般財源による補填を要する場合があるため、市財政へ大きな影響を及ぼすことについて十分に留意し、事業進捗管理の徹底を図ること。

万が一、やむを得ず年度内に完了しない場合又は完了しない可能性がある場合には、関係部署や財政課と適時に協議のうえ、繰越明許費の設定等、適切な予算措置を行うこと。

- (7) 契約は競争入札を原則とし、必ず仕様等の見直しを含めた再検証を行うとともに、毎年度随意契約となっている契約については、競争入札への移行を進め、コスト縮減を図ること。

- (8) 市独自の『財政規律ガイドライン』に基づく「財政構造見直し」「財政基盤強化」「連結ベースの債務残高縮減」の3つの視点により、

歳入確保と経費縮減の歳入歳出両面での不断の見直し，改革・改善を實踐すること。

(9) 行政評価システムにおける計画（PLAN）－実施（DO）－評価

（CHECK）－見直し（ACTION）のP D C Aマネジメントサイクルによる進行管理を行い，後期基本計画の最終年次として，基本計画の各施策・事業の着実な推進を図るとともに，「行革プラン2019」に基づき，行財政改革に積極的に取り組むこと。

(10) 基本計画における2つのアクションにより，「横断的連携による施策の推進」を図るとともに，「調布のまちの魅力発信」に積極的に取り組んでいくこと。

(11) コロナ禍の長期化に伴う地域経済や市民生活の動向を踏まえ，市民生活支援等の継続的取組に適時・適切に対応するとともに，市民の雇用機会確保として，委託契約や直接雇用を通して市民雇用を進めること。

(12) 監理団体等に対しても，市を取り巻く厳しい財政環境を共有するとともに，同一基調で適正な執行が行われるよう指導・監督を徹底すること。

2 歳入に関する事項

(1) 市税・国民健康保険税等

課税対象の的確な把握により，適正・公平な課税を行うとともに，安定的な収入確保のため，引き続き，きめ細かな納税相談やキャッシュレス収納など多様な収納方法の活用による，納期内納付を推進するほか，市税，国保税の収納事務一元化による体制強化を図るなど，「市税・国民健康保険税収納率の維持・向上」に取り組むこと。

また，市の保有する債権全般にわたり，「調布市裁判執行債権管理ガイドブック」等で定めた統一ルールに基づき，収入未済額の縮減など，適切な債権管理の推進を図ること。

(2) 国・都支出金

ア 補助対象となる事業等の進捗を適切に管理し，着実な遂行を図るとともに，関係機関との連絡を密にし，予算額の確保に努めること。国や都との協議等において，予算額を下回ることが見込まれる場合は，

速やかに財政課と協議すること。

イ 補助金等を見込んでいない事業についても、制度の新設や改正など、国や東京都の動向に十分留意し、年度途中であっても、あらゆる角度から活用の可能性を検討し、積極的な歳入の確保に努めること。また、他団体の情報収集に努めるとともに、財政課その他の関連する部署へ適宜情報提供を行うこと。

ウ 制度の新設や改正、廃止などにより、補助金額等の変動が判明したときは、速やかに財政課に連絡するとともに、制度改正等の影響を大きく受ける事業については、事前に財政課と協議すること。

(3) 市債

市債充当事業の進捗管理を徹底すること。また、充当事業の対象事業費及び国・都支出金交付見込額、事業進捗状況に変動が生じた場合には、速やかに財政課に連絡し、その後の対応について協議すること。

(4) 分担金・負担金及び使用料・手数料

受益者負担の公平性や安定的な収入確保の観点から、適切な債権管理を推進し、期限内収納を図るとともに、法制課とも連携し、新たな収納の方策を積極的に取り入れるなど、収入未済や収入遅延への改善策を講ずること。

また、使用料・手数料に係る条例を制定・改正した場合は、部内での情報共有をはじめ、当該条例が関係する部署への情報提供を行い、内容の周知に努めること。

(5) 財産収入（用地及び基金）

ア 不動産売払収入については、確実な売払いにより、予算額の確保に努めること。また、未利用地の有効活用に努め、貸付け等を検討すること。

イ 基金については、基金の趣旨を踏まえた具体的な活用事業をPRするなど、市民の一層の協力が得られるよう市ホームページや各種イベントのほか、創意工夫により、積極的かつ分かりやすく周知を図り、寄附の促進につなげること。

また、基金の運用については、安全かつ有利な方法で最大限の運用

収入を確保すること。

(6) その他

ア 事業の実施に当たっては、国・都支出金をはじめ、東京都市長会や財団法人等の諸団体の助成金等の活用を検討するとともに、ふるさと納税やクラウドファンディングによる寄附の促進など、歳入の確保に努めること。また、官民連携や市民協働により、効果的・効率的な事業の推進につながるような手法について検討・実践すること。

イ 使用料・手数料における負担水準の検証・適正化や広告料収入の確保など、「行革プラン2019」に基づく取組を推進すること。

ウ 過誤収納については、公金等取扱基本マニュアルに従い、速やかに処理すること。

3 歳出に関する事項

(1) 経常経費

事務費，施設の維持管理費等の経常的経費については，年間所要額として計上していることを踏まえ，適正に執行すること。また，「行革プラン2019」に位置付けた経常経費縮減の取組に基づき，既存の事業に関する様々な視点での見直し，改善による経常経費の縮減を実践すること。

(2) 人件費

時間外勤務手当については，「調布市職員の意識改革・働き方改革推進に関する方針」に基づき，意識改革・働き方改革に全庁一丸で取り組み，時間外勤務の縮減に取り組むこと。

また，健康管理や育児・介護等により時間の制約のある職員の能力発揮の面からも，事務の見直し・改善による効率化や事務分担の適正化・平準化，在宅勤務型テレワークの活用・変則勤務の活用により，定時退庁を推進すること。

なお，「調布市職員時間外勤務規程」に基づき，年間執行計画を作成し，通年配当予算であることを踏まえ，計画的に執行すること。

(3) 一般行政経費

ア 報酬

予算編成後の状況変化により、事務補助員等の雇用を新たに検討する場合には、目的、費用対効果等を検討したうえで、予め人事課及び財政課と協議すること。

イ 旅費

調布市職員等の旅費に関する条例及び同条例施行規則を遵守し、旅費の積算や精算等旅費支給事務手続については、関係書類の管理を含め、適正な事務処理を行うこと。

ウ 一般需用費

地球温暖化対策実行計画（事務事業編）等を踏まえ、ごみ減量の観点から必要最小限の購入とし、LED等の省エネルギー商品や環境に配慮した物品の優先購入（グリーン購入等）を進めることにより、環境負荷の軽減を図ること。また、環境に配慮した電力の調達に積極的に努めること。

エ 委託料

市民一人当たりの物件費が他市と比較して高い水準で推移していることを踏まえ、事務事業の目的を効果的かつ効率的に達成するため、常に仕様や契約方法の見直し、委託事務の必要性を再検証すること。委託により費用対効果が見込まれる場合には、企画経営課及び財政課と協議すること。

(4) 投資的経費

ア 公共施設の整備・維持保全工事

基本計画及び公共建築物維持保全計画等に基づき、計画的な事業の進捗を図ること。規模、機能等の設計内容については、ユニバーサルデザインや省エネルギー・創エネルギー・木材利用等のゼロカーボンシティに向けた取組を可能な限り取り入れるとともに、必要最低限の機能と仕様により、経費縮減を図ること。また、シックハウス対策を適切に講ずること。

工事の設計に当たっては、施設の安全性確保を重視しつつ、機能、グレード等の仕様を見直すなど、既存予算範囲内とすること。併せて、工事の完了が第4四半期に集中することがないように、工事発注時

期，完了時期の平準化に努めること。

繰越手続を行っていない事業については，年度内に完了するよう進捗管理を徹底すること。

イ 用地取得

公共事業の目的・内容・効果等，土地所有者の理解を得ながら，基本計画等に基づき計画的に進めていくこと。併せて，土地鑑定や測量調査などにより，適正な価格で取得すること。

また，賃借地において相続等により取得の必要が生じたとき又は生じる可能性がある場合は，目的，事業効果等を十分に検証し，企画経営課及び財政課と協議すること。

ウ 振興基金・総合交付金活用事業

東京都区市町村振興基金からの借入れ（市債）や東京都市町村総合交付金を財源として活用している事業については，年度内完了が条件であるため，確実に完了できる工期を設定し，厳格な進捗管理を行うこと。

(5) 補助費等

補助金等の新設や変更に当たっては，事前に財政課と協議し，補助金等の交付基準及び評価・見直し基準に基づいた制度を構築すること。

(6) 繰出金

各特別会計が独立した会計であることを認識し，収納率の向上や収入未済額の解消による財源確保，ジェネリック医薬品使用推奨等による医療給付費縮減などの様々な方策や事務事業の効率化により，適正な受益者負担の維持を図ることで，一般会計からの財源補填的な繰出金を縮減すること。

(7) 予備費充用

予備費の充用が必要な場合には，財政課と事前に協議すること。

4 年度繰越事業

令和3年度からの繰越事業については，予定している特定財源を確保するとともに，事業完了までの進行管理を徹底すること。

5 年間執行計画の作成

令和４年度に予定する一般会計及び特別会計の全ての歳入歳出予算について、この執行方針に従い、効率的かつ効果的な収入及び執行となるよう、調布市予算事務規則第１２条第１項に基づき、予算執行計画書を作成すること。

(1) 財務会計システムへの入力

各課等で所管する全ての歳入・歳出予算の執行計画を財務会計システム《FAST》で入力処理すること。

(《FAST処理画面》予算管理支援⇒執行計画業務⇒執行計画入力)

(2) 入力期間

令和４年４月１日（金）から４月１５日（金）まで

6 担当

財政課財政係 内線 7304・7376

《資料編》

◇一般会計予算及び決算の推移

◇一般会計決算額の推移

歳入・歳出款別，自主・依存財源別

◇市税決算額等の推移

市民税課税状況

◇市税収入の推移

◇基金の状況

◇決算状況（決算カード）

一般会計予算及び決算の推移

(単位：千円・%)

年度	当 初 予 算					決 算					予算に対する 市税の増収額	備 考	
	予 算 額	増減率	市 税	構 成 比	増 減 率	歳入決算額	増減率	市 税	構 成 比	増 減 率			
昭和													
30	255,396	—	147,662	57.8	—	226,033	—	135,275	59.8	—	▲ 12,387	市制施行	
31	238,995	▲ 6.4	162,193	67.9	9.8	235,632	4.2	152,552	64.7	12.8	▲ 9,641		
32	276,958	15.9	177,379	64.0	9.4	291,280	23.9	195,256	67.0	28.0	17,877		
33	306,702	10.7	188,383	61.4	6.2	416,432	43.0	208,090	50.0	6.6	19,707		
34	389,717	27.1	214,837	55.1	14.0	478,467	14.9	245,076	51.2	17.8	30,239		
35	453,431	16.3	248,605	54.8	15.7	566,017	18.3	292,689	51.7	19.4	44,084	市制施行5年	
36	594,949	31.2	317,844	53.4	27.9	691,718	22.2	385,421	55.7	31.7	67,577		
37	575,105	▲ 3.3	408,992	71.1	28.7	877,193	26.8	525,421	59.9	36.3	116,429		
38	808,911	40.7	547,818	67.7	33.9	1,208,337	37.8	648,051	53.6	23.3	100,233		
39	1,328,103	64.2	738,018	55.6	34.7	1,539,130	27.4	832,222	54.1	28.4	94,204	東京リトル'99	
40	1,586,826	19.5	961,040	60.6	30.2	1,823,946	18.5	1,064,661	58.4	27.9	103,621	市制施行10年	
41	1,928,667	21.5	1,208,897	62.7	25.8	2,335,087	28.0	1,264,864	54.2	18.8	55,967		
42	2,134,227	10.7	1,425,399	66.8	17.9	2,494,398	6.8	1,573,441	63.1	24.4	148,042		
43	2,657,729	24.5	1,698,549	63.9	19.2	3,335,551	33.7	1,851,854	55.5	17.7	153,305		
44	3,364,993	26.6	2,001,597	59.5	17.8	4,123,094	23.6	2,178,294	52.8	17.6	176,697		
45	4,872,201	44.8	2,483,546	51.0	24.1	6,313,837	53.1	2,669,164	42.3	22.5	185,618	市制施行15年	
46	5,706,505	17.1	3,060,951	53.6	23.2	7,879,701	24.8	3,348,266	42.5	25.4	287,315	市役所庁舎	
47	7,281,417	27.6	3,779,895	51.9	23.5	8,629,075	9.5	4,173,847	48.4	24.7	393,952		
48	10,091,268	38.6	4,758,655	47.2	25.9	13,049,182	51.2	5,478,578	42.0	31.3	719,923		
49	13,076,721	29.6	6,461,150	49.4	35.8	14,778,196	13.2	7,330,674	49.6	33.8	869,524	郷土博物館	
50	16,110,775	23.2	8,267,127	51.3	28.0	16,559,637	12.1	7,848,210	47.4	7.1	▲ 418,917	市制施行20年	
51	16,363,078	1.6	8,279,008	50.6	0.1	18,412,865	11.2	9,341,279	50.7	19.0	1,062,271		
52	19,500,808	19.2	10,189,508	52.2	23.1	21,225,482	15.3	10,597,379	49.9	13.4	407,871	グリーンホール	
53	19,168,508	▲ 1.7	11,533,026	60.2	13.2	22,158,084	4.4	12,179,558	55.0	14.9	646,532		
54	21,436,938	11.8	13,031,300	60.8	13.0	24,865,817	12.2	14,042,026	56.5	15.3	1,010,726		
55	25,268,108	17.9	15,002,007	59.4	15.1	27,266,257	9.7	15,521,853	56.9	10.5	519,846	市制施行25年	
56	28,463,800	12.7	16,971,110	59.6	13.1	30,702,006	12.6	17,120,338	55.8	10.3	149,228		
57	31,058,258	9.1	18,519,030	59.6	9.1	32,712,317	6.5	18,877,298	57.7	10.3	358,268	防災行政無線	
58	30,494,350	▲ 1.8	19,823,103	65.0	7.0	33,240,614	1.6	20,686,889	62.2	9.6	863,786		
59	31,919,550	4.7	21,112,541	66.1	6.5	35,631,466	7.2	22,213,218	62.3	7.4	1,100,677		
60	33,704,150	5.6	22,922,160	68.0	8.6	37,910,818	6.4	24,672,116	65.1	11.1	1,749,956	市制施行30年	
61	34,252,560	1.6	25,191,150	73.5	9.9	38,824,524	2.4	26,935,659	69.4	9.2	1,744,509		
62	37,655,431	9.9	27,532,000	73.1	9.3	43,321,408	11.6	30,177,289	70.0	12.0	2,645,289	特養ホーム八雲苑	
63	42,889,143	13.9	30,307,000	70.7	10.1	48,422,327	11.8	32,683,901	67.5	8.3	2,376,901		
平成													
元	47,289,243	10.2	32,578,000	68.9	7.5	53,715,732	10.9	34,021,123	63.3	4.1	1,443,123	北部公民館建設	
2	53,327,443	12.8	35,524,000	66.6	9.0	57,398,838	6.9	36,291,472	63.2	6.7	767,472	市制施行35年	
3	57,737,481	8.3	37,016,000	64.1	4.2	62,135,285	8.3	37,597,722	60.5	3.6	581,722		
4	67,731,443	17.3	39,873,900	58.9	7.7	71,059,542	14.4	39,895,506	56.1	6.1	21,606	文化会館 たづくり	

一般会計予算及び決算の推移

(単位：千円・%)

年度	当初予算					決算					予算に対する市税の増収額	備考
	予算額	増減率	市税	構成比	増減率	歳入決算額	増減率	市税	構成比	増減率		
5	69,505,430	2.6	41,109,060	59.2	3.1	70,931,464	▲0.2	39,180,629	55.2	▲1.8	▲1,928,431	↕
6	79,238,468	14.0	39,330,524	49.6	▲4.3	80,976,262	14.2	36,863,125	45.5	▲5.9	▲2,467,399	文化会館 たづくり
7	68,402,080	▲13.7	37,733,452	55.2	▲4.1	70,910,987	▲12.4	39,458,762	55.6	7.0	1,725,310	市制施行40年
8	67,810,795	▲0.9	38,917,020	57.4	3.1	70,761,158	▲0.2	40,886,364	57.8	3.6	1,969,344	ちょうらの里建設
9	70,388,810	3.8	41,301,182	58.7	6.1	72,558,680	2.5	42,689,037	58.8	4.4	1,387,855	
10	69,730,000	▲0.9	43,094,328	61.8	4.3	71,295,132	▲1.7	41,090,411	57.6	▲3.7	▲2,003,917	
11	70,630,000	1.3	40,701,346	57.6	▲5.6	75,910,008	6.5	40,306,518	53.1	▲1.9	▲394,828	知的障害者 支援施設
12	65,758,600	▲6.9	39,609,830	60.2	▲2.7	68,607,338	▲9.6	38,953,940	56.8	▲3.4	▲655,890	市制施行45年
13	61,950,000	▲5.8	38,701,023	62.5	▲2.3	70,391,923	2.6	39,789,457	60.9	2.1	1,088,434	
14	64,140,000	3.5	39,271,135	61.2	1.5	67,072,620	▲4.7	39,377,403	58.7	▲1.0	106,268	調和小学校(PFI)
15	64,930,000	1.2	37,833,267	58.3	▲3.7	66,978,145	▲0.1	38,121,893	56.9	▲3.2	288,626	日韓共催W杯
16	70,720,000	8.9	37,842,766	53.5	0.0	72,792,392	8.7	37,830,159	52.0	▲0.8	▲12,607	市民活動支援 センターあくろす
17	67,080,000	▲5.1	38,535,389	57.4	1.8	70,804,471	▲2.7	40,368,788	57.0	6.7	1,833,399	市制施行50年
18	69,450,000	3.5	39,885,131	57.4	3.5	75,166,251	6.2	41,474,545	55.2	2.7	1,589,414	まなびや統合施設 健康福祉施設
19	72,410,000	4.3	43,028,679	59.4	7.9	76,324,588	1.5	43,043,780	56.4	3.8	15,101	山川保育園 せんがわ劇場
20	74,140,000	2.4	43,355,420	58.5	0.8	79,988,829	4.8	43,379,250	54.2	0.8	23,830	西町サッカー場 大町スポーツ施設
21	73,930,000	▲0.3	42,811,346	57.9	▲1.3	81,349,372	1.7	43,736,440	53.8	0.8	925,094	子ども発達センター
22	76,630,000	3.7	41,960,869	54.8	▲2.0	80,955,733	▲0.5	42,568,093	52.6	▲2.7	607,224	市制施行55年
23	77,150,000	0.7	42,474,609	55.1	1.2	79,765,277	▲1.5	41,605,738	52.2	▲2.3	▲868,871	東日本大震災対応
24	76,130,000	▲1.3	42,229,161	55.5	▲0.6	79,284,887	▲0.6	41,994,165	53.0	0.9	▲234,996	京王線地下化
25	77,110,000	1.3	42,311,482	54.9	0.2	80,899,119	2.0	44,349,477	54.8	5.6	2,037,995	スポーツ祭 東京2013
26	80,736,335	4.7	42,985,652	53.2	1.6	88,258,315	9.1	46,567,552	52.8	5.0	3,581,900	
27	84,970,000	5.2	43,775,906	51.5	1.8	92,643,627	5.0	46,203,353	49.9	▲0.8	2,427,447	市制施行60年
28	85,360,000	0.5	43,559,232	51.0	▲0.5	91,116,310	▲1.6	44,734,759	49.1	▲3.2	1,175,527	
29	88,650,000	3.9	44,474,801	50.2	2.1	92,688,561	1.7	45,747,560	49.4	2.3	1,272,759	調布駅周辺 民間商業ビル開業
30	92,540,000	4.4	45,208,120	48.9	1.6	96,576,898	4.2	44,352,156	45.9	▲3.1	▲855,964	クリーンセンター 移転
令和 元	91,810,000	▲0.8	46,777,764	51.0	3.5	97,770,890	1.2	48,605,950	49.7	9.6	1,828,186	ラグビーW杯
2	92,990,000	1.3	45,170,209	48.6	▲3.4	126,482,529	29.4	47,291,445	37.4	▲2.7	2,121,236	市制施行65年
3	90,120,000	▲3.1	43,670,756	48.5	▲3.3	109,457,115	▲13.5	46,881,032	42.8	▲0.9	3,210,276	東京リビッ ハリビッ
4	95,270,000	5.7	46,097,736	48.4	5.6	109,587,312	0.1	48,332,800	44.1	3.1	2,235,064	
5	99,770,000	4.7	47,722,566	47.8	3.5	-	-	-	-	-	-	

令和4年度歳入決算規模は、個人市民税や固定資産税の増などにより、令和3年度と比較して0.1%の増加となりました。

社会保障関係経費をはじめとする行政需要が拡大したことによって、予算規模も増加傾向にあることがわかります。



しらべちゃん



ちょうくん

一般会計決算額の推移（昭和59年～平成13年）

（ 歳入・歳出 ）

区 分	59	60	61	62	63	1	2	3	4
歳入合計	35,631,466	37,910,819	38,824,524	43,321,408	48,422,327	53,715,732	57,398,838	62,135,285	71,059,542
市 税	22,213,218	24,672,116	26,935,659	30,177,289	32,683,901	34,021,123	36,291,472	37,597,722	39,895,506
地方譲与税	211,897	198,712	223,330	234,554	249,373	775,416	899,213	969,670	1,109,741
利子割交付金					1,026,267	1,746,983	2,523,280	1,825,653	809,345
娯楽施設利用税交付金	13,239	16,645	17,867	19,260	19,532				
地方消費税交付金									
ゴルフ場利用税交付金						21,146	22,316	23,069	21,520
特別地方消費税交付金								4,101	9,229
自動車取得税交付金	343,634	368,142	459,766	515,109	659,145	696,817	713,744	680,017	566,289
環境性能割交付金									
地方特例交付金									
地方交付税	90,462	87,951	93,141	91,928	95,459	106,285	115,521	118,419	121,106
交通安全対策特別交付金	29,011	28,527	22,936	28,268	27,081	25,494	33,105	42,112	37,431
分担金及び負担金	315,877	319,837	347,852	390,073	399,049	466,818	440,701	490,516	491,506
使用料及び手数料	360,829	414,397	448,511	473,746	509,813	538,625	561,390	586,463	614,009
国庫支出金	2,958,750	2,707,880	2,461,077	2,621,062	2,733,611	3,055,754	2,919,333	3,366,653	3,864,970
都支出金	2,405,546	2,644,599	2,828,087	3,065,442	3,523,201	3,709,052	3,976,538	4,416,621	6,535,451
財産収入	579,748	347,744	373,870	509,126	1,338,239	1,129,791	1,393,471	1,823,657	1,677,068
寄附金	327,158	175,809	248,589	207,868	78,242	154,709	93,696	200,796	62,591
繰入金	437,833	190,033	16,654	159,847	8,531	10,272	9,243	1,499,008	3,073,466
繰越金	944,761	1,087,067	904,171	1,167,862	1,080,920	1,674,417	1,160,606	1,404,118	1,562,465
諸収入	3,055,903	3,191,060	2,622,814	2,778,174	2,705,763	3,797,930	3,782,909	4,205,290	4,361,549
市 債	1,343,600	1,460,300	820,200	881,800	1,284,200	1,785,100	2,462,300	2,881,400	6,246,300

歳出合計	34,544,398	37,006,648	37,656,662	42,240,488	46,747,910	52,555,125	55,994,720	60,572,820	69,627,642
議会費	273,447	295,297	308,409	318,260	342,391	349,394	378,454	428,669	448,658
総務費	5,246,535	5,007,422	4,702,699	5,050,533	7,159,441	10,341,804	11,178,434	9,159,425	12,371,510
民生費	10,575,562	11,224,894	11,372,409	11,920,798	12,302,849	12,855,262	13,196,098	14,425,895	16,530,827
衛生費	2,362,423	2,595,156	2,759,343	2,875,399	3,069,855	3,153,526	3,745,007	4,177,446	4,526,883
労働費	52,536	53,634	52,613	45,714	47,927	43,922	58,556	69,628	71,281
農業費	71,278	125,073	134,965	95,622	99,059	120,559	118,346	115,976	113,975
商工費	133,322	127,014	140,190	147,478	167,763	178,993	326,122	542,867	348,493
土木費	6,292,319	6,211,877	8,165,876	10,419,064	12,584,625	14,427,087	15,211,336	17,269,564	20,797,461
消防費	1,345,662	1,617,209	1,534,387	1,755,238	1,644,738	1,746,442	1,868,687	1,960,843	2,085,717
教育費	6,000,325	7,249,014	5,948,019	6,089,547	6,618,625	6,718,605	7,603,678	10,089,005	9,965,504
公債費	2,190,464	2,388,954	2,314,192	2,321,303	2,648,729	2,602,824	2,288,800	2,311,486	2,206,812
諸支出金	525	111,104	223,560	1,201,532	61,908	16,707	21,202	22,016	160,521

(単位：千円)

5	6	7	8	9	10	11	12	13	区 分
70,931,464	80,976,262	70,910,987	70,761,158	72,558,680	71,295,132	75,910,038	68,607,338	70,391,923	歳入合計
39,180,629	36,863,125	39,458,762	40,886,364	42,689,037	41,090,411	40,306,518	38,953,940	39,789,457	市 税
1,210,920	1,209,439	1,233,114	1,261,884	671,330	355,192	356,678	365,682	380,713	地 方 譲 与 税
1,098,018	1,284,605	1,326,502	661,084	604,333	534,887	511,108	1,292,316	1,305,310	利 子 割 交 付 金
									娯楽施設利用税交付金
				460,392	2,121,318	1,973,946	2,035,510	2,199,522	地 方 消 費 税 交 付 金
20,835	18,830	18,158	17,934	16,626	14,869	15,315	15,595	14,621	ゴルフ場利用税交付金
8,235	7,876	7,732	7,724	15,828	15,323	13,982	3,845	157	特別地方消費税交付金
507,711	546,002	544,368	590,021	543,202	461,590	399,650	417,153	449,735	自動車取得税交付金
									環 境 性 能 割 交 付 金
						1,315,776	1,805,884	1,761,407	地 方 特 例 交 付 金
111,520	110,823	107,642	110,061	113,303	198,832	199,013	207,019	193,044	地 方 交 付 税
37,052	37,693	37,947	38,924	38,712	38,591	37,949	32,985	34,731	交通安全対策特別交付金
522,954	778,941	1,617,355	926,256	1,109,976	1,658,469	2,233,353	861,484	950,286	分 担 金 及 び 負 担 金
649,471	792,720	888,969	937,085	954,309	967,627	980,152	1,892,670	1,917,012	使 用 料 及 び 手 数 料
4,063,310	3,832,789	4,953,670	5,005,392	4,785,236	5,478,829	8,114,473	4,784,120	4,920,855	国 庫 支 出 金
5,140,998	6,832,677	5,986,918	6,960,341	7,253,437	6,106,179	6,636,106	5,965,516	5,630,663	都 支 出 金
662,022	463,432	1,609,444	538,735	526,421	377,738	202,873	207,094	725,706	財 産 収 入
104,972	399,681	403,545	411,073	261,020	196,801	171,457	295,492	118,626	寄 附 金
3,464,272	10,165,018	1,922,055	2,320,457	3,137,463	1,845,273	2,226,463	1,876,870	715,787	繰 入 金
1,431,900	1,159,054	1,730,365	1,044,723	1,286,173	1,908,635	2,288,740	1,276,767	2,555,734	繰 越 金
3,899,145	4,063,057	4,206,241	5,344,600	4,625,782	4,468,168	4,436,986	3,976,896	3,956,957	諸 収 入
8,817,500	12,410,500	4,858,200	3,698,500	3,466,100	3,456,400	3,489,500	2,340,500	2,771,600	市 債

69,772,410	79,245,897	69,866,263	69,474,986	70,650,046	69,006,392	74,633,241	66,051,604	66,895,099	歳出合計
443,354	435,292	461,444	478,076	460,957	462,048	466,749	461,154	451,202	議 会 費
12,883,518	24,553,199	12,390,318	10,499,666	9,174,719	9,630,301	10,454,929	10,250,748	11,470,210	総 務 費
16,783,501	18,374,957	22,429,809	20,153,667	21,352,640	23,523,436	26,981,788	23,926,697	23,098,877	民 生 費
5,584,668	5,445,069	5,247,390	5,494,654	5,382,194	5,860,286	5,860,218	5,713,431	5,704,220	衛 生 費
71,915	68,393	59,917	63,295	59,024	60,884	60,677	65,825	61,755	労 働 費
112,998	112,818	118,613	122,449	128,783	113,510	113,187	103,724	100,862	農 業 費
354,135	391,900	421,603	356,252	375,796	645,091	915,426	425,418	371,529	商 工 費
18,323,269	16,049,199	14,755,646	17,813,877	17,473,042	11,566,042	14,751,920	10,575,010	9,983,899	土 木 費
2,233,287	2,257,693	2,504,865	2,565,407	2,555,257	2,597,524	2,526,560	2,526,861	2,706,162	消 防 費
10,326,155	8,570,665	7,311,677	7,338,013	7,665,823	8,700,411	6,843,396	6,387,348	6,320,468	教 育 費
2,649,122	2,981,655	3,905,698	4,588,605	5,694,148	5,846,218	5,658,174	5,615,054	6,625,703	公 債 費
6,488	5,057	259,283	1,025	327,663	641	217	334	212	諸 支 出 金

一般会計決算額の推移（平成14年～令和4年）

（ 歳入・歳出 ）

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
歳入合計	67,072,620	66,978,145	72,792,392	70,804,471	75,166,251	76,324,588	79,988,828	81,349,372	80,955,733	79,765,277
市 税	39,377,403	38,121,893	37,830,159	40,368,788	41,474,545	43,043,780	43,379,250	43,736,440	42,568,093	41,605,738
地方譲与税	374,025	392,320	761,081	1,138,424	1,458,496	425,218	399,434	375,712	366,074	368,740
利子割交付金	502,197	388,956	326,332	301,003	331,101	459,799	370,921	288,535	286,852	267,614
配当割交付金			85,491	142,429	196,509	226,670	108,102	87,337	108,230	119,187
株式等譲渡所得割交付金			88,535	209,154	177,066	156,641	37,889	36,969	33,339	26,482
法人事業税交付金										
地方消費税交付金	1,911,693	2,080,003	2,339,494	2,166,025	2,275,344	2,257,899	2,128,763	2,267,065	2,263,168	2,252,335
ゴルフ場利用税交付金	13,140	10,903	8,837	9,437	9,138	10,384	10,621	10,022	7,755	7,009
特別地方消費税交付金	127									
自動車取得税交付金	389,305	478,652	433,407	467,335	502,089	443,631	397,259	192,373	216,810	183,807
環境性能割交付金										
地方特別交付金	1,882,470	1,823,421	1,749,073	1,719,868	1,487,788	320,622	526,020	481,195	359,814	462,978
地方交付税	177,116	160,023	137,059	120,130	90,098	72,918	79,192	79,723	72,167	601,497
交通安全対策特別交付金	34,845	37,293	35,052	34,062	36,847	37,670	33,942	33,132	30,814	30,293
分担金及び負担金	971,044	978,977	1,084,355	1,085,556	1,147,316	1,332,065	1,294,787	1,393,206	1,494,350	1,493,875
使用料及び手数料	1,929,237	2,050,127	2,465,351	2,330,739	2,320,817	2,384,429	2,398,148	2,430,262	2,481,687	2,436,665
国庫支出金	4,958,397	5,790,985	6,119,048	6,240,688	6,552,825	6,458,061	9,618,841	7,906,200	10,170,801	10,238,469
都 支出金	5,987,835	6,114,507	5,848,327	6,748,897	6,145,471	7,536,818	7,103,349	7,402,496	8,073,482	8,979,731
財産収入	180,623	147,628	660,419	1,263,083	1,492,245	1,717,960	383,341	255,725	210,266	175,767
寄 附 金	118,085	196,632	518,372	94,767	212,987	280,386	97,399	107,345	72,558	271,903
繰 入 金	299,676	1,529,930	1,081,884	592,011	900,310	1,687,243	3,545,802	2,953,114	3,418,977	2,349,498
繰 越 金	3,496,824	1,803,767	1,926,513	2,241,313	2,795,527	2,891,788	2,763,107	5,974,144	4,028,286	3,059,277
諸 収 入	475,571	683,028	528,703	785,062	828,732	726,606	713,661	1,222,377	708,210	855,412
市 債	3,993,007	4,189,100	8,764,900	2,745,700	4,731,000	3,854,000	4,599,000	4,116,000	3,984,000	3,979,000

歳出合計	65,268,853	65,051,632	70,551,078	68,008,944	72,274,462	73,561,480	74,014,684	77,321,085	77,896,456	77,622,605
議 会 費	444,764	436,480	441,204	457,267	418,233	435,244	431,286	420,266	420,096	565,081
総 務 費	10,968,944	9,808,464	9,395,202	11,371,173	12,562,328	10,852,818	10,380,382	14,173,853	11,038,770	9,824,968
民 生 費	21,527,576	22,994,907	23,224,183	24,583,339	25,769,453	26,131,117	27,171,897	28,370,783	33,063,520	34,892,588
衛 生 費	5,879,523	5,961,211	6,086,404	5,851,904	6,419,404	7,609,454	6,834,097	8,596,952	6,741,021	7,510,658
労 働 費	48,891	81,708	113,797	81,901	81,884	76,693	68,892	72,984	73,061	71,071
農 業 費	107,091	96,135	128,599	121,893	100,449	83,231	82,940	82,975	128,851	103,174
商 工 費	156,277	284,714	441,793	217,238	238,404	258,120	339,263	497,944	397,260	410,911
土 木 費	9,641,086	10,202,696	9,754,265	10,415,980	11,626,340	11,796,896	11,684,960	9,226,497	10,296,006	8,954,452
消 防 費	2,741,067	2,748,708	2,667,963	2,726,376	2,741,118	2,751,443	2,814,235	2,617,710	2,701,971	2,732,259
教 育 費	8,488,169	7,087,536	7,915,675	7,615,985	7,317,352	8,093,184	9,227,497	8,624,860	8,882,850	8,155,096
公 債 費	5,265,413	5,349,044	10,381,962	4,317,831	4,374,757	5,222,663	4,978,684	4,635,770	4,152,957	4,243,448
諸 支 出 金	52	29	31	248,057	624,740	250,617	551	490	93	158,898

24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
79,284,887	80,899,119	88,258,315	92,643,627	91,116,310	92,688,561	96,576,898	97,770,890	126,482,529	109,457,115	109,587,312
41,994,165	44,349,477	46,567,552	46,203,353	44,734,759	45,747,560	44,352,156	48,605,950	47,291,445	46,881,032	48,332,800
345,552	330,936	315,587	321,979	328,876	329,364	332,846	339,727	344,774	352,296	358,155
256,816	327,257	330,050	283,579	77,953	82,756	88,024	66,569	63,613	59,394	78,303
129,824	222,679	416,307	340,497	254,361	340,811	293,393	331,211	307,886	426,702	417,003
33,346	290,151	350,050	335,090	147,779	341,489	239,648	204,554	359,044	521,716	320,581
								259,236	603,752	800,333
2,249,950	2,230,774	2,851,034	5,075,674	4,550,913	4,651,398	3,968,225	3,798,062	4,789,505	5,302,461	5,689,690
7,194	8,018	8,293	8,626	9,594	10,171	10,202	10,277	10,282	7,131	13,203
208,356	203,868	104,800	144,173	148,930	187,924	197,392	99,380			
							35,117	60,247	77,462	90,552
150,397	150,534	134,143	123,385	143,132	169,941	189,451	615,918	239,588	436,457	265,856
1,154,667	75,336	62,935	64,662	55,376	55,103	51,273	85,547	45,924	48,139	46,212
29,587	27,204	23,550	25,110	24,318	23,070	20,509	19,735	22,723	23,605	22,330
1,584,821	1,684,886	1,739,457	1,748,800	1,920,208	2,021,679	2,314,238	1,974,834	1,520,651	1,659,371	1,726,131
2,452,236	2,220,868	2,208,313	2,274,399	2,289,307	2,355,730	2,388,638	2,351,564	2,199,783	2,282,463	2,294,892
10,463,634	11,455,167	12,485,305	13,099,999	13,388,771	14,666,564	14,936,623	14,666,393	41,733,215	24,020,196	20,722,356
9,154,979	9,422,680	10,093,680	10,442,123	10,190,976	11,456,848	12,039,653	12,865,201	14,234,245	12,984,002	14,004,130
771,094	309,007	200,750	304,676	140,369	128,170	177,951	183,680	108,792	175,123	109,045
244,923	124,718	130,053	188,606	225,346	291,577	508,337	137,757	484,337	301,909	231,089
2,660,414	2,199,806	1,880,897	2,428,180	2,306,048	2,040,613	4,588,549	2,681,519	2,927,386	2,468,395	3,036,135
2,142,672	2,121,753	4,677,442	5,927,946	5,804,170	3,958,463	4,477,232	4,605,846	3,478,268	5,815,384	7,273,403
785,258	644,000	759,118	703,770	625,125	606,330	790,558	815,849	2,539,584	2,784,125	731,112
2,465,000	2,500,000	2,919,000	2,599,000	3,750,000	3,223,000	4,612,000	3,276,200	3,462,000	2,226,000	3,024,000

77,163,134	76,221,677	82,330,369	86,839,457	87,157,847	88,211,329	91,971,052	94,292,623	120,667,145	102,183,712	103,629,150
512,065	504,902	503,898	538,178	493,099	492,114	486,628	499,724	473,705	482,280	495,178
9,214,669	9,501,033	11,381,416	12,718,295	12,294,491	10,653,545	11,135,174	13,455,725	36,938,885	12,359,845	13,496,139
36,045,536	36,625,887	38,976,651	40,977,136	42,336,923	44,954,889	46,221,801	47,552,823	48,101,197	53,567,564	53,608,617
7,479,124	4,966,267	4,925,698	4,919,462	5,672,571	5,543,415	6,432,307	5,187,501	5,600,570	7,490,684	7,399,126
66,669	64,664	63,239	60,649	40,768	45,725	52,326	55,794	59,194	55,050	53,780
87,403	84,667	97,923	95,159	77,266	140,278	138,795	121,050	120,724	101,980	109,780
415,248	323,252	302,023	455,694	332,533	327,173	333,363	814,640	3,294,456	3,044,124	876,618
8,105,721	8,813,714	10,611,756	11,207,513	9,361,786	9,804,676	11,159,419	10,952,577	9,609,266	8,639,754	10,190,928
2,701,377	2,631,786	2,642,895	2,665,532	3,125,165	2,731,628	2,727,167	2,864,173	3,044,873	2,808,207	2,954,979
7,498,634	8,370,639	8,463,854	9,531,269	9,838,075	9,866,969	9,703,229	9,379,494	9,866,706	10,072,270	10,719,476
4,467,868	4,334,680	4,360,854	3,670,404	3,584,944	3,650,850	3,580,698	3,409,020	3,557,382	3,561,795	3,724,516
568,820	188	163	163	225	66	145	101	188	158	16

一般会計決算額の推移（昭和59年～平成13年）
（ 自主財源・依存財源 ）

区 分	59	60	61	62	63	1	2	3	4
自主財源	28,235,327	30,398,063	31,898,120	35,863,985	38,804,458	41,793,685	43,733,488	47,807,570	51,738,160
構成比	79.2	80.2	82.2	82.8	80.1	77.8	76.2	76.9	72.8
市 税	22,213,218	24,672,116	26,935,659	30,177,289	32,683,901	34,021,123	36,291,472	37,597,722	39,895,506
分担金及び負担金	315,877	319,837	347,852	390,073	399,049	466,818	440,701	490,516	491,506
使用料及び手数料	360,829	414,397	448,511	473,746	509,813	538,625	561,390	586,463	614,009
財産収入	579,748	347,744	373,870	509,126	1,338,239	1,129,791	1,393,471	1,823,657	1,677,068
寄附金	327,158	175,809	248,589	207,868	78,242	154,709	93,696	200,796	62,591
繰入金	437,833	190,033	16,654	159,847	8,531	10,272	9,243	1,499,008	3,073,466
繰越金	944,761	1,087,067	904,171	1,167,862	1,080,920	1,674,417	1,160,606	1,404,118	1,562,465
諸収入	3,055,903	3,191,060	2,622,814	2,778,174	2,705,763	3,797,930	3,782,909	4,205,290	4,361,549
依存財源	7,396,139	7,512,756	6,926,404	7,457,423	9,617,869	11,922,047	13,665,350	14,327,715	19,321,382
構成比	20.8	19.8	17.8	17.2	19.9	22.2	23.8	23.1	27.2
地方譲与税	211,897	198,712	223,330	234,554	249,373	775,416	899,213	969,670	1,109,741
利子割交付金	0	0	0	0	1,026,267	1,746,983	2,523,280	1,825,653	809,345
娯楽施設利用税交付金	13,239	16,645	17,867	19,260	19,532	0	0	0	0
地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0	0	21,146	22,316	23,069	21,520
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	4,101	9,229
自動車取得税交付金	343,634	368,142	459,766	515,109	659,145	696,817	713,744	680,017	566,289
地方特例交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	90,462	87,951	93,141	91,928	95,459	106,285	115,521	118,419	121,106
交通安全対策特別交付金	29,011	28,527	22,936	28,268	27,081	25,494	33,105	42,112	37,431
国庫支出金	2,958,750	2,707,880	2,461,077	2,621,062	2,733,611	3,055,754	2,919,333	3,366,653	3,864,970
都 支出金	2,405,546	2,644,599	2,828,087	3,065,442	3,523,201	3,709,052	3,976,538	4,416,621	6,535,451
市 債	1,343,600	1,460,300	820,200	881,800	1,284,200	1,785,100	2,462,300	2,881,400	6,246,300

(単位：千円)

5	6	7	8	9	10	11	12	13	区 分
49,915,365	54,685,028	51,836,736	52,409,293	54,590,181	52,513,122	52,846,542	49,341,213	50,729,565	自主財源
70.4	67.5	73.1	74.1	75.2	73.7	69.6	71.9	72.1	構成比
39,180,629	36,863,125	39,458,762	40,886,364	42,689,037	41,090,411	40,306,518	38,953,940	39,789,457	市 税
522,954	778,941	1,617,355	926,256	1,109,976	1,658,469	2,233,353	861,484	950,286	分担金及び負担金
649,471	792,720	888,969	937,085	954,309	967,627	980,152	1,892,670	1,917,012	使用料及び手数料
662,022	463,432	1,609,444	538,735	526,421	377,738	202,873	207,094	725,706	財産収入
104,972	399,681	403,545	411,073	261,020	196,801	171,457	295,492	118,626	寄附金
3,464,272	10,165,018	1,922,055	2,320,457	3,137,463	1,845,273	2,226,463	1,876,870	715,787	繰入金
1,431,900	1,159,054	1,730,365	1,044,723	1,286,173	1,908,635	2,288,740	1,276,767	2,555,734	繰越金
3,899,145	4,063,057	4,206,241	5,344,600	4,625,782	4,468,168	4,436,986	3,976,896	3,956,957	諸収入
21,016,099	26,291,234	19,074,251	18,351,865	17,968,499	18,782,010	23,063,496	19,266,125	19,662,358	依存財源
29.6	32.5	26.9	25.9	24.8	26.3	30.4	28.1	27.9	構成比
1,210,920	1,209,439	1,233,114	1,261,884	671,330	355,192	356,678	365,682	380,713	地方譲与税
1,098,018	1,284,605	1,326,502	661,084	604,333	534,887	511,108	1,292,316	1,305,310	利子割交付金
0	0	0	0	0	0	0	0	0	娯楽施設利用税交付金
0	0	0	0	460,392	2,121,318	1,973,946	2,035,510	2,199,522	地方消費税交付金
20,835	18,830	18,158	17,934	16,626	14,869	15,315	15,595	14,621	ゴルフ場利用税交付金
8,235	7,876	7,732	7,724	15,828	15,323	13,982	3,845	157	特別地方消費税交付金
507,711	546,002	544,368	590,021	543,202	461,590	399,650	417,153	449,735	自動車取得税交付金
0	0	0	0	0	0	1,315,776	1,805,884	1,761,407	地方特例交付金
111,520	110,823	107,642	110,061	113,303	198,832	199,013	207,019	193,044	地方交付税
37,052	37,693	37,947	38,924	38,712	38,591	37,949	32,985	34,731	交通安全対策特別交付金
4,063,310	3,832,789	4,953,670	5,005,392	4,785,236	5,478,829	8,114,473	4,784,120	4,920,855	国庫支出金
5,140,998	6,832,677	5,986,918	6,960,341	7,253,437	6,106,179	6,636,106	5,965,516	5,630,663	都支出金
8,817,500	12,410,500	4,858,200	3,698,500	3,466,100	3,456,400	3,489,500	2,340,500	2,771,600	市 債

一般会計決算額の推移（平成14年～令和4年）
（ 自主財源・依存財源 ）

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
自主財源	46,848,463	45,511,982	46,095,756	48,761,319	51,172,479	54,064,257	54,575,495	58,072,613	54,982,427	52,248,135
構成比	69.8	68.0	63.3	68.9	68.1	70.8	68.2	71.4	67.9	65.5
市 税	39,377,403	38,121,893	37,830,159	40,368,788	41,474,545	43,043,780	43,379,250	43,736,440	42,568,093	41,605,738
分担金及び負担金	971,044	978,977	1,084,355	1,085,556	1,147,316	1,332,065	1,294,787	1,393,206	1,494,350	1,493,875
使用料及び手数料	1,929,237	2,050,127	2,465,351	2,330,739	2,320,817	2,384,429	2,398,148	2,430,262	2,481,687	2,436,665
財産収入	180,623	147,628	660,419	1,263,083	1,492,245	1,717,960	383,341	255,725	210,266	175,767
寄附金	118,085	196,632	518,372	94,767	212,987	280,386	97,399	107,345	72,558	271,903
繰入金	299,676	1,529,930	1,081,884	592,011	900,310	1,687,243	3,545,802	2,953,114	3,418,977	2,349,498
繰越金	3,496,824	1,803,767	1,926,513	2,241,313	2,795,527	2,891,788	2,763,107	5,974,144	4,028,286	3,059,277
諸収入	475,571	683,028	528,703	785,062	828,732	726,606	713,661	1,222,377	708,210	855,412
依存財源	20,224,157	21,466,163	26,696,636	22,043,152	23,993,772	22,260,331	25,413,333	23,276,759	25,973,306	27,517,142
構成比	30.2	32.0	36.7	31.1	31.9	29.2	31.8	28.6	32.1	34.5
地方譲与税	374,025	392,320	761,081	1,138,424	1,458,496	425,218	399,434	375,712	366,074	368,740
利子割交付金	502,197	388,956	326,332	301,003	331,101	459,799	370,921	288,535	286,852	267,614
配当割交付金	0	0	85,491	142,429	196,509	226,670	108,102	87,337	108,230	119,187
株式等譲渡所得割交付金	0	0	88,535	209,154	177,066	156,641	37,889	36,969	33,339	26,482
地方消費税交付金	1,911,693	2,080,003	2,339,494	2,166,025	2,275,344	2,257,899	2,128,763	2,267,065	2,263,168	2,252,335
ゴルフ場利用税交付金	13,140	10,903	8,837	9,437	9,138	10,384	10,621	10,022	7,755	7,009
特別地方消費税交付金	127									
自動車取得税交付金	389,305	478,652	433,407	467,335	502,089	443,631	397,259	192,373	216,810	183,807
環境性能割交付金										
法人事業税交付金										
地方特例交付金	1,882,470	1,823,421	1,749,073	1,719,868	1,487,788	320,622	526,020	481,195	359,814	462,978
地方交付税	177,116	160,023	137,059	120,130	90,098	72,918	79,192	79,723	72,167	601,497
交通安全対策特別交付金	34,845	37,293	35,052	34,062	36,847	37,670	33,942	33,132	30,814	30,293
国庫支出金	4,958,397	5,790,985	6,119,048	6,240,688	6,552,825	6,458,061	9,618,841	7,906,200	10,170,801	10,238,469
都支出金	5,987,835	6,114,507	5,848,327	6,748,897	6,145,471	7,536,818	7,103,349	7,402,496	8,073,482	8,979,731
市 債	3,993,007	4,189,100	8,764,900	2,745,700	4,731,000	3,854,000	4,599,000	4,116,000	3,984,000	3,979,000

24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
52,635,584	53,654,514	58,163,581	59,779,730	58,045,331	57,150,122	59,597,659	61,356,999	60,550,246	62,367,801	63,734,608
66.4	66.3	65.9	64.5	63.7	61.7	61.7	62.8	47.9	57.0	58.2
41,994,165	44,349,477	46,567,552	46,203,353	44,734,759	45,747,560	44,352,156	48,605,950	47,291,445	46,881,032	48,332,800
1,584,821	1,684,886	1,739,457	1,748,800	1,920,208	2,021,679	2,314,238	1,974,834	1,520,651	1,659,371	1,726,131
2,452,236	2,220,868	2,208,313	2,274,399	2,289,307	2,355,730	2,388,638	2,351,564	2,199,783	2,282,463	2,294,892
771,094	309,007	200,750	304,676	140,369	128,170	177,951	183,680	108,792	175,123	109,045
244,923	124,718	130,053	188,606	225,346	291,577	508,337	137,757	484,337	301,909	231,089
2,660,414	2,199,806	1,880,897	2,428,180	2,306,048	2,040,613	4,588,549	2,681,519	2,927,386	2,468,395	3,036,135
2,142,672	2,121,753	4,677,442	5,927,946	5,804,170	3,958,463	4,477,232	4,605,846	3,478,268	5,815,384	7,273,403
785,258	644,000	759,118	703,770	625,125	606,330	790,558	815,849	2,539,584	2,784,125	731,112
26,649,303	27,244,605	30,094,734	32,863,896	33,070,979	35,538,439	36,979,239	36,413,892	65,932,283	47,089,314	45,852,704
33.6	33.7	34.1	35.5	36.3	38.3	38.3	37.2	52.1	43.0	41.8
345,552	330,936	315,587	321,979	328,876	329,364	332,846	339,727	344,774	352,296	358,155
256,816	327,257	330,050	283,579	77,953	82,756	88,024	66,569	63,613	59,394	78,303
129,824	222,679	416,307	340,497	254,361	340,811	293,393	331,211	307,886	426,702	417,003
33,346	290,151	350,050	335,090	147,779	341,489	239,648	204,554	359,044	521,716	320,581
2,249,950	2,230,774	2,851,034	5,075,674	4,550,913	4,651,398	3,968,225	3,798,062	4,789,505	5,302,461	5,689,690
7,194	8,018	8,293	8,626	9,594	10,171	10,202	10,277	10,282	7,131	13,203
208,356	203,868	104,800	144,173	148,930	187,924	197,392	99,380			
							35,117	60,247	77,462	90,552
								259,236	603,752	800,333
150,397	150,534	134,143	123,385	143,132	169,941	189,451	615,918	239,588	436,457	265,856
1,154,667	75,336	62,935	64,662	55,376	55,103	51,273	85,547	45,924	48,139	46,212
29,587	27,204	23,550	25,110	24,318	23,070	20,509	19,735	22,723	23,605	22,330
10,463,634	11,455,167	12,485,305	13,099,999	13,388,771	14,666,564	14,936,623	14,666,393	41,733,215	24,020,196	20,722,356
9,154,979	9,422,680	10,093,680	10,442,123	10,190,976	11,456,848	12,039,653	12,865,201	14,234,245	12,984,002	14,004,130
2,465,000	2,500,000	2,919,000	2,599,000	3,750,000	3,223,000	4,612,000	3,276,200	3,462,000	2,226,000	3,024,000

市税決算額等の推移

(1) 決算額の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市税総額	46,203,353	44,734,759	45,747,560	44,352,156	48,605,950	47,291,445	46,881,032	48,332,800
市民税	25,373,795	23,717,790	24,542,399	22,874,352	27,036,755	25,528,577	25,252,075	26,066,878
個人	19,046,721	19,575,774	20,043,260	20,333,046	20,897,005	21,355,513	21,265,021	21,869,065
法人	6,327,074	4,142,016	4,499,139	2,541,306	6,139,751	4,173,064	3,987,054	4,197,813
固定資産税	16,186,670	16,361,294	16,562,090	16,917,987	16,976,995	17,131,977	16,955,041	17,429,437
固定資産	15,255,858	15,394,538	15,611,048	15,979,292	16,008,465	16,184,883	16,033,335	16,521,841
国有資産等	930,812	966,756	951,042	938,695	968,530	947,094	921,705	907,595
都市計画税	3,199,016	3,244,146	3,293,924	3,220,821	3,244,884	3,273,736	3,239,386	3,352,514
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	90,781	115,597	119,356	122,856	128,129	137,463	142,561	149,209
市たばこ税	1,353,091	1,295,932	1,229,791	1,216,140	1,219,187	1,219,692	1,291,970	1,334,762
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 対前年度増減額

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市税総額	▲ 364,199	▲ 1,468,594	1,012,801	▲ 1,395,404	4,253,794	▲ 410,413	▲ 410,413	1,451,768
市民税	▲ 309,658	▲ 1,656,005	824,609	▲ 1,668,047	4,162,403	▲ 276,502	▲ 276,502	814,803
個人	240,739	529,053	467,486	289,786	563,958	▲ 90,491	▲ 90,491	604,044
法人	▲ 550,397	▲ 2,185,058	357,123	▲ 1,957,833	3,598,445	▲ 186,011	▲ 186,011	210,759
固定資産税	▲ 36,315	174,625	200,795	355,897	59,009	▲ 176,936	▲ 176,936	474,396
固定資産	3,220	138,680	216,510	368,244	29,174	▲ 151,548	▲ 151,548	488,506
国有資産等	▲ 39,535	35,944	▲ 15,714	▲ 12,347	29,835	▲ 25,388	▲ 25,388	▲ 14,110
都市計画税	1,510	45,130	49,778	▲ 73,103	24,063	▲ 34,350	▲ 34,350	113,128
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	2,340	24,816	3,760	3,500	5,272	5,098	5,098	6,649
市たばこ税	▲ 22,074	▲ 57,160	▲ 66,141	▲ 13,651	3,048	72,278	72,278	42,792
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 対前年度増減率

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市税総額	▲ 0.8	▲ 3.2	2.3	▲ 3.1	9.6	▲ 0.9	▲ 0.9	3.1
市民税	▲ 1.2	▲ 6.5	3.5	▲ 6.8	18.2	▲ 1.1	▲ 1.1	3.2
個人	1.3	2.8	2.4	1.4	2.8	▲ 0.4	▲ 0.4	2.8
法人	▲ 8.0	▲ 34.5	8.6	▲ 43.5	141.6	▲ 4.5	▲ 4.5	5.3
固定資産税	▲ 0.2	1.1	1.2	2.1	0.3	▲ 1.0	▲ 1.0	2.8
固定資産	0.0	0.9	1.4	2.4	0.2	▲ 0.9	▲ 0.9	3.0
国有資産等	▲ 4.1	3.9	▲ 1.6	▲ 1.3	3.2	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.5
都市計画税	0.0	1.4	1.5	▲ 2.2	0.7	▲ 1.0	▲ 1.0	3.5
特別土地保有税								
軽自動車税	2.6	27.3	3.3	2.9	4.3	3.7	3.7	4.7
市たばこ税	▲ 1.6	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 1.1	0.3	5.9	5.9	3.3
入湯税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

市民税課税状況

(1) 個人

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年調定額(千円)	19,559,612	20,008,879	20,336,726	20,926,795	21,411,511	21,291,025	21,529,123
納税義務者数(人)	120,161	123,451	126,287	129,186	129,172	130,292	132,798
人口(人)	226,413	229,886	232,473	235,169	237,054	237,815	237,939
世帯数(世帯)	112,992	115,223	117,099	118,804	120,286	121,296	121,783
対人口納税者数(%)	53.1	53.7	54.3	54.9	54.5	54.8	55.8
人口1人あたり課税額(円)	86,389	87,038	87,480	88,986	90,323	89,528	90,482
1世帯あたり課税額(円)	173,106	173,654	173,671	176,146	178,005	175,529	176,783
納税者1人あたり課税額(円)	162,778	162,080	161,036	161,990	165,760	163,410	162,119

(2) 法人

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年調定額(千円)	4,142,268	4,494,901	2,537,212	6,136,576	4,211,322	3,961,953	3,996,038
納税義務者数(人)	5,976	6,073	6,283	6,303	6,409	6,531	6,579
1法人あたり課税額(円)	693,151	740,145	403,822	973,596	657,095	606,638	607,393

(1) 個人

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現年調定額(千円)	19,746,670	18,309,805	18,056,884	18,288,163	18,424,411	18,771,977	19,016,487
納税義務者数(人)	116,241	114,888	114,203	114,197	115,453	116,632	117,457
人口(人)	218,817	220,757	221,445	222,132	223,163	223,691	224,191
世帯数(世帯)	107,535	108,660	108,991	109,468	109,904	110,610	111,273
対人口納税者数(%)	53.1	52.0	51.6	51.4	51.7	52.1	52.4
人口1人あたり課税額(円)	90,243	82,941	81,541	82,330	82,560	83,919	84,823
1世帯あたり課税額(円)	183,630	168,505	165,673	167,064	167,641	169,713	170,899
納税者1人あたり課税額(円)	169,877	159,371	158,112	160,146	159,584	160,950	161,902

(2) 法人

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現年調定額(千円)	4,331,486	4,190,572	3,197,799	3,785,421	5,542,654	6,877,333	6,326,640
納税義務者数(人)	5,653	5,609	5,610	5,668	5,770	5,828	5,852
1法人あたり課税額(円)	766,228	747,116	570,018	667,858	960,599	1,180,050	1,081,107

基 金 の

区	分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4	
						積立額(基金) a	積立額(利子) b
積立基金		16,896,363,857	18,165,521,997	18,375,259,736	20,861,903,732	5,280,879,751	5,341,009
財政調整基金		3,600,675,527	4,939,888,782	5,177,344,653	6,077,957,047	900,661,374	1,542,055
減債基金		43,494,382	43,506,565	43,516,668	43,517,508		838
特定目的基金		13,252,193,948	13,182,126,650	13,154,398,415	14,740,429,177	4,380,218,377	3,798,116
公共施設整備基金		7,881,615,895	8,174,855,256	8,292,451,588	8,954,325,731	2,391,992,000	1,856,720
国際交流平和基金		104,230,706	96,222,067	90,072,516	83,388,735	100,001,287	1,614
井上欣一社会福祉事業基金		1,053,004,830	1,156,715,000	1,197,341,832	1,236,458,624	79,781,600	372,414
地球環境保全基金							
都市基盤整備事業基金		2,091,112,779	1,738,885,648	1,519,372,557	2,322,528,274	1,154,482,000	597,526
若人の教育振興基金							
勤労青少年施設建設基金							
職員退職手当基金		75,467,618	75,488,866	75,488,917	75,525,239		47
子ども・若者基金		218,092,188	208,513,968	174,966,689	233,327,138	102,456,000	4,499
ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金		1,828,669,932	1,731,445,845	1,669,027,844	1,800,445,912	450,698,951	964,887
新型コロナウイルス感染 症対策基金				135,676,472	34,429,524	100,806,539	409
定額運用基金		3,755,074,633	3,758,698,101	3,762,342,096	3,772,835,359	13,000	46,502
土地開発基金		3,339,051,141	3,342,573,218	3,346,029,471	3,356,364,564		43,926
うち現金		427,855,672	431,377,749	434,834,002	445,169,095		43,926
うち土地		2,911,195,469	2,911,195,469	2,911,195,469	2,911,195,469		
美術作品等取得基金		416,023,492	416,124,883	416,312,625	416,470,795	13,000	2,576
うち現金		136,590,723	132,895,114	133,082,856	133,241,026	13,000	2,576
うち作品		279,432,769	283,229,769	283,229,769	283,229,769		
緑の保全基金							
うち現金							
うち土地							
合 計		20,651,438,490	21,924,220,098	22,137,601,832	24,634,739,091	5,280,892,751	5,387,511

状 況

(単位：円)

年 度 の 状 況			管理方法（運用方法）					
積立金 合計(a+b)	取崩額	年度末残高	現金・預金	貸付信託	有価証券	出資金	土地	その他
5,286,220,760	2,805,066,379	23,343,058,113	23,043,058,113		300,000,000			
902,203,429	950,000,000	6,030,160,476	5,730,160,476		300,000,000			
838		43,518,346	43,518,346					
4,384,016,493	1,855,066,379	17,269,379,291	17,269,379,291					
2,393,848,720	820,000,000	10,528,174,451	10,528,174,451					
100,002,901	11,497,309	171,894,327	171,894,327					
80,154,014	39,523,000	1,277,089,638	1,277,089,638					
1,155,079,526	458,974,000	3,018,633,800	3,018,633,800					
47		75,525,286	75,525,286					
102,460,499	29,697,070	306,090,567	306,090,567					
451,663,838	450,375,000	1,801,734,750	1,801,734,750					
100,806,948	45,000,000	90,236,472	90,236,472					
59,502		3,772,894,861	578,469,623				2,911,195,469	283,229,769
43,926		3,356,408,490	445,213,021				2,911,195,469	
43,926		445,213,021	445,213,021					
		2,911,195,469					2,911,195,469	
15,576		416,486,371	133,256,602					283,229,769
15,576		133,256,602	133,256,602					
		283,229,769						283,229,769
5,286,280,262	2,805,066,379	24,618,815,715	23,621,527,736		300,000,000		2,911,195,469	283,229,769

令和4年度
決算状況

団体コード	132080	市町村類型	IV-3
団体名	調布市	4年度交付税種地区分	II-10

人口		指定団体等の状況	事務の共同処理の状況	指数等				
国調	R2年 242,614人 増減率 (R2年/H27年) 5.9%	過疎山村離島 首都近郊整備 既成市街地 不交付 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 ふじみ衛生組合	基準財政需要額	33,047,905千円			
住民基本台帳	5.1.1 238,505人 対前年度増減率 0.2% (参考) 65才以上人口 5.1.1 51,802人	面積 21.58 km ²	<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合	基準財政収入額	40,025,742千円			
決算収支の状況(千円)		令和4年度	令和3年度	標準財政規模	51,836,767千円			
1. 歳入総額 A	108,278,178	108,072,221	<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合	うち臨時財政対策債 発行可能額	0千円			
2. 歳出総額 B	102,320,016	100,798,818		財政力指数	単年度 (1.193 1.211)			
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	5,958,162	7,273,403		実質収支比率	8.4%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	1,581,282	567,018		公債費負担比率	5.5%			
5. 実質収支 (C-D) E	4,376,880	6,706,385		経常収支比率	90.7%			
6. 単年度収支 F	△2,329,505	1,391,605		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	39,230,631千円			
7. 積立金 G	902,203	1,702,541		債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	4,824,676千円			
8. 繰上償還金 H	0	0		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	23,343,058千円 (6,030,161)			
9. 積立金取崩額 I	950,000	801,929		将来にわたる財政負担 A + B - C	20,712,249千円			
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△2,377,302	2,292,217		積立基金取崩額	2,805,066千円			
一般職員 (5.4.1 現在)		特別職等 (5.4.1 現在)		健全化判断比率※				
区分	職員数 A	4月分給料支払 総額 B千円	1人当り支給月 額 B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円		
一般職員	1,236	385,096	311,566	市町村長	24.4.1	1,035,000		
うち技能労務職	84	27,275	324,702	副市町村長	24.4.1	895,000		
教育公務員	3	1,237	412,333	教育長	27.10.1	830,000		
消防職員								
臨時職員								
合計	1,239	386,333	311,810	議長	7.12.1	640,000		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職員数 人			
	国民健康保険 (事業勘定)	有	35,432	3,160,895	25	副議長	7.12.1	580,000
	介護保険 (保険事業勘定)	有	429,176	2,615,467	28	議員	7.12.1	550,000
	後期高齢者医療	有	41,171	636,138	8	議員定数 (28人)		
	下水道事業	有	13,154	1,154,007	18	加入世帯数	30,682世帯	
	介護保険 (その他の事業)	無		441,820	1	被保険者数	42,740人	
						1世帯当り保険税調定額	146,594円	
						被保険者1人当り保険税 調定額	105,236円	
						被保険者1人当り費用	496,480円	
						保険税(料)	4,411,954千円	
					保険給付費	13,294,227千円		
					国民健康保険事業費 納付金	7,210,324千円		

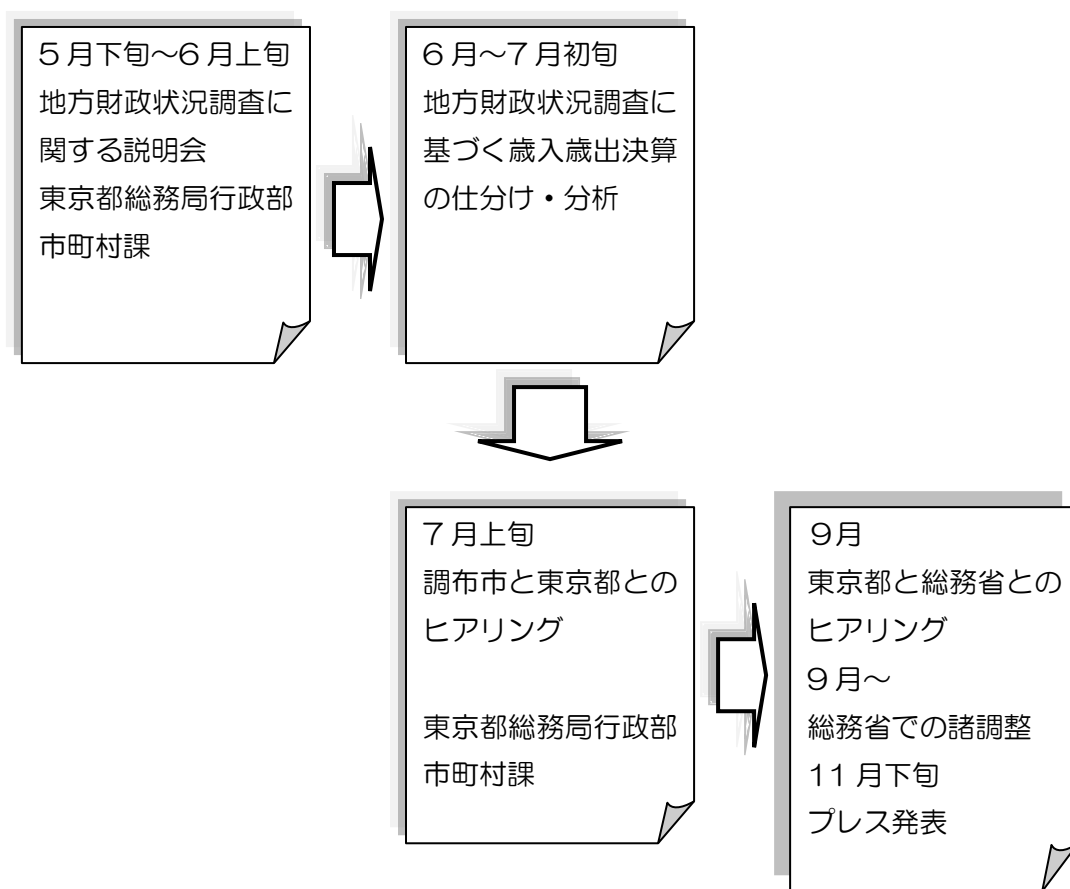
※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 取 支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	48,332,800	44.6	44,980,286	84.3	人 件 費	13,194,222	12.9	12,059,411	11,947,132	22.4
地 方 譲 与 税	358,155	0.3	358,155	0.7	う ち 職 員 給	7,756,197	7.6	7,110,909	7,090,026	13.3
利 子 割 交 付 金	78,303	0.1	78,303	0.1	扶 助 費	29,557,442	28.9	7,115,043	6,514,873	12.2
配 当 割 交 付 金	417,003	0.4	417,003	0.8	公 債 費	3,703,257	3.6	3,692,257	3,692,257	6.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	320,581	0.3	320,581	0.6	元 利 償 還 金	3,703,257	3.6	3,692,257	3,692,257	6.9
地 方 消 費 税 交 付 金	5,689,690	5.3	5,689,690	10.7	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,203	0.0	13,203	0.0	小 計	46,454,921	45.4	22,866,711	22,154,262	41.5
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	18,857,400	18.4	12,568,418	11,646,577	21.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16	0.0	16	0.0	維 持 補 修 費	830,141	0.8	548,736	548,210	1.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	90,536	0.1	90,536	0.2	補 助 費 等	14,548,534	14.2	11,140,530	9,022,833	16.9
法 人 事 業 税 交 付 金	800,333	0.7	800,333	1.5	積 立 金	5,286,221	5.2	5,136,869		
地 方 特 例 交 付 金	265,856	0.3	265,856	0.5	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,840	0.0	2,104	0	0.0
地 方 交 付 税	46,212	0.0	0	0.0	繰 上 前 年 度 繰 上 充 用 金	8,796,407	8.6	7,762,929	4,991,691	9.4
普 通	0	0.0	0	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
特 別	46,061	0.0			投 資 的 経 費	7,538,552	7.4	696,232		
震 災 復 興 特 別	151	0.0			う ち 人 件 費	389,979	0.4	389,979		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,330	0.0	22,330	0.0	普 通 建 設 事 業 費	7,538,552	7.4	696,232		
国 有 提 供 施 設 交 付 金	0	0.0	0	0.0	補 助	1,733,252	1.7	100,213		
小 計	56,435,018	52.1	53,036,292	99.4	単	5,805,300	5.7	596,019		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,128,158	1.0	0	0.0	そ の 他	0	0.0	0		
使 用 料	971,578	0.9	255,368	0.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		
手 数 料	668,737	0.6	0	0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
国 庫 支 出 金	20,779,523	19.2			合 計	102,320,016	100.0	60,722,529		
都 支 出 金	14,020,668	13.0			財 産 収 入	109,090	0.1			
財 産 収 入	109,090	0.1	33,036	0.1	寄 附 金	271,486	0.3			
寄 附 金	271,486	0.3			繰 上 金	3,036,135	2.8			
繰 上 金	3,036,135	2.8			繰 越 金	7,273,403	6.7			
繰 越 金	7,273,403	6.7			諸 収 入	560,382	0.5			
諸 収 入	560,382	0.5	9,250	0.0	地 方 債	3,024,000	2.8			
地 方 債	3,024,000	2.8			う ち 減 取 補 償 債 特 例 分	(0)	(0.0)			
う ち 減 取 補 償 債 特 例 分	(0)	(0.0)			う ち 臨 時 財 政 対 策 債	(0)	(0.0)			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	(0)	(0.0)			合 計	108,278,178	100.0	53,333,946	100.0	
合 計	108,278,178	100.0	53,333,946	100.0						
市 町 村					税 目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市 町 村 民 税	21,869,066	45.2	2.8	21,289,062		議 会 費	493,968	0.5	493,968	
個 人 分	21,869,066	45.2	2.8	21,289,062		総 務 費	12,956,529	12.6	10,905,196	
法 人 分	4,197,812	8.7	5.3	4,090,051	843,099	生 産 費	52,486,917	51.3	24,009,168	
固 定 資 産 税	17,429,437	36.1	2.8	16,427,397		衛 生 費	7,365,435	7.2	4,525,554	
軽 自 動 車 税	149,209	0.3	4.7	151,503		農 林 水 産 業 費	108,914	0.1	98,385	
市 町 村 た ば こ 税	1,334,762	2.8	3.3	1,337,800		商 工 費	884,492	0.9	652,780	
飲 産 税	0	0.0	0.0			土 木 費	10,125,729	9.9	5,763,145	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			消 防 費	2,974,817	2.9	2,572,675	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			教 育 費	10,915,977	10.7	7,739,958	
目 的 税	3,352,514	6.9	3.5			災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
入 湯 税	0	0.0	0.0			公 債 費	3,703,257	3.6	3,692,257	
事 業 所 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0	
都 市 計 画 税	3,352,514	6.9	3.5			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			合 計	102,320,016	100.0	60,722,529	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0							
合 計	48,332,800	100.0	3.1	43,295,813	843,099					
納 税 義 務 者 数					令 和 4 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)					
131,412 人					小 学 校 校 舎 設 備 整 備 工 事 費 1,229					
6,950 人					都 市 計 画 道 路 用 地 買 取 費 872					
					公 遊 園 用 地 買 取 費 764					
					中 心 市 街 地 鉄 道 敷 地 用 地 買 取 費 487					
					都 市 計 画 道 路 築 造 工 事 費 357					
					文 化 会 館 た づ くり 施 設 工 事 費 323					
					八 ヶ 岳 少 年 自 然 の 家 施 設 改 修 工 事 費 237					
					文 化 会 館 た づ くり E S C O 事 業 委 託 料 226					
					防 災 行 政 無 線 デ ジ タ ル 化 整 備 委 託 料 203					
					学 童 ク ラ ブ 整 備 工 事 費 171					
					中 心 市 街 地 駅 前 広 場 等 工 事 費 163					
					都 市 計 画 道 路 整 備 委 託 料 144					
					保 育 園 補 修 工 事 費 142					
					都 市 計 画 道 路 補 償 費 129					
					徴 収 率					
					区 分					
					現 年 課 税 分					
					滞 納 繰 越 分					
					合 計					
					%					
					%					
					%					
					市 町 村 税 合 計					
					(徴 収 猶 予 分 除 く)					
					市 町 村 民 税					
					純 固 定 資 産 税					
					国 民 健 康 保 険 税 (料)					



令和4年度地方財政状況調査

(決算統計)



出典

地方財政状況調査 調査表

地方財政状況調査検収調書 抜粋

決算収支の状況

令和4年度

3 頁

団体コード 132080

都道府県名 東京都

表番号 02

団体名 調布市

(単位：千円)

区 分	行	(1)	(2)	(3)		(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	
令和4年度	01	108,278,178	102,320,016	5,958,162	1,581,282	4,376,880	△2,329,505	902,203		950,000	△2,377,302	
令和3年度	02	108,072,221	100,798,818	7,273,403	567,018	6,706,385	1,391,605	1,702,541		801,929	2,292,217	

2 令和4年度決算にあらわれた特徴点

(1) 収 支

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和4年度	108,278,178	102,320,016	5,958,162	1,581,282	4,376,880	△ 2,329,505	△ 2,377,302
令和3年度	108,072,221	100,798,818	7,273,403	567,018	6,706,385	1,391,605	2,292,217
対前年度増減	205,957	1,521,198	△ 1,315,241	1,014,264	△ 2,329,505	△ 3,721,110	△ 4,669,519

特徴点

<p>【決算の概況】 令和4年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応として、「感染症拡大防止に向けた取組」「市民生活及び子どもたちへの支援」「地域経済への支援」の3つの柱に基づき、国の施策と連動する取組に加え、調布市独自の取組を年間を通じて適時適切に実施した。また、第5次総合計画の最終年次として、計画に位置付けた「安全・安心に暮らせるまち」「子育てしやすいまち」「だれもが安心して住み続けられるまち」「にぎわいと交流のある活気に満ちたまち」「うるおいのあるまち」の5つの重点プロジェクト事業など各種事業を推進した。 決算の概況としては、歳入は、コロナ禍における各種補助金の減などにより国庫支出金や諸収入が減となったものの、個人市民税や固定資産税が増加したことから歳入全体としては前年度と比較して2億円余の微増となった。一方の歳出は、国のコロナ対応地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付商品券に係る支出の皆減などの減要因があったものの、公遊園用地費や公共施設整備基金積立額の増などにより15億円余の増となった。単年度収支及び実質単年度収支は、令和3年度の実質収支が大きかったことからいずれもマイナスとなった。</p>
<p>【歳入の状況】 歳入決算額は1,082億円余で、前年度と比較して2億円余、0.2%の微増となった。 国庫支出金において、感染症対応としての子育て世帯臨時特別給付金の皆減や、非課税世帯等臨時特別給付金の減などの減があったが、歳入の根幹をなす市税収入では、コロナ禍が長期化したものの、個人所得への影響が少なく個人市民税が増加したこと、また、法人市民税も増加するなど、市税総体では前年度と比較して14億円余の増となったことにより、歳入総体で2億円余の微増となった。</p>
<p>【歳出の状況】 歳出決算額は1,023億円余で、前年度と比較して15億円余、1.5%の増となった。 臨時的経費は、非課税世帯などへの価格高騰対策として価格高騰緊急支援給付金の皆増などの増要因があったものの、令和3年度に実施した、国の施策である子育て世帯や非課税世帯等への臨時特別給付金の減などにより9億円余の減となっている。 また、経常的経費では、引き続き、保育所運営経費が増となったほか、特別会計繰出金や障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費が増となった。 そのほか、前年度繰越金等を活用した各種基金への積立金が増となり、今後の財政需要を見据えた財政基盤の強化につなげた。</p>
<p>【主要事業の状況】 公共施設マネジメントの取組として、小・中学校施設については、老朽化対策等の維持保全や不足教室対策のほか、若葉小学校・第四中学校の一体整備に向けた検討を行った。また、調布駅周辺の大規模公共施設である総合福祉センターの移転・更新に向けた検討やグリーンホールについて施設整備に向けた検討を進めた。 都市基盤の整備については、駅前広場や鉄道敷地、都市計画道路の整備など、引き続き各事業を推進した。</p>
<p>【今後の財政展望】 今後の財政需要として、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費などの経常的経費、防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など大きな財政需要が見込まれている。また、コロナ禍における物価高騰等の影響に伴う不透明な財政環境の中、各施策・事業について、優先度を踏まえた精査や経費縮減等を図ることで、普通交付税不交付団体である調布市は、自主自立的な財政運営を行っていく必要がある。</p>

※特徴点は、増減の主な要因等、構造的なもの、単年度限りのものについてもできる限り具体的に記載すること。(例)「〇〇費が□□%増になった」だけでなく、その要因等も具体的に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

繰越額等の状況

団体コード 132080
表番号 03

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位：千円)

区 分	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8) の 内 訳			(11)
		1 継 続 費 通次繰越額	2 繰越明許費 繰越額	3 事 故 繰 越 繰越額	4 事業繰越額	5 支払繰延額	合 計 (1~5) Ⓐ	未 収 入 特 定 財 源 Ⓑ	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	翌年度に繰り 越すべき財源 Ⓐ-Ⓑ
1 人 件 費	01											
2 普 通 建 設 事 業 費	02		919,098				919,098	247,181	63,075	154,000	30,106	671,917
(1) 補 助 事 業 費	03		145,004				145,004	118,181	63,075	25,000	30,106	26,823
(2) 単 独 事 業 費	04		774,094				774,094	129,000		129,000		645,094
(3) 国直轄事業負担金	05											
(4) 県営事業負担金	06											
3 災 害 復 旧 事 業 費	07											
(1) 補 助 事 業 費	08											
(2) 単 独 事 業 費	09											
4 そ の 他	10		1,491,144				1,491,144	581,779	296,118		285,661	909,365
合 計 (1 ~ 4) Ⓐ	11		2,410,242				2,410,242	828,960	359,193	154,000	315,767	1,581,282
未 収 入 特 定 財 源 Ⓑ	12		828,960				828,960					
翌年度に繰り越すべき財源 Ⓐ-Ⓑ	13		1,581,282				1,581,282					

3.繰越事業費の調(03表関係)

※調査表03表に突合するように全ての内訳について記載すること。行が足りない場合は適宜追加すること。

(単位:千円)

種別	区分	内容	繰越額 A	未収入 特定財源 B	国庫 支出金	都 支出金	地方債	その他	から社会資本整備 総合交付金の うち、旧地域活 力基盤創造交付 金	翌年度へ 繰越すべき 財源 A-B	繰越理由	未収入特財のうち その他の内容 (基金の取崩し額は含まれない)
明許	普建(単独)	庁舎照明設備改修事業費	25,559							25,559	庁舎におけるLED照明工事の年度内完了が見込めないため(公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普建(単独)	総合福祉センター整備費負担金	59,376							59,376	関係者協議等により、年度内完了を見込めないため	
明許	普建(単独)	地域福祉センター施設改修事業費	67,031							67,031	空調・給排水等の工事が年度内完了を見込めないため(公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普建(単独)	ふれあいの家施設改修事業費	15,651							15,651	外壁屋上防水改修等の工事が年度内完了を見込めないため(公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	その他	介護施設等物価高騰支援事業費	57,969	28,985	28,985					28,984	年度内に事業が終了しないため(臨時交付金活用)	
明許	その他	障害者施設等物価高騰支援事業費	12,969	6,485	6,485					6,484	年度内に事業が終了しないため(臨時交付金活用)	
明許	その他	調布っ子応援プロジェクト事業費	107,000	53,500	53,500					53,500	年度内に事業が終了しないため(臨時交付金活用)	
明許	その他	民間保育所物価高騰支援事業費	40,533	13,942	13,942					26,591	年度内に事業が終了しないため(臨時交付金活用)	
明許	その他	認証保育所物価高騰支援事業費	2,520	1,260	1,260					1,260	年度内に事業が終了しないため(臨時交付金活用)	
明許	その他	保育所等安全対策支援事業費	233,000	233,000		233,000					年度内に事業が終了しないため	
明許	普建(補助)	児童館施設改修事業費	28,462	18,974	9,487	9,487				9,488	外壁・屋上防水改修工事が年内完了を見込めないため(公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普建(単独)	保育園施設改修事業費	19,143							19,143	外壁改修工事が年度内完了を見込めないため(公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普建(単独)	学童クラブ設備改修事業費	7,712							7,712	空調改修工事が年度内完了を見込めないため(公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	その他	出産・子育て応援事業費	242,834							242,834	年度内に事業が終了しないため	
明許	その他	市内事業所LED照明設置等補助事業費	47,263							47,263	年度内に事業が終了しないため	
明許	その他	市内農業者物価高騰支援事業費	9,763	4,882	4,882					4,881	年度内に事業が終了しないため(臨時交付金活用)	
明許	その他	キャッシュレス決済促進事業費	300,000	150,000	150,000					150,000	年度内に事業が終了しないため(臨時交付金活用)	
明許	その他	市内事業者物価高騰支援事業費	270,018							270,018	年度内に事業が終了しないため	
明許	普建(補助)	調布駅前広場整備事業費	90,000	83,125	41,250	16,875	25,000			6,875	駅前広場の舗装工事が年度内完了を見込めないため	
明許	普建(単独)	主要市道5号線整備事業費	5,387							5,387	関係者協議等により、設計の年度内完了が見込めないため	
明許	普建(単独)	都市計画道路整備事業費	45,000	23,000			23,000			22,000	関係者協議により、年度内完了を見込めないため	
明許	普建(補助)	都市計画道路3・4・28号線補償費	16,760	12,896	9,152	3,744				3,864	対象物件の除却が年度内に完了しないため	
明許	普建(単独)	公遊園トイレ整備事業費	26,752							26,752	トイレ新設工事が年度内完了を見込めないため(公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普建(単独)	鉄道敷地公園整備事業費	31,963							31,963	関係者協議等により、整備の年度内完了が見込めないため	
明許	普建(補助)	緊急輸送道路耐震化促進事業補助金	9,782	3,186	3,186					6,596	対象の耐震化対応が年度内完了を見込めないため	
明許	その他	防火貯水槽撤去事業費	46,368	8,881				8,881		37,487	撤去工事の年度内完了が見込めないため	都道拡幅物件補償料

明許	その他	学校給食補助事業費	62,511	31,256	31,256				31,255	年度内に事業が終了しないため(臨時交付金活用)
明許	普建(単独)	小学校施設改修事業費	15,275	11,000			11,000		4,275	受変電設備更新工事が年度内完了を見込めないため
明許	普建(単独)	小学校設備改修事業費	27,718						27,718	防災盤改修工事が年度内完了を見込めないため (公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)
明許	その他	市内幼稚園物価高騰支援事業費	11,616	5,808	5,808				5,808	年度内に事業が終了しないため(臨時交付金活用)
明許	その他	幼稚園等安全対策支援事業費	46,780	43,780		43,780			3,000	年度内に事業が終了しないため
明許	普建(単独)	放課後子供教室設備改修事業費	7,712						7,712	空調改修工事が年度内完了を見込めないため (公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)
明許	普建(単独)	東部公民館設備整備事業費	50,808						50,808	エレベーター設置工事が年度内完了を見込めないため
明許	普建(単独)	北部公民館施設改修事業費	18,790						18,790	外壁改修工事が年度内完了を見込めないため (公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)
明許	普建(単独)	図書館施設改修事業費	41,446						41,446	外壁・屋上防水改修工事が年度内完了を見込めないため (公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)
明許	普建(単独)	深大寺水車館改修事業費	10,461						10,461	水車の更新工事が年度内完了を見込めないため
明許	普建(単独)	八ヶ岳少年自然の家施設改修事業費	20,948	15,000			15,000		5,948	受変電設備更新工事が年度内完了を見込めないため
明許	普建(単独)	八ヶ岳少年自然の家空調等設備改修事業費	117,960	80,000			80,000		37,960	空調改修工事が年度内完了を見込めないため
明許	普建(単独)	総合体育館施設改修事業費	159,402						159,402	プール改修工事等が年度内完了を見込めないため (公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)
継続		計								
明許		計	2,410,242	828,960	359,193	306,886	154,000	8,881	1,581,282	
事故		計								
事業		計								
支払		計								
合 計			2,410,242	828,960	359,193	306,886	154,000	8,881	1,581,282	

(注) 1. 「種別」欄には、継続費通次繰越「継続」、繰越明許「明許」、事故繰越「事故」、事業繰越「事業」、支払繰延「支払」の別を記入し、それぞれに小計を設けること。

2. 「区分」には03表の区分を記入すること。

3. 「内容」欄には、事業名(○設置工事、△委託等)又は費目等(人件費、過誤納還付金等)を記入すること。

4. 事業繰越及び支払繰延については、内容及び理由を特に詳細に記入すること。

団体名	調布市
-----	-----

団体コード 132080
表番号 04

歳入内訳

区分	行	決算額	区分	行	決算額	区分	行	決算額	区分	行	決算額
1 地方税	01	48,332,800	① 高等学校	01		22 都道府県支出金	02	14,020,668	(2) 繰越事業費等充 当財源繰越額	02	567,018
2 地方譲与税		358,155	② 幼稚園			(1) 国庫財源を伴うもの		4,623,035	27 諸収入		560,382
(1) 地方揮発油譲与税		83,081	③ その他			① 児童保護費等負担金		1,581,716	(1) 延滞金加算金及び過料		34,245
(2) 地方道路譲与税			(2) 保育所使用料		75,038	② 障害者自立支援給付費 等負担金		1,153,454	(2) 預金利子		93
(3) 特別とん譲与税			(3) 公営住宅使用料		94,655	③ 児童手当等交付金		468,922	(3) 公営企業貸付金 元利収入		
(4) 石油ガス譲与税			(4) その他		801,885	④ 普通建設事業費支出金		50,945	(4) 貸付金元利収入		27,782
(5) 自動車重量譲与税		248,675	19 手 数 料		668,737	⑤ 災害復旧事業費支出金			(5) 受託事業収入		
(6) 航空機燃料譲与税		877	(1) 法定受託事務に係るもの		30,772	⑥ 委 託 金		99,915	① 同級他団体からのもの		
(7) 森林環境譲与税		25,522	(2) 自治事務に係るもの		637,965	(7) 普通建設事業			② 民間からのもの		
3 利子割交付金		78,303	20 国庫支出金		20,779,523	(イ) 災害復旧事業			(6) 収益事業収入		50,000
4 配当割交付金		417,003	(1) 義務教育費負担金			(ウ) その他		99,915	(7) 雑 入		448,262
5 株式等譲渡所得割交付		320,581	(2) 生活保護費負担金		4,799,616	⑦ 電源立地地域対策 交付金			① 一部事務組合配分金		
6 分離課税所得割交付金			(3) 児童保護費等負担金		3,717,138	⑧ 石油貯蔵施設立地 対策等交付金			② 新エネルギー・産業技術 総合開発機構からのもの		
7 地方消費税交付金		5,689,690	(4) 障害者自立支援 給付費等負担金		2,306,970	⑨ 新型コロナウイルス 対策に係るもの		77,793	③ その他		448,262
8 ゴルフ場利用税交付金		13,203	(5) 児童手当等交付金		2,185,402	⑩ その他		1,190,290	28 地方債		3,024,000
9 特別地方消費税交付金			(6) 公立高等学校授業料 不徴取交付金			(2) 都道府県費のみのもの		9,397,633	29 特別区財政調整交付金		
10 自動車取得税交付金		16	(7) 普通建設事業費支出金		227,282	① 普通建設事業費支出金		1,810,293			
11 軽油引取税交付金			(8) 災害復旧事業費支出金			② 災害復旧事業費支出金					
12 自動車税環境性能割交付金		90,536	(9) 失業対策事業費支出金			③ 新型コロナウイルス 対策に係るもの		240,744			
13 法人事業税交付金		800,333	(10) 委 託 金		81,912	④ その他		7,346,596			
14 地方特例交付金等		265,856	① 普通建設事業			23 財産収入		109,090			
(1) 個人住民税減収補填 特例交付金		265,474	② 災害復旧事業			(1) 財産運用収入		38,424			
(2) 自動車税減収補填 特例交付金			③ その他		81,912	(2) 財産売却収入		70,666			
(3) 軽自動車税減収補填 特例交付金			(11) 財政補給金			① 土地建物		70,666			
(4) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		382	(12) 社会資本整備 総合交付金		646,437	② 立 木 竹					
15 地方交付税		46,212	(13) 特定防衛施設周辺整備 調整交付金			③ その他					
(1) 普通交付税			(14) 電源立地地域対策 交付金			24 寄 附 金		271,486			
(2) 特別交付税		46,061	(15) 地方創生関係交付金			(1) ふるさと納税		5,019			
(3) 震災復興特別交付税		151	(16) 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金		881,310	(2) 地方創生応援税制に係 る					
16 交通安全対策特別交付金		22,330	① 物価高騰対応分		329,036	(3) その他		266,467			
17 分担金及び負担金		1,128,158	② その他		552,274	25 繰 入 金		3,036,135			
(1) 同級他団体からのもの		178,861	(17) 子育て世帯等臨時 特別支援事業費補助金		2,075,395	26 繰 越 金		7,273,403			
(2) 市町村分賦金			(18) その他新型コロナウイルス 感染症対策関係交付金等		1,811,051	(1) 純繰越金		6,706,385			
(3) その他		949,297	(19) その他		2,047,010						
18 使用料		971,578	21 国有提供施設等所在 市町村助成交付金								
(1) 授 業 料											

(2)歳入
歳入(その1)

(単位:百万円,%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	特徴点【増理由】			特徴点【減理由】		
	決算額	構成比	決算額	構成比			事業名・増理由	本年度事業費	対前年度増減額	事業名・減理由	本年度事業費	対前年度増減額
地方税	48,333	44.6	46,881	43.4	1,452	3.1	1 市民税・個人所得割	21,406	602	1 国有資産等所在市町村交付金	908	△ 14
							2 固定資産税・家屋	6,918	357	2		
							3 市民税・法人税割	3,514	191	3		
国庫支出金	20,780	19.2	24,168	22.4	△ 3,388	△ 14.0	1 価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	1,117	1,117	1 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	20	△ 2,718
							2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	881	310	2 非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	734	△ 1,242
							3 管内・管外私立保育所運営費負担金	3,227	196	3 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	564	△ 676
							4 社会資本整備総合交付金(街路)	556	152	4 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	867	△ 561
							5 非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金	144	112	5 保育所等整備交付金		△ 147
うち 障害者自立支援 給付費等負担金	2,307	2.1	2,287	2.1	20	0.9	1 障害者自立支援給付費負担金	2,203	67	1 国庫支出金過年度収入		△ 40
							2			2 障害者医療費負担金	104	△ 7
うち 児童保護費等負 担金	3,717	3.4	3,516	3.3	201	5.7	1 管内・管外私立保育所運営費負担金	3,198	241	1 国庫支出金過年度収入	35	△ 57
							2 障害児施設措置費負担金	414	22	2 事業所内保育事業地域型保育給付費負担金	10	△ 8
都支出金	14,021	12.9	13,046	12.1	975	7.5	1 生産緑地買取・活用支援事業補助金	382	382	1 待機児童解消区市町村支援事業費補助金		△ 159
							2 市町村土木補助事業費補助金	602	269	2 冷房化支援特別事業補助金	3	△ 93
							3 参議院議員選挙事務費委託金	97	97	3 都議会議員選挙事務費委託金		△ 80
							4 インフルエンザ予防接種費補助金	67	67	4 衆議院議員選挙及び最高裁国民審査事務費委託金		△ 77
							5 管内・管外私立保育所運営費負担金	1,338	64	5 都支出金過年度収入		△ 46
繰入金	3,036	2.8	2,468	2.3	568	23.0	1 ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金繰入金	450	306	1 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	45	△ 63
							2 財政調整基金繰入金	950	148	2 後期高齢者医療特別会計繰入金	39	△ 13
							3 公共施設整備基金繰入金	820	84	3 井上欣一社会福祉事業基金繰入金	40	△ 2
地方債	3,024	2.8	2,161	2.0	863	39.9	1 社会教育施設整備事業	281	281	1 公遊園等整備事業	88	△ 79
							2 消防施設整備事業	277	214	2 地域福祉センター整備事業	58	△ 74
							3 都市計画道路整備事業	435	151	3 スポーツ施設整備事業	56	△ 61

- 1 「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。
2 地方債については、「一般単独」等の種別ではなく、「〇〇建設事業」等の具体的事業名で記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

(2)歳入
歳入(その2)

(単位:百万円,%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	特徴点【増理由】			特徴点【減理由】		
	決算額	構成比	決算額	構成比			事業名・増理由	本年度事業費	対前年度増減額	事業名・減理由	本年度事業費	対前年度増減額
分担金 及び 負担金	1,128	1.0	1,024	0.9	104	10.2	1 管内・管外私立保育所運営費負担金	581	78	1 養育医療事業認定者負担金	2	△ 2
							2 市立知的障害者援護施設運営費負担金	123	7	2 市立知的障害者援護施設運営費過年度負担金		△ 1
							3 障害者支援施設等負担金	236	7	3 老人保護措置費負担金	7	△ 1
使用料	972	0.9	946	0.9	26	2.7	1 自転車駐車場等使用料	201	13	1 管内公立保育所運営費負担金	70	△ 4
							2 学童クラブ育成料	127	8	2 道路占用料	239	△ 3
手数料	669	0.6	678	0.6	△ 9	△ 1.4	1 戸籍関係手数料	22	2	1 一般廃棄物処理手数料	552	△ 6
							2 屋外広告物許可申請手数料	3	1	2 建築指導手数料	5	△ 2
財産収入	109	0.1	185	0.2	△ 76	△ 41.0	1 ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金利子収入	1	1	1 不動産売払収入	71	△ 62
							2 都市基盤整備事業基金利子収入	1	1	2 土地開発基金運用収入		△ 10
							3			3 公共施設整備基金利子収入	2	△ 4
諸収入	560	0.5	2,496	2.3	△ 1,936	△ 77.5	1 都道拡幅物件補償料	49	49	1 プレミアム付商品券販売収入		△ 1,945
							2 多摩・島しょ行政手続オンライン化等推進事業助成金	10	10	2 新型コロナウイルスワクチン接種費等収入	4	△ 24
							3			3 民間保育所運営委託料返還金		△ 17

(注)「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

市町村税の徴収実績

団体コード 132080
表番号 06

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位:千円)

区分	行	(1) 調定額				(2) 収入額				(3) 前年度 (%)		(4) 前年度 (%)		収入済額の対前年度増減率 (%)	(5) 不納欠損額
		現年課税分	滞納繰越分	合計	④のうち標準税率超過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合計	④のうち標準税率超過収入済額	①×100 (%)	②×100 (%)	③×100 (%)	⑤		
税目別		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
一 普通税	01	45,053,473	418,131	45,481,586	844,789		44,733,552	236,752	44,980,286	843,099	99.3	99.3	56.6 (98.9)	3.1	
1 法定普通税	02	45,053,473	418,131	45,481,586	844,789		44,733,552	236,752	44,980,286	843,099	99.3	99.3	56.6 (98.9)	3.1	
(1) 市町村民税	03	26,141,195	307,017	26,448,212	844,789		25,896,914	169,964	26,066,878	843,099	99.1	99.1	55.4 (98.6)	3.2	
(7) 個人均等割	04	464,155	6,074	470,229			459,633	3,479	463,112		99.0	99.0	57.3 (98.5)	0.4	
(4) 所得割	05	21,478,040	281,027	21,759,067			21,245,181	160,773	21,405,954		98.9	99.0	57.2 (98.4)	2.9	
上記のうち退職所得分	06	207,738		207,738			207,738		207,738		100.0	100.0	100.0	△26.2	
(9) 法人均等割	07	684,103	3,245	687,348			682,979	931	683,910		99.8	99.8	28.7 (99.5)	3.0	
(5) 法人税割	08	3,514,897	16,671	3,531,568	844,789		3,509,121	4,781	3,513,902	843,099	99.8	99.8	28.7 (99.5)	5.7	
(2) 固定資産税	09	17,437,684	103,616	17,541,300			17,364,643	64,794	17,429,437		99.6	99.6	62.5 (99.4)	2.8	
(7) 純固定資産税	10	16,530,089	103,616	16,633,705			16,457,048	64,794	16,521,842		99.6	99.6	62.5 (99.3)	3.0	
(i) 土地	11	8,201,349	51,408	8,252,757			8,163,932	32,146	8,196,078		99.5	99.5	62.5 (99.3)	1.4	
(ii) 家屋	12	6,922,473	43,393	6,965,866			6,890,891	27,135	6,918,026		99.5	99.5	62.5 (99.3)	5.4	
(iii) 償却資産	13	1,406,267	8,815	1,415,082			1,402,225	5,513	1,407,738		99.7	99.8	62.5 (99.5)	1.0	
(4) 交付金	14	907,595		907,595			907,595		907,595		100.0	100.0	100.0	△1.5	
(3) 軽自動車税	15			157,312					149,209				94.8	4.7	
(7) 環境性能割	16			9,982					9,982				100.0	11.4	
(4) 種別割	17	139,832	7,498	147,330			137,233	1,994	139,227		98.1	97.9	26.6 (94.5)	4.2	
(4) 市町村たばこ税	18	1,334,762		1,334,762			1,334,762		1,334,762		100.0	100.0	100.0	3.3	
(5) 釵産税	19														
(6) 特別土地保有税	20														
(7) 保有分	21														
(4) 取得分	22														
(9) 遊休土地分	23														
2 法定外普通税	24														
二 目的税	25	3,353,330	36,875	3,390,205			3,337,981	14,533	3,352,514		99.5	99.5	39.4 (98.9)	3.5	
1 法定目的税	26	3,353,330	36,875	3,390,205			3,337,981	14,533	3,352,514		99.5	99.5	39.4 (98.9)	3.5	
(1) 入湯税	27														
(2) 事業所税	28														
(3) 都市計画税	29	3,353,330	36,875	3,390,205			3,337,981	14,533	3,352,514		99.5	99.5	39.4 (98.9)	3.5	
(7) 土地	30	2,118,307	23,294	2,141,601			2,108,611	9,180	2,117,791		99.5	99.5	39.4 (98.9)	2.3	
(4) 家屋	31	1,235,023	13,581	1,248,604			1,229,370	5,353	1,234,723		99.5	99.5	39.4 (98.9)	5.6	
(4) 水利地益税	32														
(5) 共同施設税	33														
(6) 宅地開発税	34														
2 法定外目的税	35														
三 旧法による税	36														
合計(一～三)	37	48,406,803	455,006	48,871,791	844,789		48,071,533	251,285	48,332,800	843,099	99.3	99.3	55.2 (98.9)	3.1	93,213
国民健康保険税	38	4,497,786	674,216	5,172,002			4,220,212	191,742	4,411,954		93.8	93.7	28.4 (85.3)	0.5	127,277
国民健康保険料	39														
介護保険料	40														20,401
後期高齢者医療保険料	41														9,036

7. 地方税の増減に関する調(O6表関係)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度収入済額 (A)			令和3年度収入済額 (B)			増 減 額 (A-B)			増 減 率			増 減 の 主 な 理 由 (増減率の大きい税目については必ず記入すること)	
	現年分	滞繰分	合 計	現年分	滞繰分	合 計	現年分	滞繰分	合 計	現年	滞繰	合計		
法定普通税	44,733,552	236,752	44,980,286	43,322,897	309,787	43,641,646	1,410,655	△ 73,035	1,337,620	3.3	△ 23.6	3.1	○個人均等割・個人所得割	
市 町 村 民 税	25,896,914	169,964	26,066,878	25,030,961	221,114	25,252,075	865,953	△ 51,150	814,803	3.5	△ 23.1	3.2	納税義務者の増による均等割, 所得割の増	
個人均等割	459,633	3,479	463,112	457,240	4,103	461,343	2,393	△ 624	1,769	0.5	△ 15.2	0.4	退職人数や1人当たり金額の減に伴い, 退職所得分は減	
個人所得割	21,245,181	160,773	21,405,954	20,618,697	184,981	20,803,678	626,484	△ 24,208	602,276	3.0	△ 13.1	2.9		
うち退職所得分	207,738	0	207,738	281,366	0	281,366	△ 73,628	0	△ 73,628	△ 26.2		△ 26.2	○法人税	
法人均等割	682,979	931	683,910	658,708	5,335	664,043	24,271	△ 4,404	19,867	3.7	△ 82.5	3.0	コロナウイルスの影響が落ち着いてきたこと等により,	
法人税割	3,509,121	4,781	3,513,902	3,296,316	26,695	3,323,011	212,805	△ 21,914	190,891	6.5	△ 82.1	5.7	一部企業の業績が伸びたことによる増	
純固定資産税	16,457,048	64,794	16,521,842	15,946,557	86,778	16,033,335	510,491	△ 21,984	488,507	3.2	△ 25.3	3.0	○固定資産税	
土 地	8,163,932	32,146	8,196,078	8,035,588	43,739	8,079,327	128,344	△ 11,593	116,751	1.6	△ 26.5	1.4	土地:負担調整措置により段階的に増となった	
家 屋	6,890,891	27,135	6,918,026	6,525,168	35,519	6,560,687	365,723	△ 8,384	357,339	5.6	△ 23.6	5.4	家屋:新築家屋分の増	
償 却	1,402,225	5,513	1,407,738	1,385,801	7,520	1,393,321	16,424	△ 2,007	14,417	1.2	△ 26.7	1.0		
交 付 金	907,595		907,595	921,705		921,705	△ 14,110	0	△ 14,110	△ 1.5		△ 1.5		
軽自動車税			149,209			142,561								
環境性能割			9,982			8,962								
種別割	137,233	1,994	139,227	131,704	1,895	133,599								
市町村たばこ税	1,334,762	0	1,334,762	1,291,970	0	1,291,970	42,792	0	42,792	3.3		3.3		
鉱 産 税			0			0	0	0	0					
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
保 有 分			0			0	0	0	0					
取 得 分			0			0	0	0	0					
法定外普通税			0			0	0	0	0					
法定目的税	3,337,981	14,533	3,352,514	3,223,330	16,056	3,239,386	114,651	△ 1,523	113,128	3.6	△ 9.5	3.5		
入 湯 税			0			0	0	0	0					
事 業 所 税			0			0	0	0	0					
都市計画税	3,337,981	14,533	3,352,514	3,223,330	16,056	3,239,386	114,651	△ 1,523	113,128	3.6	△ 9.5	3.5		
土 地	2,108,611	9,180	2,117,791	2,059,490	10,258	2,069,748	49,121	△ 1,078	48,043	2.4	△ 10.5	2.3		
家 屋	1,229,370	5,353	1,234,723	1,163,840	5,798	1,169,638	65,530	△ 445	65,085	5.6	△ 7.7	5.6		
そ の 他			0			0	0	0	0					
法定外目的税			0			0	0	0	0					
旧法による税			0			0	0	0	0					
その他の税			0			0	0	0	0					
合 計	48,071,533	251,285	48,332,800	46,546,227	325,843	46,881,032	1,525,306	△ 74,558	1,450,748	3.3	△ 22.9	3.1		

団 体 名 調布市

団体コード 132080
表番号 07

歳出内訳及び財源内訳 (その1)

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位:千円)

目的別 性質別	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
		一、議会費	二、総務費						
		総額	1. 総務管理費	2. 徴税费	3. 戸籍・住民基本台帳費	4. 選挙費	5. 統計調査費	6. 監査委員費	
一人件費	01	440,726	4,162,982	3,030,270	628,494	334,048	100,666	8,848	60,656
うち職員給	02	96,448	2,190,214	1,274,646	508,783	274,330	80,088	5,377	46,990
二物件費	03	45,037	3,631,930	2,750,103	364,274	391,942	124,191	887	533
三維持補修費	04		8,526	8,526					
四扶助費	05								
五補助費等	06	8,205	807,459	790,612	10,204	50	6,307	5	281
1 国に対するもの	07		123	106	8	9			
2 都道府県に対するもの	08		1,038	580	458				
3 同級他団体に対するもの	09								
4 一部事務組合に対するもの	10		12,101	12,101					
5 その他に対するもの	11	8,205	794,197	777,825	9,738	41	6,307	5	281
六普通建設事業費	12		848,769	848,769					
1 補助事業費	13								
2 単独事業費	14		848,769	848,769					
3 国直轄事業負担金	15								
4 県営事業負担金	16								
5 同級他団体施行事業負担金	17								
6 受託事業費	18								
(1) 補助事業費	19								
(2) 単独事業費	20								
七災害復旧事業費									
1 補助事業費									
2 単独事業費									
3 県営事業負担金									
4 同級他団体施行事業負担金									
5 受託事業費									
(1) 補助事業費									
(2) 単独事業費									
八失業対策事業費									
1 補助事業費									

団体コード 132080
表番号 07

歳出内訳及び財源内訳 (その1)

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位:千円)

目的別 性質別	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
		一、議会費	二、総務費						
			総額	1. 総務管理費	2. 徴税费	3. 戸籍・住民基本台帳費	4. 選挙費	5. 統計調査費	6. 監査委員費
2 単独事業費									
九 公債費									
十 積立金	2:1		3,496,863	3,496,863					
十一 投資及び出資金	2:2								
十二 貸付金	2:3								
十三 繰出金	2:4								
十四 前年度繰上充用金									
歳出合計	2:5	493,968	12,956,529	10,925,143	1,002,972	726,040	231,164	9,740	61,470
国庫支出金	2:6		224,571	29,719		194,852			
都道府県支出金	2:7		897,315	333,133	437,261	27,257	96,727	2,937	
使用料・手数料	2:8		83,057	5,257	12,324	65,476			
分担金・負担金・寄附金	2:9		1,479	1,479					
財産収入	3:0		3,402	3,402					
繰入金	3:1		377,421	377,421					
諸収入	3:2		57,088	54,785	207	2,096			
繰越金	3:3								
地方債	3:4		407,000	407,000					
一般財源等	3:5	493,968	10,905,196	9,712,947	553,180	436,359	134,437	6,803	61,470
うち投資的経費充当の一般財源等	3:6		67,712	67,712					

団体コード 132080

歳出内訳及び財源内訳 (その2)

都道府県名 東京都

表番号 08

団体名 調布市

(単位:千円)

目的別 性質別	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
		三、 民 生 費					四、 衛 生 費					
		総 額	1. 社会福祉費	2. 老人福祉費	3. 児童福祉費	4. 生活保護費	5. 災害救助費	総 額	1. 保健衛生費	2. 結核対策費	3. 保 健 所 費	4. 清 掃 費
一人件費	01	3,578,352	395,190	259,575	2,567,271	356,316		750,724	533,718			217,006
うち職員給	02	2,397,506	270,692	196,506	1,669,612	260,696		580,477	399,421			181,056
二物件費	03	3,827,043	937,129	381,770	2,444,742	63,402		5,078,794	3,058,015	68,260		1,952,519
三維持補修費	04	34,170	3,354	199	30,617			2,482	2,459			23
四扶助費	05	29,223,102	9,016,874	54,946	13,640,504	6,510,778		10,550	10,550			
五補助費等	06	6,332,338	1,229,631	369,742	4,697,009	35,956		1,475,679	690,242	52		785,385
1 国に対するもの	07	439,960	227,124		196,884	15,952		448,781	448,712			69
2 都道府県に対するもの	08	255,746	56,301	9,932	169,759	19,754		37,973	37,973			
3 同級他団体に対するもの	09	57,915	1,109	35,330	21,476			76,291	76,291			
4 一部事務組合に対するもの	10	8,232		8,232				742,820				742,820
5 その他に対するもの	11	5,570,485	945,097	316,248	4,308,890	250		169,814	127,266	52		42,496
六普通建設事業費	12	505,110	8,819	28,084	468,207			47,206	47,206			
1 補助事業費	13	174,568		14,084	160,484							
2 単独事業費	14	330,542	8,819	14,000	307,723			47,206	47,206			
3 国直轄事業負担金	15											
4 県営事業負担金	16											
5 同級他団体施行事業負担金	17											
6 受託事業費	18											
(1) 補助事業費	19											
(2) 単独事業費	20											
七災害復旧事業費												
1 補助事業費												
2 単独事業費												
3 県営事業負担金												
4 同級他団体施行事業負担金												
5 受託事業費												
(1) 補助事業費												
(2) 単独事業費												
八失業対策事業費												
補助事業費												
単独事業費												

団体コード 132080

歳出内訳及び財源内訳 (その2)

都道府県名 東京都

表番号 08

団体名 調布市

(単位:千円)

目的別 性質別	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
		三、民 生 費					四、衛 生 費					
		総 額	1. 社会福祉費	2. 老人福祉費	3. 児童福祉費	4. 生活保護費	5. 災害救助費	総 額	1. 保健衛生費	2. 結核対策費	3. 保 健 所 費	4. 清 掃 費
九 公 債 費												
十 積 立 金	2 1	182,614	80,154		102,460							
十一 投資及び出資金	2 2											
十二 貸付金	2 3	7,840	7,840									
十三 繰出金	2 4	8,796,348	3,160,895	5,635,453								
十四 前年度繰上充用金												
歳 出 合 計	2 5	52,486,917	14,839,886	6,729,769	23,950,810	6,966,452		7,365,435	4,342,190	68,312		2,954,933
国 庫 支 出 金	2 6	16,729,174	4,875,282	107,756	6,898,553	4,847,583		1,323,120	1,323,120			
都 道 府 県 支 出 金	2 7	9,703,940	2,604,300	575,590	6,311,543	212,507		767,200	472,100			295,100
使 用 料 ・ 手 数 料	2 8	280,579	46,042	11,818	222,719			557,014	4,597			552,417
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2 9	1,079,651	359,477	7,079	713,095			50,269	50,269			
財 産 収 入	3 0	376	372		4							
繰 入 金	3 1	123,206	45,953	15,300	61,953			83,800	37,704			46,096
諸 収 入	3 2	109,579	7,018	7,419	37,965	57,177		17,024	14,753			2,271
繰 越 金	3 3	281,244			281,244			29,454	29,454			
地 方 源 債	3 4	170,000	7,000		163,000			12,000	12,000			
一 般 財 源 等	3 5	24,009,168	6,894,442	6,004,807	9,260,734	1,849,185		4,525,554	2,398,193	68,312		2,059,049
うち 投資的経費充当の一般財源等	3 6	38,560	719		37,841			3,652	3,652			

団体コード 132080
表番号 09

歳出内訳及び財源内訳 (その3)

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位:千円)

目的別 性質別	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
		五 労 働 費			六 農 林 水 産 業 費					七 商 工 費	
		総 額	1.失業対策費	2.労働諸費	総 額	1. 農業費	2. 畜産業費	3. 農地費	4. 林業費	5. 水産業費	
一人件費	01	35,976		35,976	65,806	65,806					143,058
うち職員給	02	30,943		30,943	45,476	45,476					106,924
二物件費	03	203,491		203,491	24,132	24,132					87,261
三維持補修費	04				48	48					
四扶助費	05										
五補助費等	06	64,514		64,514	17,669	17,669					654,173
1 国に対するもの	07										45
2 都道府県に対するもの	08										
3 同級他団体に対するもの	09										
4 一部事務組合に対するもの	10										
5 その他に対するもの	11	64,514		64,514	17,669	17,669					654,128
六 普通建設事業費	2				1,259	1,259					
1 補助事業費	3										
2 単独事業費	4				1,259	1,259					
3 国直轄事業負担金	5										
4 県営事業負担金	6										
5 同級他団体施行事業負担金	7										
6 受託事業費	8										
(1) 補助事業費	9										
(2) 単独事業費	20										
七 災害復旧事業費											
1 補助事業費											
2 単独事業費											
3 県営事業負担金											
4 同級他団体施行事業負担金											
5 受託事業費											
(1) 補助事業費											
(2) 単独事業費											
八 失業対策事業費	21										
1 補助事業費	22										

団体コード 132080
表番号 09

歳出内訳及び財源内訳（その3）

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位：千円)

目的別 性質別	行	(1) 五 労 働 費			(2) 六 農 林 水 産 業 費					(10) 七 商 工 費
		総 額	1.失業対策費	2.労働諸費	総 額	1.農業費	2.畜産業費	3.農地費	4.林業費	
2 単 独 事 業 費	2:3									
九 公 債 費										
十 積 立 金	2:4									
十一 投 資 及 び 出 資 金	2:5									
十二 貸 付 金	2:6									
十三 繰 出 金	2:7									
十四 前 年 度 繰 上 充 用 金										
歳 出 合 計	2:8	303,981		303,981	108,914	108,914				884,492
国 庫 支 出 金	2:9	7,793		7,793						
都 道 府 県 支 出 金	3:0	23,989		23,989	5,027	5,027				200,872
使 用 料 ・ 手 数 料	3:1				3,928	3,928				
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3:2									
財 産 収 入	3:3									
繰 入 金	3:4									25,000
諸 収 入	3:5	2,756		2,756	113	113				5,840
繰 越 金	3:6				1,461	1,461				
地 方 債	3:7									
一 般 財 源 等	3:8	269,443		269,443	98,385	98,385				652,780
うち 投資的経費充当の一般財源等	3:9				223	223				

団体コード 132080
表番号 10

歳出内訳及び財源内訳 (その4)

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位：千円)

目的別 性質別	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
		八 土 木 費					5 . 都 市 計 画 費				6. 住 宅 費	7. 空 港 費
		総 額	1. 土 木 管 理 費	2. 道 路 橋 り よ う 費	3. 河 川 費	4. 港 湾 費	(1) 街 路 費	(2) 公 園 費	(3) 下 水 道 費	(4) 区 画 整 理 費 等		
一人件費	01	1,042,982	141,127	124,702					170,814	518,575	87,764	
うち職員給	02	847,872	116,068	104,080					136,494	418,060	73,170	
二物件費	03	1,721,642	21,469	313,378	7,287			29,478	673,797	594,430	81,803	
三維持補修費	04	622,425		555,650					40,992		25,783	
四扶助費	05											
五補助費等	06	1,274,443	14,340	4,548			9,180	42,610	1,154,007	38,255	11,503	
1 国に対するもの	07	399	21	77					278		23	
2 都道府県に対するもの	08											
3 同級他団体に対するもの	09	579								579		
4 一部事務組合に対するもの	10											
5 その他に対するもの	11	1,273,465	14,319	4,471			9,180	42,332	1,154,007	37,653	11,503	
六普通建設事業費	12	3,857,449		497,270			1,565,353	848,284		929,323	17,219	
1 補助事業費	13	1,182,134		94,958			978,022	43,264		48,672	17,218	
2 単独事業費	14	2,626,288		402,312			542,539	805,020		876,416	1	
3 国直轄事業負担金	15											
4 県営事業負担金	16											
5 同級他団体施行事業負担金	17											
6 受託事業費	18	49,027					44,792			4,235		
(1) 補助事業費	19											
(2) 単独事業費	20	49,027					44,792			4,235		
七災害復旧事業費												
1 補助事業費												
2 単独事業費												
3 県営事業負担金												
4 同級他団体施行事業負担金												
5 受託事業費												
(1) 補助事業費												
(2) 単独事業費												
八失業対策事業費	21											
1 補助事業費	22											
2 単独事業費												

団体コード 132080
表番号 10

歳出内訳及び財源内訳 (その4)

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位：千円)

目的別 性質別	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
		八 土 木 費					5 . 都 市 計 画 費				6. 住 宅 費	7. 空 港 費
		総 額	1. 土 木 管 理 費	2. 道 路 橋 り よ う 費	3. 河 川 費	4. 港 湾 費	(1) 街 路 費	(2) 公 園 費	(3) 下 水 道 費	(4) 区 画 整 理 費 等		
九 公 債 費												
十 積 立 金	23	1,606,744	1,606,744									
十二 投 資 及 び 出 資 金	24											
十二 貸 付 金	25											
十三 繰 出 金	26	44	44									
十四 前 年 度 繰 上 充 用 金												
歳 出 合 計	27	10,125,729	1,783,724	1,495,548	7,287		1,604,011	1,776,497	1,154,007	2,080,583	224,072	
国 庫 支 出 金	28	663,732	2,326	50,897			528,393	20,000		40,650	21,466	
都 道 府 県 支 出 金	29	1,175,255	1,263	104,159	7,234		272,102	466,471		296,964	27,062	
使 用 料 ・ 手 数 料	30	398,835	7,866	176				442		293,078	97,273	
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	31	127,655	127,655									
財 産 収 入	32	1,607	1,607									
繰 入 金	33	903,498		163,390			65,637	421,840		236,394	16,237	
諸 収 入	34	30,782	11,298	11,127				234		7,976	147	
繰 越 金	35	111,220		11,970			94,898			4,352		
地 方 債	36	950,000		121,000			435,000	88,000		306,000		
一 般 財 源 等	37	5,763,145	1,631,709	1,032,829	53		207,981	779,510	1,154,007	895,169	61,887	
うち 投資 的 経 費 充 当 の 一 般 財 源 等	38	373,976		50,320			197,471	19,298		105,072	1,815	

団体コード 132080
表番号 11

歳出内訳及び財源内訳 (その5)

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位:千円)

性 質 別	目 的 別	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)		(11)	(12)		
			十 教 育 費												8. 保 健 体 育 費		9. 大 学 費
			九 消 防 費	総 額	1. 教 育 総 務 費	2. 小 学 校 費	3. 中 学 校 費	4. 高 等 学 校 費	5. 特 別 支 援 学 校 費	6. 幼 稚 園 費	7. 社 会 教 育 費	体 育 施 設 費 等	学 校 給 食 費				
一	人 件 費	01	60,170	2,913,446	1,266,864	183,964	84,680				915,709	75,533	386,696				
	うち 職員 給	02		1,460,337	393,903	118,310	52,335				572,041	60,123	263,625				
二	物 件 費	03	156,585	4,081,485	636,572	1,292,584	419,785				701,066	412,746	618,732				
三	維 持 補 修 費	04	5,233	157,257		107,053	35,089				7,169	7,946					
四	扶 助 費	05		323,790	174,622	75,741	70,752								2,675		
五	補 助 費 等	06	2,437,888	1,476,166	1,167,424	21,784	11,889				129,030	114,014	32,025				
	1 国 対 する も の	07	346	28,174	28,135						39						
	2 都 道 府 県 対 する も の	08	2,356,703	25,511	25,511												
	3 同 級 他 団 体 対 する も の	09															
	4 一 部 事 務 組 合 対 する も の	10	8,158														
	5 そ の 他 対 する も の	11	72,681	1,422,481	1,113,778	21,784	11,889				128,991	114,014	32,025				
六	普 通 建 設 事 業 費	12	314,941	1,963,818		1,382,863	82,485				383,358	105,388	9,724				
	1 補 助 事 業 費	13		376,550		362,716	13,462				372						
	2 単 独 事 業 費	14	314,941	1,587,268		1,020,147	69,023				382,986	105,388	9,724				
	3 国 直 轄 事 業 負 担 金	15															
	4 県 営 事 業 負 担 金	16															
	5 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	17															
	6 受 託 事 業 費	18															
	(1) 補 助 事 業 費	19															
	(2) 単 独 事 業 費	20															
七	災 害 復 旧 事 業 費																
	1 補 助 事 業 費																
	2 単 独 事 業 費																
	3 県 営 事 業 負 担 金																
	4 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金																
	5 受 託 事 業 費																
	(1) 補 助 事 業 費																
	(2) 単 独 事 業 費																
八	失 業 対 策 事 業 費																
	1 補 助 事 業 費																
	2 単 独 事 業 費																
九	公 債 費																
十	積 立 金	21															

団体コード 132080
表番号 11

歳出内訳及び財源内訳 (その5)

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位:千円)

性 質 別	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
		十 教 育 費											
		九 消 防 費	総 額	1. 教育総務費	2. 小 学 校 費	3. 中 学 校 費	4. 高等学校費	5. 特別支援学校費	6. 幼 稚 園 費	7. 社会教育費	8. 保 健 体 育 費		9. 大 学 費
										体育施設費等	学 校 給 食 費		
十二 投資及び出資金	2 2												
十二 貸付金	2 3												
十三 繰出金	2 4		15	15									
十四 前年度繰上充用金													
歳 出 合 計	2 5	2,974,817	10,915,977	3,245,497	3,063,989	704,680				2,136,332	715,627	1,049,852	
国 庫 支 出 金	2 6		625,951	456,095	137,222	6,086				25,248		1,300	
都 道 府 県 支 出 金	2 7	115,898	927,487	452,034	244,215	53,759				139,411	38,068		
使 用 料 ・ 手 数 料	2 8		56,240	2,265	6,019					1,234	46,722		
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2 9		1,012	12	1,000								
財 産 収 入	3 0		3	3									
繰 入 金	3 1	4,782	284,472	786	229,350	39,924				6,466	7,946		
諸 収 入	3 2	644	4,490		458					3,117	915		
繰 越 金	3 3	3,818	68,364	14,523	17,659	15,472				12,405	8,305		
地 方 債	3 4	277,000	1,208,000		858,600	12,400				281,000	56,000		
一 般 財 源 等	3 5	2,572,675	7,739,958	2,319,779	1,569,466	577,039				1,667,451	557,671	1,048,552	
うち 投資的経費充当の一般財源等	3 6	23,123	188,986		132,392	7,496				29,891	9,483	9,724	

団体コード 132080
表番号 12

歳出内訳及び財源内訳 (その6)

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位:千円)

目的別 性質別	行	十一 災 害 復 旧 費											三 その他									
		総額	(1)農地	(2)農業用施設	(3)林業用施設	(4)漁業用施設	(5)共同利用施設	(6)その他	総額	(1)河川	(2)海岸	(3)道路	(4)港湾	(5)漁港	(6)下水道	(7)公園	(8)その他	総額	(1)公立学校	(2)公営住宅	(3)社会福祉施設	(4)その他
一 人件費	01																					
うち職員給	02																					
二 物件費	03																					
三 維持補修費																						
四 扶助費																						
五 補助費等	04																					
1 国に対するもの	05																					
2 都道府県に対するもの	06																					
3 同級他団体に対するもの	07																					
4 一部事務組合に対するもの	08																					
5 その他に対するもの	09																					
六 普通建設事業費	10																					
1 補助事業費	11																					
2 単独事業費	12																					
3 国直轄事業負担金	13																					
4 県営事業負担金	14																					
5 同級他団体施行事業負担金	15																					
6 受託事業費	16																					
(1) 補助事業費	17																					
(2) 単独事業費	18																					
七 災害復旧事業費	19																					
1 補助事業費	20																					
2 単独事業費	21																					
3 県営事業負担金	22																					
4 同級他団体施行事業負担金	23																					
5 受託事業費	24																					
(1) 補助事業費	25																					
(2) 単独事業費	26																					
八 災害対策事業費																						
1 補助事業費																						
2 単独事業費																						
九 公債費	27																					
十 積立金	28																					
十一 投資及び出資金	29																					
十二 貸付金	30																					
十三 繰出金	31																					
十四 前年度繰上充用金	32																					
歳出合計	33																					
国庫支出金	34																					
都道府県支出金	35																					
使用料・手数料	36																					
分損金・負担金・寄附金	37																					

団体コード 132080
表番号 12

歳出内訳及び財源内訳（その6）

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位：千円)

目的別 性質別	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)
		総額	1. 農林水産施設						2. 公共土木施設								3. その他						
		総額	(1)農地	(2)農業用施設	(3)林業用施設	(4)漁業用施設	(5)共同利用施設	(6)その他	総額	(1)河川	(2)海岸	(3)道路	(4)港湾	(5)漁港	(6)下水道	(7)公園	(8)その他	総額	(1)公立学校	(2)公営住宅	(3)社会福祉施設	(4)その他	
財産収入	38																						
繰入金	39																						
雑収入	40																						
繰越金	41																						
地方債	42																						
一般財源等	43																						
うち投資的経費充当の一般財源等	44																						

団体コード 132080
表番号 12

歳出内訳及び財源内訳 (その6)

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位:千円)

目的別 性質別	行	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)
		十二 公債費	十三 諸 支 出 金 総 額	1.普通財産取得費	2.公営企業費	3.市町村たばこ税 都道府県交付金	十四 前年度繰 上
一人件費	01						
うち職員給	02						
二物件費	03						
三維持補修費							
四扶助費							
五補助費等	04						
1 国に対するもの	05						
2 都道府県に対するもの	06						
3 同級他団体に対するもの	07						
4 一部事務組合に対するもの	08						
5 その他に対するもの	09						
六普通建設事業費	10						
1 補助事業費	11						
2 単独事業費	12						
3 国直轄事業負担金	13						
4 県営事業負担金	14						
5 同級他団体施行事業負担金	15						
6 受託事業費	16						
(1) 補助事業費	17						
(2) 単独事業費	18						
七災害復旧事業費	19						
1 補助事業費	20						
2 単独事業費	21						
3 県営事業負担金	22						
4 同級他団体施行事業負担金	23						
5 受託事業費	24						
(1) 補助事業費	25						
(2) 単独事業費	26						
八失業対策事業費							
1 補助事業費							
2 単独事業費							

団体コード 132080
表番号 12

歳出内訳及び財源内訳 (その6)

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位:千円)

目的別 性質別	行	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)
		十二 公債費	十三 諸 支 出 金 総 額	1.普通財産取得費	2.公営企業費	3. 市町村たばこ税 都道府県交付金	十四 前年度繰 上
九 公 債 費	27	3,703,257					
十 積 立 金	28						
十一 投資及び出資金	29						
十二 貸付金	30						
十三 繰出金	31						
十四 前年度繰上充用金	32						
歳出合計	33	3,703,257					
国庫支出金	34						
都道府県支出金	35						
使用料・手数料	36						
分担金・負担金・寄附金	37						
財産収入	38						
繰入金	39						
諸収入	40	11,000					
繰越金	41						
地方債	42						
一般財源等	43	3,692,257					
うち投資的経費充当の一般財源等	44						

団体コード 132080
表番号 13

歳出内訳及び財源内訳 (その7)

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

(単位：千円)

区 分	行	(1) 歳 出 合 計	歳入振替項目	歳入 又は 繰上 支出 金	歳入 合計	(2)		(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
						国庫支出金	都道府県支出金	使 用 料 手 数 料	分 担 寄 附 金 金 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	地 方 債	一 般 財 源 等
一 人 件 費	01	13,194,222				223,136	747,052	136,852	14,725		895	12,151			12,059,411
うち 職員 給	02	7,756,197				82,293	428,339	122,258	11,137			1,261			7,110,909
二 物 件 費	03	18,857,400				2,187,826	2,128,095	1,156,845	173,199		517,183	79,632	46,202		12,568,418
三 維 持 補 修 費	04	830,141					41	13,684			257,133	10,547			548,736
四 扶 助 費	05	29,557,442				15,529,798	5,827,372	44,566	938,239		9,129	93,295			7,115,043
五 補 助 費 等	06	14,548,534				521,348	2,487,791	27,706			161,048	8,986	201,125		11,140,530
1 国 対 する も の	07	917,828													917,828
2 都道府県 対 する も の	08	2,676,971					80,000								2,596,971
3 同級他団体 対 する も の	09	134,785					21,194						579		113,012
4 一部事務組合 対 する も の	10	771,311													771,311
5 その他 対 する も の	11	10,047,639				521,348	2,386,597	27,706			161,048	8,986	200,546		6,741,408
六 普 通 建 設 事 業 費	2	7,538,552				855,970	1,855,856		1,000		856,791	469	248,234	3,024,000	696,232
1 補 助 事 業 費	3	1,733,252				855,970	366,332				21,346	159	8,132	381,100	100,213
2 単 独 事 業 費	4	5,756,273					1,440,497		1,000		835,445	310	240,102	2,642,900	596,019
3 国直轄事業負担金	5														
4 県営事業負担金	6														
5 同級他団体 施 行 事 業 負 担 金	7														
6 受 託 事 業 費	8	49,027					49,027								
(1) 補 助 事 業 費	9														
(2) 単 独 事 業 費	20	49,027					49,027								
七 災 害 復 旧 事 業 費	21														
1 補 助 事 業 費	22														
2 単 独 事 業 費	23														
3 県 営 事 業 負 担 金	24														
4 同級他団体 施 行 事 業 負 担 金	25														

団体コード 132080
表番号 13

歳出内訳及び財源内訳 (その7)

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位：千円)

区 分	行	(1) 歳出合計	歳入振替項目	歳入 又は繰上 年度歳入 繰上充用金	歳入 合計	(2)		(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
						国庫支出金	都道府県支出金	使用料 手数料	分 担 金 金 金 金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	一般財源等
5	受託事業費	26													
(1)	補助事業費	27													
(2)	単独事業費	28													
八	失業対策事業費	29													
1	補助事業費	30													
2	単独事業費	31													
九	公債費	32	3,703,257									11,000			3,692,257
十	積立金	33	5,286,221						132,891	5,341		11,120			5,136,869
十一	投資及び出資金	34													
十二	貸付金	35	7,840									5,736			2,104
十三	繰出金	36	8,796,407			256,263	770,776		12	47		6,380			7,762,929
十四	前年度繰上充用金	37													
	歳出合計	38	102,320,016			19,574,341	13,816,983	1,379,653	1,260,066	5,388	1,802,179	239,316	495,561	3,024,000	60,722,529
	歳入振替項目	39	0			1,205,182	203,685	260,662	139,578	103,702	1,181,069	285,544	6,777,842		△10,157,264
	歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金(△)	40	5,958,162								52,887	35,522			5,869,753
	歳入合計	41	108,278,178			20,779,523	14,020,668	1,640,315	1,399,644	109,090	3,036,135	560,382	7,273,403	3,024,000	56,435,018

(3) 歳出
① 目的別(その1)

(単位:百万円, %)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	特徴点【増理由】			特徴点【減理由】		
	決算額	構成比	決算額	構成比			事業名・増理由	本年度事業費	対前年度増減額	事業名・減理由	本年度事業費	対前年度増減額
議会費	494	0.5	481	0.5	13	2.7	1 議員報酬	185	5	1 議員共済会負担金	58	△ 2
							2 議場放送設備機器借上料	7	3	2 議場放送設備保守点検業務委託料		△ 1
総務費	12,957	12.6	12,011	11.9	946	7.9	1 公共施設整備基金積立金	2,394	996	1 財政調整基金積立金	902	△ 801
							2 文化会館たづくりESCO事業委託料	226	226	2 庁舎改修工事費	22	△ 95
							3 文化会館たづくり施設工事費	323	114	3 地域福祉センター補修工事費	70	△ 79
民生費	52,487	51.3	52,322	51.9	165	0.3						
社会福祉費	14,840	14.5	13,080	13.0	1,760	13.5						
扶助費	9,017	8.8	8,195	8.1	822	10.0	1 価格高騰緊急支援給付金	1,117	1,117	1 非課税世帯等臨時特別給付金	735	△ 1,097
							2 非課税世帯物価高騰支援給付金	444	444	2 住居確保給付金事業費	17	△ 19
繰出金	3,161	3.1	2,705	2.7	456	16.9	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,161	455	1		
							2			2		
その他	2,662	2.6	2,180	2.2	482	22.1	1 非課税世帯等臨時特別給付金国庫支出金過年度清算返還金	169	169	1 生活困窮者自立支援費国庫支出金過年度清算返還金	13	△ 77
							2 非課税世帯等臨時特別給付金給付業務等委託料	137	137	2 非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費		△ 6
合計	6,730	6.6	6,390	6.3	△ 2,012	△ 7.7						
老人福祉費	55	0.1	57	0.1	△ 2	△ 3.5	1 日常生活用具給付等扶助費	2	0	1 おむつ代助成費	30	△ 1
							2			2 老人ホーム入所扶助費	18	△ 1
繰出金	5,636	5.5	5,373	5.3	263	4.9	1 後期高齢者医療特別会計繰出金	2,578	239	1		
							2 介護保険事業特別会計繰出金	2,615	18	2		
その他	1,039	1.0	960	1.0	79	8.2	1 デジタル機器活用高齢者健康増進事業委託料	61	23	1 特別養護老人ホームあさひ苑運営費負担金	35	△ 16
							2 新型コロナウイルス感染拡大防止対策推進事業補助金	17	17	2 ゆうあい福祉公社運営費補助金	175	△ 6
合計	23,951	23.4	25,963	25.8	△ 2,012	△ 7.7						
児童福祉費	13,641	13.3	16,040	15.9	△ 2,399	△ 15.0	1 管内・管外私立保育所運営委託料	7,317	485	1 子育て世帯臨時特別給付金	20	△ 2,688
							2 子育て世帯生活支援特別給付金	213	53	2 児童手当	3,112	△ 207
その他	10,310	10.1	9,923	9.8	387	3.9	1 学童クラブ整備工事費	171	171	1 民間保育所施設整備助成費		△ 320
							2 民間保育所運営費等市単独助成費	2,712	138	2 民間保育所助成費都支出金過年度清算返還金	95	△ 146
生活保護費	6,966	6.8	6,889	6.8	77	1.1	1 生活保護費(法内扶助)	6,466	129	1 生活保護事務費国庫支出金過年度清算返還金	16	△ 92
							2 生活保護事務費都支出金過年度清算返還金	20	20	2 生活保護費封入窓口支給事業委託料	2	△ 2
災害救助費							1			1		

(注) 「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

(3) 歳出

① 目的別(その2)

(単位:百万円,%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	特徴点【増理由】			特徴点【減理由】		
	決算額	構成比	決算額	構成比			事業名・増理由	本年度事業費	対前年度増減額	事業名・減理由	本年度事業費	対前年度増減額
衛生費	7,365	7.2	7,490	7.4	△ 125	△ 1.7	1 保健衛生管理事務費国庫支出金過年度清算返還金	449	444	1 新型コロナウイルスワクチン接種費	1,299	△ 802
							2 高齢者用定期予防接種委託料	162	84	2 公遊園整備工事費		△ 40
							3 市内事業所LED照明設置等補助金	58	58	3 時間外勤務手当	31	△ 14
労働費	304	0.3	299	0.3	5	1.7	1 放課後子供教室開設時間延長業務委託料	5	5	1 新型コロナウイルスワクチン接種会場案内・誘導等委託料	5	△ 9
							2 小・中学校警備委託料	65	3	2 プレミアム付商品券販売等委託料		△ 1
農林水産業費	109	0.1	101	0.1	8	7.9	1 農業用肥料高騰対策事業委託料	7	7	1 都市農地保全支援プロジェクト補助金	3	△ 6
							2 都市農業育成対策補助金	10	3	2		
商工費	884	0.9	3,051	3.0	△ 2,167	△ 71.0	1 市内事業者物価高騰支援事業費補助金	155	155	1 プレミアム付商品券事業費負担金		△ 2,323
							2 キャッシュレス決済ポイント還元費用負担金	253	91	2 プレミアム付商品券事務費		△ 112
土木費	10,126	9.9	8,552	6.8	1,574	18.4	1 公遊園用地買収費	764	764	1 都市計画道路補償費	129	△ 266
							2 都市計画道路用地買収費	872	326	2 公遊園整備工事費	4	△ 244
							3 都市計画道路築造工事費	357	277	3 生活道路新設・改良工事費	30	△ 155
							4 中心市街地鉄道敷地用地買収費	487	256	4 狭あい道路整備工事	37	△ 56
消防費	2,975	2.9	2,810	2.8	165	5.9	1 防災行政無線(同報系)デジタル化整備委託料	203	203	1 消防事務委託金	2,357	△ 73
							2 災害対策用備蓄品購入費	44	19	2 防火貯水槽撤去工事費		△ 20
教育費	10,916	10.7	10,141	10.1	775	7.6	1 ハケ岳少年自然の家施設改修工事費	237	237	1 総合体育館整備工事費	10	△ 155
							2 一般職退職手当	201	175	2 小・中学校校舎設備整備工事費	1,285	△ 93
							3 小・中学校光熱水費	490	132	3 幼稚園等利用給付費	685	△ 51
							4 基地跡地運動広場施設整備工事費	62	62	4 幼稚園事務費都支出金過年度清算返還金	26	△ 19
災害復旧費							1			1		
							2			2		
公債費	3,703	3.6	3,541	3.5	162	4.6	1 教育債元金(小学校給食室整備事業等)	648	103	1 減収補填債特例分元金		△ 64
							2 土木債元金(鉄道敷地公園用地取得事業等)	1,312	75	2 減税補填債	41	△ 40
その他							1			1		
							2			2		

(注)「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

(3) 歳出

② 性質別(その1)

(単位:百万円, %)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	特徴点【増理由】			特徴点【減理由】		
	決算額	構成比	決算額	構成比			事業名・増理由		事業名・減理由			
							本年度事業費	対前年度増減額	本年度事業費	対前年度増減額		
義務的経費	46,455	45.4	47,055	46.7	△ 600	△ 1.3						
人件費	13,194	12.9	12,542	12.5	652	5.2	1 一般職退職手当	622	230	1 公務災害補償費	2	△ 9
							2 会計年度任用職員期末手当	372	104	2 特別職職員給	38	△ 6
扶助費	29,558	28.9	30,972	30.7	△ 1,414	△ 4.6	1 価格高騰緊急支援給付金	1,117	1,117	1 子育て世帯臨時特別給付金	20	△ 2,688
							2 管内・管外私立保育所運営委託料	7,317	485	2 非課税世帯等臨時特別給付金	735	△ 1,097
							3 非課税世帯物価高騰支援給付金	444	444	3 児童手当	3,112	△ 207
							4 障害者福祉サービス費	5,536	315	4 ひまわり保育園運営委託料		△ 101
							5 生活保護費(法内扶助)	6,466	129	5 住居確保給付金事業費	17	△ 19
公債費	3,703	3.6	3,541	3.5	162	4.6	1 教育債元金(小学校給食室整備事業等)	648	103	1 減収補填債特例分元金		△ 64
							2 土木債元金(鉄道敷地公園用地取得事業等)	1,312	75	2 減税補填債	41	△ 40
投資的経費	7,539	7.4	5,606	5.6	1,933	34.5						
普建事業	7,539	7.4	5,606	5.6	1,933	34.5						
補助事業費	1,733	1.7	1,505	1.5	228	15.1	1 都市計画道路用地買収費	806	444	1 民間保育所施設整備助成費		△ 257
							2 学童クラブ整備工事費	116	116	2 都市計画道路補償費	89	△ 96
							3 中心市街地駅前広場等工事費	45	45	3 小・中学校校舎設備整備工事費	348	△ 68
							4 公遊園整備長寿命化計画推進工事費	40	40	4 狭あい道路整備工事	29	△ 26
単独事業費	5,806	5.7	4,101	4.1	1,705	41.6	1 公遊園用地買収費	764	764	1 公遊園整備工事費	4	△ 283
							2 都市計画道路築造工事費	292	260	2 都市計画道路補償費	40	△ 170
							3 中心市街地鉄道敷地用地買収費	487	256	3 生活道路新設・改良工事費	30	△ 155
							4 ハケ岳少年自然の家施設改修工事費	237	237	4 総合体育館整備工事費	10	△ 129
災害復旧事業費							1			1		
							2			2		

(注)1 「補助事業費」には、受託事業費のうち補助事業費を含めて計上すること。

2 「単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含めて計上すること。

3 「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

(3) 歳出

② 性質別(その2)

(単位:百万円, %)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	特徴点【増理由】			特徴点【減理由】		
	決算額	構成比	決算額	構成比			事業名・増理由	本年度事業費	対前年度増減額	事業名・減理由	本年度事業費	対前年度増減額
その他経費	48,326	47.2	48,138	47.7	188	0.4						
物件費	18,857	18.4	18,398	18.3	459	2.5	1 非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	140	135	1 新型コロナウイルスワクチン接種費	1,294	△ 798
							2 小・中学校光熱水費	490	132	2 プレミアム付商品券事務費		△ 104
							3 学童クラブ事業運営委託料	970	90	3 道路総合管理計画等検討委託料	30	△ 46
							4 高齢者用定期予防接種委託料	162	84	4 消防団員出動手当等		△ 25
維持補修費	830	0.8	845	0.8	△ 15	△ 1.8	1 道路舗装補修等工事費	357	27	1 庁舎等補修工事		△ 18
							2 市営住宅等修繕委託料	26	10	2 保育園施設修繕料	11	△ 14
							3 公遊園補修工事費	33	9	3 小・中学校施設修繕料	139	△ 12
補助費等	14,549	14.2	16,052	15.9	△ 1,503	△ 9.4	1 保健衛生管理事務費国庫支出金過年度清算返還金	449	444	1 プレミアム付商品券事業費負担金		△ 2,323
							2 非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫支出金過年度清算返還金	169	169	2 民間保育所助成費都支出金過年度清算返還金	95	△ 146
							3 市内事業者物価高騰支援事業費補助金	155	155	3 生活保護事務費国庫支出金過年度清算返還金	16	△ 92
							4 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費国庫支出金過年度清算返還金	108	108	4 生活困窮者自立支援費国庫支出金過年度清算返還金	13	△ 77
積立金	5,286	5.2	4,745	4.7	541	11.4	1 公共施設整備基金積立金	2,394	996	1 財政調整基金積立金	902	△ 801
							2 ふるさとのみどり環境を守り育てる基金積立金	452	177	2 都市基盤整備事業基金積立金	1,155	△ 46
							3 国際交流平和基金積立金	100	100	3		
投資及び出資金							1			1		
							2			2		
貸付金	8	0.0	8				1			1 緊急援護資金貸付金	8	△ 0
							2			2		
繰出金	8,796	8.6	8,090	8.0	706	8.7	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,161	455	1 土地開発基金繰出金	0	△ 10
							2 後期高齢者医療特別会計繰出金	2,578	239	2		
							3 介護保険事業特別会計繰出金	2,615	18	3		

(注) 「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

団体コード 132080
表番号 05

収入の状況

都道府県名東京都
団体名調布市

区分	行	(1) 決算額 (A)	(2) (3) 臨時的なもの (B)		(4) 差引経常的 なもの (A) - (B)	(5) 左の内訳		(6) 決算額 構成比 (%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 地方税	01	48,332,800		3,352,514	44,980,286		44,980,286	44.6
2 地方譲与税	02	358,155			358,155		358,155	0.3
3 利子割交付金	03	78,303			78,303		78,303	0.1
4 配当割交付金	04	417,003			417,003		417,003	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	05	320,581			320,581		320,581	0.3
6 分離課税所得割交付金	06							
7 地方消費税交付金	07	5,689,690			5,689,690		5,689,690	5.3
8 ゴルフ場利用税交付金	08	13,203			13,203		13,203	0.0
9 特別地方消費税交付金	09							
10 軽油引取税・自動車取得税交付金	10	16			16		16	0.0
11 自動車税環境性能割交付金	11	90,536			90,536		90,536	0.1
12 法人事業税交付金	12	800,333			800,333		800,333	0.7
13 地方特例交付金等	13	265,856			265,856		265,856	0.3
14 地方交付税	14	46,212		46,212				0.0
15 交通安全対策特別交付金	15	22,330			22,330		22,330	0.0
16 分担金及び負担金	16	1,128,158		2,995	1,125,163	1,125,163		1.0
17 使用料	17	971,578		91	971,487	716,119	255,368	0.9
18 手数料	18	668,737		5,203	663,534	663,534		0.6
19 国庫支出金	19	20,779,523	4,806,596	1,205,182	14,767,745	14,767,745		19.2
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金	20							
21 都道府県支出金	21	14,020,668	3,643,759	203,685	10,173,224	10,173,224		13.0
22 財産収入	22	109,090	5,388	70,666	33,036		33,036	0.1
23 寄附金	23	271,486	134,903	136,583				0.3
24 繰入金	24	3,036,135	1,855,066	1,181,069				2.8
25 繰越金	25	7,273,403	495,561	6,777,842				6.7
26 諸収入	26	560,382	174,522	276,294	109,566	100,316	9,250	0.5
内訳	収益事業収入	27	50,000		50,000			0.1
	各種貸付金元利収入	28	27,782	27,736	46			0.0
	その他	29	482,600	146,786	226,248	109,566	100,316	9,250
27 地方債	30	3,024,000	3,024,000					2.8
うち都道府県貸付金	31	2,454,000	2,454,000					2.3
うち減収補填債特例分	32							
うち猶予特例債	33							
うち臨時財政対策債	34							
(歳入合計)	35	108,278,178	14,139,795	13,258,336	80,880,047	27,546,101	53,333,946	100.0
歳入構成比 (%)		100.0	13.1	12.2	74.7	25.4	49.3	

団体コード 132080
表番号 14

性質別経費の状況

都道府県名 東京都

団体名 調布市

(単位：千円)

区 分	行	決算額 (A)	(1) (2) (3)		差引経常的 なものの (A) - (B)	(4) (5)		決算額 構成比 (%)	経常収支 率 (%)	減取補填債 (特例分)、 猶予特例債 及び臨時財政 対策債を経常 一般財源等 から除いた 経常収支比率 (%)
			左のうち臨時的なもの (B)	特定財源		一般財源等	左の内訳			
1 人件費 (a)	0:1	13,194,222	105,941	112,279	12,976,002	1,028,870	11,947,132	12.9	22.4	22.4
うち退職手当債を財源とするもの	0:2									
2 物件費	0:3	18,857,400	2,286,734	921,841	15,648,825	4,002,248	11,646,577	18.4	21.8	21.8
3 維持補修費	0:4	830,141		526	829,615	281,405	548,210	0.8	1.0	1.0
4 扶助費	0:5	29,557,442	2,167,812	600,170	26,789,460	20,274,587	6,514,873	28.9	12.2	12.2
5 補助費等	0:6	14,548,534	655,580	2,117,697	11,775,257	2,752,424	9,022,833	14.2	16.9	16.9
内 (1) 一部事務組合に対するもの	0:7	771,311		71,455	699,856		699,856	0.8	1.3	1.3
訳 (2) (1) 以外のもの	0:8	13,777,223	655,580	2,046,242	11,075,401	2,752,424	8,322,977	13.4	15.6	15.6
6 公債費	0:9	3,703,257			3,703,257	11,000	3,692,257	3.6	6.9	6.9
内 (1) 元利償還金	1:10	3,512,484			3,512,484	11,000	3,501,484	3.4	6.6	6.6
訳 (イ) 利子	1:11	190,773			190,773		190,773	0.2	0.4	0.4
(2) 一時借入金利子	1:12									
7 積立金	1:13	5,286,221	149,352	5,136,869				5.2		
8 投資及び出資金・貸付金	1:14	7,840	5,736	2,104				0.0		
9 繰出金	1:15	8,796,407	6,439	2,771,238	6,018,730	1,027,039	4,991,691	8.6	9.4	9.4
10 前年度繰上充用金	1:16									
計 (1~10)		94,781,464	5,377,594	11,662,724	77,741,146	29,377,573	48,363,573	92.6	90.7	90.7
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率									90.7	90.7
11 投資的経費	1:17	7,538,552	6,842,320	696,232				7.4	(1.3)	(1.3)
うち人件費 (b)	1:18	389,979		389,979				0.4	(0.7)	(0.7)
(1) 普通建設事業費	1:19	7,538,552	6,842,320	696,232				7.4	(1.3)	(1.3)
うち単独事業費	2:20	5,805,300	5,209,281	596,019				5.7	(1.1)	(1.1)
(2) 災害復旧事業費	2:21								()	()
(3) 失業対策事業費	2:22								()	()
歳出合計	2:23	102,320,016	12,219,914	12,358,956	77,741,146	29,377,573	48,363,573	100.0		
うち人件費 (a) + (b)	2:24	13,584,201	105,941	502,258	12,976,002	1,028,870	11,947,132	13.3		
歳出構成 (%)		100.0	11.9	12.1	76.0	28.7	47.3			

(4) 財政指標

(単位:千円、%)

区 分	標準財政規模	実質収支比率	公債費 負担比率	財政力指数 上段:3年平均 下段:単年度
令和4年度	51,836,767	8.4	(5.5) 5.5	1.193 1.211
令和3年度	48,211,933	13.9	(5.5) 5.5	1.172 1.126
対前年度増減	3,624,834	△ 5.5	0.0	0.085

区 分	経常収支比率	うち				
		人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費
令和4年度	90.7	22.4	21.8	12.2	16.9	6.9
令和3年度	89.8	22.1	21.6	11.6	17.3	6.8
対前年度増減	0.9	0.3	0.2	0.6	△ 0.4	0.1

(注)「公債費負担比率」欄の()内は、各年度とも繰上償還を除いた場合の比率を記入すること。

経常収支比率の対前年度増減の分析(分母、分子についてそれぞれ記載すること)

※経費の増減額及び増減率だけでなく、増減要因を含め分析状況を記入すること。

<p>【分母(経常一般財源)】 主要な経常一般財源である市税収入については、個人市民税の増や固定資産税家屋分の増などにより、市税の経常一般財源総体では13億3000万円余の増となった。 各種譲与税、交付金については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減があったものの、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の増などにより、各種譲与税、交付金の経常一般財源総体で2億6000万円余の増となった。 これらの要因により、分母総体としては前年度と比較して16億円余の増となった。</p>
<p>【分子(経常的経費充当一般財源)】 人件費における退職手当の増や会計年度任用職員の期末手当支給月数増に伴う増などによる増、扶助費における私立保育所運営委託料、生活保護費、障害者福祉サービスの増などによる増、物件費における学童クラブ運営委託料や小中学校光熱水費の増などによる増などにより、分子となる経常経費充当一般財源総体は、前年度と比較して19億2000万円余の増となった。 分母の経常一般財源は前年度より増となったが、分子の増が大きかったため、経常収支比率は前年度より上昇した。</p>

公債費負担比率の対前年度増減の分析(主な増減理由)

<p>【公債費負担比率】 分母側では、市税収入における個人市民税や固定資産税の増などによる増や各種交付金の増などにより、26億1000万円余の増となった。 一方、分子側では、教育施設整備事業に係る元金償還費などの増に伴い公債費が増となったことから、公債費充当一般財源が1億6000万円余の増となったが、分母側の増、分子側の増により、比率は前年度と同率の5.5%となった。</p>

団 体 名	調布市
-------	-----

都道府県名 東京都

団体コード 132080
表番号 29

基金の状況

団体名 調布市

(単位：千円)

区分	行	(1) 積立基金				(2) 定額運用基金		
		1 財政調整基金	2 減債基金	3 その他特定 目的基金	合計(1~3)	1 土地開発基金	2 その他定額 運用基金	合計(1~2)
令和3年度末現在高	01	6,077,957	43,518	14,740,429	20,861,904	3,356,364	416,471	3,772,835
令和4年度	歳出決算額	902,203	1	4,384,017	5,286,221	44	15	59
	取崩し額 (定額運用基金にあっては繰出金)	950,000		1,855,066	2,805,066			
	歳計剰余金処分によるもの							
	調整額	1	△1	△1	△1			
令和4年度末現在高	06	6,030,161	43,518	17,269,379	23,343,058	3,356,408	416,486	3,772,894
管理状況	① 現金・預金	5,730,160	43,518	17,269,379	23,043,057	445,213	133,257	578,470
	② 信託							
	③ 有価証券	300,000			300,000			
	④ うち地方債	300,000			300,000			
	⑤ 出資金							
	⑥ 土地					2,911,195		2,911,195
⑦ その他	13	1			1	283,229	283,229	

16. 基金の状況(29表関係) その1

(単位:千円)

【積立基金】

基金の名称	特目区分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度			調整額 D	令和4年度末 現在高 A+B-C+D	
			積立額 B	取崩額 C	充当事業名			
財政調整基金		6,077,957	902,203	950,000		1	6,030,161	
減債基金		43,518	1	0		△ 1	43,518	
特定目的基金計		14,740,429	4,384,017	1,855,066		△ 1	17,269,379	
内 立 型 積	公共施設整備基金	③	8,954,326	2,393,849	820,000	別紙のとおり	△ 1	10,528,174
	国際交流平和基金	②	83,389	100,003	11,497		△ 1	171,894
	井上欣一社会福祉事業基金	④	1,236,459	80,154	39,523			1,277,090
	都市基盤整備事業基金	③	2,322,528	1,155,080	458,974			3,018,634
	子ども・若者基金	④	233,327	102,460	29,697		1	306,091
	ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	⑥	1,800,446	451,664	450,375			1,801,735
	新型コロナウイルス感染症対策基金	⑨	34,429	100,807	45,000			90,236
	職員退職手当基金	⑨	75,525					75,525
								0
								0
小計		14,740,429	4,384,017	1,855,066		△ 1	17,269,379	
果 実 運 用 型							0	
							0	
							0	
							0	
	小計		0	0	0		0	
合計		20,861,904	5,286,221	2,805,066		△ 1	23,343,058	

【定額運用基金】

(単位:千円)

基金の名称	令和3年度末 現在高 A	令和4年度			調整額 D	令和4年度末 現在高 A+B-C+D
		積立額 B	取崩額 C	充当事業名		
土地開発基金	3,356,364	44				3,356,408
美術作品等取得基金	416,471	15				416,486
						0
						0
合計	3,772,835	59	0		0	3,772,894

- (注) 1 歳計剰余金処分による積立額は、「積立金」欄に()内書すること。
 2 充当事業が多数ある場合には、主な事業について記載すること。
 3 29表と一致するように、全ての内訳を記載すること。
 4 特定目的基金の形態が積立型と果実運用型の両方の形態を持つ場合は、それぞれの基金形態に分別して計上すること。
 5 特定目的基金の区分欄には、以下の「その他特定目的基金の区分」の該当する番号(①～⑨)を記入すること。
 6 調整額に数値を記入した場合、検収調書25不突合理由等の一覧表(その2)に理由等を記載すること。

その他特目基金の区分

- | | | |
|-----------|----------------|-------------|
| ① 庁舎等の建設 | ② 国際化の推進 | ③ 地域基盤整備の推進 |
| ④ 社会福祉の充実 | ⑤ 保健医療の充実 | ⑥ 環境保全対策の推進 |
| ⑦ 産業の振興 | ⑧ 教育・文化・スポーツ振興 | ⑨ その他 |

団体名	調布市
-----	-----

積	井上欣一社会福祉事業基金 (取崩額39,523千円)	ひだまりサロン事業補助金	補助費等	534		
		福祉人材育成事業運営費補助金	補助費等	299		
		障害児(者)医療的ケア体制支援事業費	人件費	895		
			物件費	31		
			補助費等	19		
		重症心身障害児(者)在宅レスパイト等支援事業費	扶助費	4		
			物件費	468		
		医療的ケア児等放課後等支援事業費	物件費	1,180		
		共生社会推進事業費	物件費	414		
		地域共生推進ふれあい商店等補助金	補助費等	10,675		
		障害者余暇活動支援事業費障害児(者)フットサル事業補助金	補助費等	2,000		
		まなびや業務委託料	扶助費	7,704		
		私立特別養護老人ホーム建設費補助金(債務負担解消分)	補助費等	15,300		
	充当額合計	39,523				
立	都市基盤整備事業基金 (取崩額458,974千円) ※取崩額のうち5,387千円は繰越明許費充当の既収入特定財源	自転車駐車場等整備工事費	普通建設事業費	21,869		
		自転車通行空間設計委託料	普通建設事業費	1,210		
		自転車通行空間整備工事費	普通建設事業費	6,270		
		生活道路整備実施設計委託料	普通建設事業費	17,239		
		道路新設改良測定等委託料	普通建設事業費	4,527		
		生活道路新設・改良工事	普通建設事業費	27,091		
		橋りょう整備実施設計委託料	普通建設事業費	809		
		橋りょう整備工事費	普通建設事業費	3,943		
		橋りょう整備委託料	普通建設事業費	2,421		
		橋りょう点検及び台帳整備委託料	普通建設事業費	25,368		
		人と環境にやさしい道路整備工事	普通建設事業費	24,417		
		狭あい道路整備工事	普通建設事業費	19,720		
		土地鑑定評価・物件調査委託料	普通建設事業費	9,226		
		生活道路用地買収費	普通建設事業費	28,629		
		中心市街地鉄道敷地等整備委託料	普通建設事業費	45,170		
		中心市街地鉄道敷地用地買収費	普通建設事業費	24,606		
		中心市街地鉄道敷地等工事費	普通建設事業費	76,664		
		中心市街地駅前広場等工事費	普通建設事業費	9,451		
		地区整備事業測量等委託料	普通建設事業費	2,496		
		中心市街地区画道路等整備委託料	普通建設事業費	8,175		
		東部地区交通環境改善整備事業委託料	物件費	22,584		
		東部地区交通環境改善整備事業負担金	補助費等	6,065		
		都市計画道路整備委託料	物件費	28,148		
			普通建設事業費	19,551		
		都市計画道路築造工事費	普通建設事業費	7,795		
		都市計画道路外柵等工事	普通建設事業費	10,143		
			充当額合計	453,587		
		型	子ども・若者基金 (取崩額29,697千円)	子ども・若者基金助成金	補助費等	8,123
				地域子育て支援拠点事業運営費等補助金	補助費等	2,330
				子ども食堂推進事業補助金	補助費等	2,534
Web版赤ちゃんおでかけ安心まっぶ管理委託料	物件費			535		
ショートステイ事業委託料	物件費			4,783		
ステップアップホーム事業費補助金	補助費等			4,815		
ひとり親家庭通信制高校卒業支援給付金	扶助費			1,221		
ひとり親家庭高卒認定試験合格支援促進給付金	扶助費			200		
子ども・若者相談等事業運営委託料	物件費			3,156		
子ども・若者居場所事業費補助金	補助費等			2,000		
	充当額合計	29,697				

積立型	ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金 (取崩額450,375千円)	進行管理支援システム維持管理委託料	物件費	429
		環境基本計画推進事業委託料	物件費	396
		地球温暖化対策費	物件費	3,398
		環境学習支援事業運営委託料	物件費	1,626
		深大寺・佐須地域環境資源保全・活用事業費	物件費	3,046
		佐須農の家施設管理運営等業務委託料	物件費	118
		佐須農の家備品購入費	物件費	35
		多摩川自然情報館施設管理運営等業務委託料	物件費	7,029
		ゆう水保全施設設置委託料	物件費	114
		ISO14001運用等支援業務委託料	物件費	158
		地域回収事業奨励金	補助費等	33,412
		ごみ減量・分別・リサイクル広報委託料	物件費	2,668
		リサイクルカレンダー等作製委託料	物件費	1,571
		リサイクルカレンダー等配布委託料	物件費	769
		塵芥収集車両賃借料	物件費	7,653
		深大寺・佐須地域農業公園管理業務委託料	物件費	7,340
		公遊園管理費	物件費	10,168
		公遊園整備費設計委託料	普通建設事業費	11,962
		公遊園用地買収費	普通建設事業費	293,919
		崖線緑地等管理費	補助費等	70
			維持補修費	2,168
			物件費	13,681
		緑化事業等調査費	物件費	10,095
	花いっぱい運動事業費委託料	物件費	7,174	
	保全地区補助金	補助費等	6,791	
	保存樹木補助金	補助費等	8,776	
	保存生け垣補助金	補助費等	2,430	
	生け垣新設補助金	補助費等	33	
	保存樹木等せん定補助金	補助費等	9,506	
	太陽光発電設備等補助金	補助費等	3,840	
		充当額合計	450,375	
	新型コロナウイルス感染症対策基金 (取崩額45,000千円)	PCR検査等業務委託料	物件費	8,000
新型コロナウイルス感染症医療体制整備支援費		補助費等	12,000	
中小企業新型コロナウイルス感染予防対策補助金		補助費等	25,000	
		充当額合計	45,000	

団体名	調布市
-----	-----

10. 人件費の内訳(15表関係)

(単位:千円、%)

項目	令和4年度			令和3年度		主な増減理由等
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減率	
1 議員報酬等	268,035	8,002	3.1	260,033	2.0	
2 委員等報酬	2,544,285	193,542	8.2	2,350,743	7.4	会計年度任用職員の期末手当支給月数増に伴う増
(6) 会計年度任用職員(パートタイム)	2,318,467	184,859	8.7	2,133,608	11.6	期末手当支給月数増に伴う増
(ア)報酬	1,946,507	80,600	4.3	1,865,907	2.8	
(イ)期末手当	371,960	104,259	38.9	267,701	177.2	支給月数増に伴う増 支給月数2.4月(前年度1.8月)
3 市町村長等特別職の給与	56,043	△ 7,335	△ 11.6	63,378	5.9	副市長1人の6箇月間不在による減
4 任期の定めのない常勤職員	7,405,793	161,052	2.2	7,244,741	1.4	
(1) 基本給	4,850,799	86,256	1.8	4,764,543	0.9	
給料	4,079,317	71,318	1.8	4,007,999	0.9	給与改定率0.2%
扶養手当	80,956	1,812	2.3	79,144	△ 0.2	
地域手当	690,526	13,126	1.9	677,400	1.0	支給率16.0%(前年度16.0%)
(2) その他の手当	2,554,994	74,796	3.0	2,480,198	2.2	
うち(エ)特殊勤務手当		0	0.0	0.0	0.0	
うち(オ)時間外勤務手当	339,786	△ 2,345	△ 0.7	342,131	18.5	
うち(ケ)管理職手当	161,929	10,901	7.2	151,028	5.0	管理職員数の増
うち(コ・サ)期末勤勉手当	1,935,337	72,521	3.9	1,862,816	△ 0.7	支給月数4.55月(前年度4.45月)
うち(ツ)その他手当		0	0.0	0.0	0.0	(内訳)
5 任期付職員	136,776	23,721	21.0	113,055	54.7	
(1) 基本給	97,667	14,219	17.0	83,448	58.5	
給料	83,191	12,127	17.1	71,064	56.9	給与改定率2.2%
扶養手当	1,007	133	15.2	874	716.8	
地域手当	13,469	1,959	17.0	11,510	58.5	支給率16.0%(前年度16.0%)
(2) その他の手当	39,109	9,502	32.1	29,607	45.1	職員数、期末勤勉手当の支給月数の増
うち(エ)特殊勤務手当		0	0.0	0.0	0.0	
うち(オ)時間外勤務手当	3,119	520	20.0	2,599	15.2	時間外勤務の増
うち(ケ)管理職手当		0	0.0	0.0	0.0	
うち(コ・サ)期末勤勉手当	33,306	8,343	33.4	24,963	46.2	支給月数4.55月(前年度4.45月)
うち(ツ)その他手当		0	0.0	0.0	0.0	(内訳)
6 再任用職員	213,628	△ 8,236	△ 3.7	221,864	△ 6.1	
(1) 基本給	166,171	△ 5,883	△ 3.4	172,054	△ 5.1	
給料	142,638	△ 4,931	△ 3.3	147,569	△ 4.9	給与改定率0.0%
扶養手当		0	0.0	0.0	0.0	
地域手当	23,533	△ 952	△ 3.9	24,485	△ 6.2	支給率16.0%(前年度16.0%)
(2) その他の手当	47,457	△ 2,353	△ 4.7	49,810	△ 9.2	
うち(エ)特殊勤務手当		0	0.0	0.0	0.0	
うち(オ)時間外勤務手当	2,388	△ 1,164	△ 32.8	3,552	6.4	時間外勤務実績の減
うち(ケ)管理職手当	4,445	△ 1,016	△ 18.6	5,461	△ 31.4	再任用の管理職員数の減
うち(コ・サ)期末勤勉手当	35,048	△ 396	△ 1.1	35,444	△ 7.1	支給月数2.40月(前年度2.35月)
うち(ツ)その他手当		0	0.0	0.0	0.0	(内訳)
7 会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0.0	0	0.0	
(1) 基本給	0	0	0.0	0	0.0	
給料	0	0	0.0	0	0.0	給与改定率0.0%
地域手当	0	0	0.0	0	0.0	支給率0.0%(前年度0.0%)
(2) その他の手当	0	0	0.0	0	0.0	
うち(イ)特殊勤務手当	0	0	0.0	0	0.0	
うち(ウ)時間外勤務手当	0	0	0.0	0	0.0	
うち(カ)期末手当	0	0	0.0	0	0.0	支給月数0.00月(前年度0.00月)
うち(シ)その他手当	0	0	0.0	0	0.0	
8 地公共済組合等負担金	1,620,817	78,496	5.1	1,542,321	△ 1.1	
9 退職金	638,612	240,282	60.3	398,330	△ 34.8	#####(前年度37人) 【内訳】定年21人 勤奨3人 普通32人
10 恩給及び退職年金		0	0.0		0.0	
11 災害補償費	11,319	△ 9,745	△ 46.3	21,064	124.0	見舞金条例による支出の減
12 職員互助会補助金	15,952	427	2.8	15,525	△ 22.5	
13 その他	282,962	△ 28,476	△ 9.1	311,438	12.1	(内訳) 再任用(短時間勤務)・嘱託職員社会保険料
合計	13,194,222	651,730	5.2	12,542,492	0.8	

(参考)事業費支弁人件費	389,979	8,348	2.2	381,631	△ 0.8	(算出方法) 普通建設事業に従事した職員数をベースに算出している。
--------------	---------	-------	-----	---------	-------	--------------------------------------

- (注) 1 増減率の大きなものについては、必ず「増減理由等」欄に記入すること。
 2 「6(2)(ツ)その他手当」、「7(2)(シ)その他手当」、「13その他」に記入した場合、その内訳を「増減理由等」に記入すること。
 3 事業費支弁人件費については、算出方法を記入すること。

11. 物件費の内訳(89表関係)

(単位:千円、%)

項目	令和4年度			令和3年度		主な増減理由
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減率	
1 旅費	63,019	△ 17,622	△ 21.9	80,641	3.8	消防団出動手当の減
2 交際費	981	264	36.8	717	31.6	新型コロナウイルス感染症対策緩和等に伴う増
3 需用費	1,742,569	226,091	14.9	1,516,478	△ 4.5	燃料費高騰に伴う各施設の光熱水費の増
4 役務費	515,139	14,401	2.9	500,738	31.8	新型コロナコールセンターのフリーダイヤル化に伴う増
5 備品購入費	212,368	50,757	31.4	161,611	△ 45.3	教員用タブレット等の備品購入に伴う増
6 委託料	13,900,995	189,764	1.4	13,711,231	12.8	非課税世帯等臨時特別給付金給付委託業務による増
7 その他	2,422,329	△ 4,419	△ 0.2	2,426,748	8.2	防火貯水槽撤去工事費等の減
合計	18,857,400	463,655	2.5	18,398,164	8.8	

- (注) 増減率の大きなものについては、必ず増減理由欄に記入すること。

団体名	調布市
-----	-----

国民健康保険事業会計（事業勘定）決算の状況

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

団体コード 132080
表番号 52

(単位：千円)

Table with 3 columns: 区分, 行, 決算額. Rows include 1 保険税(料), 2 一部負担金, 3 国庫支出金, 4 都道府県支出金, (1) 保険給付費等交付金, 5 他会計繰入金, 6 基金繰入金, 7 繰越金, 8 地方債, 9 その他の収入, 10 歳入合計(1~9), 11 総務費, 12 賦課徴収費, 13 連合会負担金, 14 保険給付費, 15 療養諸費等.

Table with 3 columns: 区分, 行, 決算額. Rows include (2) その他の給付費, (3) 診療報酬審査支払手数料, 3 国民健康保険事業費納付, 4 共同事業拠出金, 5 財政安定化基金拠出金, 6 保健事業費, 7 基金積立金, 8 公債費, 9 繰出金, 10 前年度繰上充入金, 11 その他の支出, 12 歳入歳出差引額, 13 繰越又は支払繰延等, 14 保険給付費等交付金精算額, 15 歳出合計(1~11), 16 歳入歳出差引額, 17 繰越又は支払繰延等, 18 保険給付費等交付金精算額, 19 歳出合計(1~11), 20 歳入歳出差引額, 21 繰越又は支払繰延等, 22 保険給付費等交付金精算額, 23 歳出合計(1~11).

Table with 3 columns: 区分, 行, 決算額. Rows include 1 職員給, 2 任期の定めのない常勤職員, 3 任期付職員, 4 再任用職員, 5 再任用職員, 6 再任用職員, 7 再任用職員, 8 再任用職員, 9 再任用職員, 10 再任用職員, 11 再任用職員, 12 再任用職員, 13 再任用職員, 14 再任用職員, 15 再任用職員, 16 再任用職員, 17 再任用職員, 18 再任用職員, 19 再任用職員, 20 再任用職員, 21 再任用職員, 22 再任用職員, 23 再任用職員, 24 再任用職員, 25 再任用職員, 26 再任用職員, 27 再任用職員, 28 再任用職員, 29 再任用職員, 30 再任用職員, 31 再任用職員, 32 再任用職員, 33 再任用職員, 34 再任用職員, 35 再任用職員, 36 再任用職員, 37 再任用職員, 38 再任用職員, 39 再任用職員, 40 再任用職員, 41 再任用職員, 42 再任用職員, 43 再任用職員, 44 再任用職員, 45 再任用職員, 46 再任用職員, 47 再任用職員, 48 再任用職員, 49 再任用職員, 50 再任用職員, 51 再任用職員, 52 再任用職員, 53 再任用職員, 54 再任用職員, 55 再任用職員, 56 再任用職員, 57 再任用職員, 58 再任用職員, 59 再任用職員, 60 再任用職員, 61 再任用職員, 62 再任用職員, 63 再任用職員, 64 再任用職員, 65 再任用職員, 66 再任用職員, 67 再任用職員, 68 再任用職員, 69 再任用職員, 70 再任用職員, 71 再任用職員, 72 再任用職員, 73 再任用職員, 74 再任用職員, 75 再任用職員, 76 再任用職員, 77 再任用職員, 78 再任用職員, 79 再任用職員, 80 再任用職員, 81 再任用職員, 82 再任用職員, 83 再任用職員, 84 再任用職員, 85 再任用職員, 86 再任用職員, 87 再任用職員, 88 再任用職員, 89 再任用職員, 90 再任用職員, 91 再任用職員, 92 再任用職員, 93 再任用職員, 94 再任用職員, 95 再任用職員, 96 再任用職員, 97 再任用職員, 98 再任用職員, 99 再任用職員, 100 再任用職員.

介護保険事業会計決算の状況 (保険事業勘定)

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

団体コード 132080
表番号 63

(単位:千円)

区 分	行	決 算 額
1 保険料	0...1	3,719,200 (1)
2 国庫支出金		3,837,248 (2)
(1) 介護給付費負担金		2,769,138 (3)
(2) 調整交付金		744,161 (4)
(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		129,693 (5)
(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		146,873 (6)
(5) その他の補助金		47,383 (7)
3 支払基金交付金		4,243,145 (8)
(1) 介護給付費交付金		4,101,522 (9)
(2) 地域支援事業支援交付金		141,623 (10)
4 都道府県支出金		2,387,444 (11)
(1) 財源補填的なもの (A)		
うち財政安定化基金支出金		
(2) 介護給付費負担金		2,248,441 (14)
(3) 地域支援事業負担金		139,003 (15)
(4) その他のもの		
5 相互財政安定化事業交付金		
6 他会計繰入金		2,615,467 (18)
(1) 財源補填的なもの (B)		
(2) 一般会計からのもの		2,615,467 (20)
① 介護給付費繰入金		1,918,750 (21)
② 地域支援事業繰入金		141,698 (22)
③ その他一般会計繰入金		555,019 (23)
(3) その他のもの		
7 基金繰入金		
8 繰越金		602,334 (26)
9 地方債		
うち財政安定化基金貸付金		
10 その他の収入		5,558 (29)
歳入合計 (1~10) (C)		17,410,396 (30)
歳 出		
1 総務費		319,346 (31)
2 保険給付費		15,171,910 (32)
(1) 介護諸費等		15,153,978 (33)
(2) その他の給付費		
(3) 審査支払手数料		17,932 (35)
3 財政安定化基金拠出金		
4 相互財政安定化事業負担金		
5 地域支援事業		834,083 (38)
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費		483,628 (39)
(2) 包括支援事業・任意事業費		350,455 (40)
6 保健福祉事業費		
7 繰出金		140,574 (42)
(1) 財源補填的なもの (D)		
(2) その他のもの		140,574 (44)
8 基金積立金		328,211 (45)
9 公債費		
(1) 元利償還金		
(2) 一時借入金利子		
10 前年度繰上充用金		
11 その他の支出		187,096 (50)
歳出合計 (1~11) (E)		16,981,220 (51)

区 分	行	決 算 額
1 歳入歳出差引額 (C)-(E) (F)	0...1	429,176
繰越又は 支払繰延等		
介護諸費等 (G)		
その他の経費		
計 (H)		
(G)に対する介護給付費負担金等 (I)		
うち地域支援事業に係るもの		
介護給付費負担金、 事務費、及び 地域支援事業 交付金精算額		
精算交付額 (J)		
うち地域支援事業 に係るもの		
精算還付額 (K)		118,645 (59)
うち地域支援事業 に係るもの		
(J)-(K) (L)		△118,645 (60)
(C)に対する支払基金交付金 (M)		
支払基金 交付金		
精算交付額 (N)		
精算還付額 (O)		16,245 (63)
精算額 (N)-(O) (P)		△16,245 (64)
実質収支額 (R)+(L)+(P) (Q)		294,286 (64)
(Q)-(H)+(I)+(M) (R)		429,176 (65)
財源補填的な都道府県支出金 (A)		
財源補填的な他会計繰入金 (B)		
財源補填的な繰出金 (D)		
再差引収支額 (Q)-(A)-(B)+(D) (S)		294,286 (66)
(R)-(A)-(B)+(D) (T)		429,176 (67)
1 職員給		158,971 (68)
(1)基本給		
任期の定めのない常勤職員		98,854 (69)
任期付職員		3,719 (70)
再任用職員		3,207 (71)
会計年度任用職員 (フルタイム)数		
(2)その他の 手当		
任期の定めのない常勤職員		50,848 (73)
任期付職員		1,515 (74)
再任用職員		828 (75)
会計年度任用職員 (フルタイム)数		
2 会計年度任用職員 (パートタイム)報酬等		
3 地方公務員共済組合等負担金		31,198 (78)
4 退職金		
5 その他		192 (80)
人件費合計 (1~5)		190,361 (81)
5 現 在 職 員 数 (人)		
1 事務職員数		28 (82)
2 技術職員数		
3 会計年度任用職員 (フルタイム)数		
4 会計年度任用職員 (パートタイム)数		10 (85)
職員数合計(1~4)		38 (86)

後期高齢者医療事業会計決算の状況（市町村）

都道府県名 東京都

団体コード 132080
表番号 94

団 体 名 調布市

(単位：千円)

	区 分	行 決 算 額	
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	0 1 3,035,919	(1)
	うち特別徴収保険料	1,303,397	(2)
	2 繰 入 金	636,138	(3)
	(1) 一般会計繰入金	636,138	(4)
	うち保険基盤安定繰入金	409,079	(5)
	3 繰 越 金	38,652	(6)
	4 そ の 他 の 収 入	175,848	(7)
	歳入合計（1～4） A	3,886,557	(8)
歳 出	1 総 務 費	92,576	(9)
	(1) 総務管理費	85,569	(10)
	うち人件費	62,184	(11)
	(2) 徴 収 費	7,007	(12)
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,432,125	(13)
	3 繰 出 金	38,652	(14)
	4 前年度繰上充用金		(15)
	5 そ の 他 の 支 出	282,033	(16)
	歳出合計（1～5） B	3,845,386	(17)

	区 分	行 決 算 額		
収 入	歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	0 1 41,171	(18)	
	繰越又は支払繰延等 (D)		(19)	
	(D)のうち未収入特定財源(E)		(20)	
	実質収支額(A)-(B)-(D)+(E) (F)	41,171	(21)	
	支 繰出金 (G)	38,652	(22)	
	再差引収支額(F)+(G)	79,823	(23)	
人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	51,733	(24)	
	(1)基本給	任期の定めのない常勤職員	31,646	(25)
		任 期 付 職 員	2,833	(26)
		再 任 用 職 員		(27)
		会計年度任用職員 (フルタイム)		(28)
	(2)その他の手当	任期の定めのない常勤職員	15,992	(29)
		任 期 付 職 員	1,262	(30)
		再 任 用 職 員		(31)
		会計年度任用職員 (フルタイム)		(32)
	2 会計年度任用職員 (パートタイム)報酬等		(33)	
	3 地方公務員共済組合等負担金	10,388	(34)	
	4 退 職 金		(35)	
	5 そ の 他	63	(36)	
人件費合計（1～5）	62,184	(37)		
参 考	5年4月1日現在 事務職員数(人) L	8	(38)	
	Lのうち会計年度任用職員 (フルタイム)数(人)		(39)	
	Lのうち会計年度任用職員 (パートタイム)数(人)		(40)	
	5.3.31 被保険者数(人)	28,189	(41)	

